

令和 3 年 度

埼玉県比企郡嵐山町予算書

一 般 会 計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

目 次

令和３年度嵐山町一般会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・	1
嵐山町一般会計予算に関する説明書・・・・・・・・	1 1
令和３年度嵐山町国民健康保険特別会計予算・・・・・・・・	2 2 5
嵐山町国民健康保険特別会計予算に関する説明書・・・・	2 3 1
令和３年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算・・・・・・・・	2 6 5
嵐山町後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書・・・・	2 6 9
令和３年度嵐山町介護保険特別会計予算・・・・・・・・	2 8 3
嵐山町介護保険特別会計予算に関する説明書・・・・	2 8 9
令和３年度嵐山町水道事業会計予算・・・・・・・・	3 3 3
嵐山町水道事業会計予算に関する説明書・・・・	3 3 7
令和３年度嵐山町下水道事業会計予算・・・・・・・・	3 5 9
嵐山町下水道事業会計予算に関する説明書・・・・	3 6 3

令 和 3 年 度

嵐 山 町 一 般 会 計 予 算

議案第 号

令和3年度嵐山町一般会計予算

令和3年度嵐山町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,024,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月25日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 町 税		2,520,180
	1 町 民 税	922,190
	2 固 定 資 産 税	1,440,322
	3 軽 自 動 車 税	55,830
	4 町 た ば こ 税	101,838
2 地 方 譲 与 税		90,301
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	24,300
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	64,000
	3 森 林 環 境 譲 与 税	2,000
	4 地 方 道 路 譲 与 税	1
3 利 子 割 交 付 金		1,700
	1 利 子 割 交 付 金	1,700
4 配 当 割 交 付 金		6,000
	1 配 当 割 交 付 金	6,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		5,400
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,400
6 法 人 事 業 税 交 付 金		14,400
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	14,400
7 地 方 消 費 税 交 付 金		375,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	375,000
8 ゴルフ場利用税交付金		17,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	17,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金		12,200
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	12,200
10 地 方 特 例 交 付 金		12,500
	1 地 方 特 例 交 付 金	12,500
11 地 方 交 付 税		704,000
	1 地 方 交 付 税	704,000
12 交通安全対策特別交付金		4,000
	1 交通安全対策特別交付金	4,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金		21,862
	1 負 担 金	21,862

(単位：千円)

款	項	金 額
14 使用料及び手数料		28,698
	1 使用料	21,298
	2 手数料	7,400
15 国庫支出金		825,163
	1 国庫負担金	619,667
	2 国庫補助金	199,920
	3 委託金	5,576
16 県支出金		449,239
	1 県負担金	294,952
	2 県補助金	110,624
	3 委託金	43,663
17 財産収入		5,920
	1 財産運用収入	5,918
	2 財産売却収入	2
18 寄附金		5,017
	1 寄附金	5,017
19 繰入金		100,153
	1 特別会計繰入金	3
	2 基金繰入金	100,150
20 繰越金		150,000
	1 繰越金	150,000
21 諸収入		77,967
	1 延滞金加算金及び過料	1,702
	2 町預金利子	6
	3 受託事業収入	16,367
	4 雑入	59,892
22 町債		597,300
	1 町債	597,300
歳入合計		6,024,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		85,205
	1 議 会 費	85,205
2 総 務 費		783,071
	1 総 務 管 理 費	602,959
	2 徴 税 費	102,271
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	64,739
	4 選 挙 費	11,532
	5 統 計 調 査 費	991
	6 監 査 委 員 費	579
3 民 生 費		2,047,822
	1 社 会 福 祉 費	1,193,332
	2 児 童 福 祉 費	854,484
	3 災 害 救 助 費	6
4 衛 生 費		588,432
	1 保 健 衛 生 費	294,687
	2 清 掃 費	293,745
5 労 働 費		133
	1 労 働 諸 費	133
6 農 林 水 産 業 費		115,457
	1 農 業 費	114,363
	2 林 業 費	1,094
7 商 工 費		163,560
	1 商 工 費	163,560
8 土 木 費		665,818
	1 道 路 橋 り ょ う 費	229,538
	2 河 川 費	7,113
	3 都 市 計 画 費	429,167
9 消 防 費		342,592
	1 消 防 費	342,592
10 教 育 費		542,220
	1 教 育 総 務 費	167,973
	2 小 学 校 費	45,659

(単位：千円)

款	項	金 額
	3 中 学 校 費	45,427
	4 幼 稚 園 費	50,403
	5 社 会 教 育 費	108,498
	6 保 健 体 育 費	124,260
11 災 害 復 旧 費		10
	1 農林水産業施設災害復旧費	6
	2 公共土木施設災害復旧費	4
12 公 債 費		671,953
	1 公 債 費	671,953
13 予 備 費		17,727
	1 予 備 費	17,727
歳 出 合 計		6,024,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
農業近代化資金利子補給 (令和3年度融資分)	令和3年度から 令和23年度まで	嵐山町農業近代化資金利子補給要綱に 基づき利子補給する額
特別小口融資制度に係る損失補償 (令和3年度補償分)	令和3年度から 令和11年度まで	代位弁済元金から中小企業信用保険法 により受領した保険金を控除した額の50% と、埼玉県信用保証協会が代位弁済に際 して金融機関に支払う利息額との合計額
武蔵嵐山駅西口地区整備事業	令和3年度から 令和4年度まで	武蔵嵐山駅西口駅前広場整備事業に要す る額

第3表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
防災・安全事業	15,700	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
武蔵嵐山駅西口地区整備事業	95,900	同 上	同 上	同 上
公共施設等適正管理推進事業	18,000	同 上	同 上	同 上
狭あい道路整備等促進事業	11,900	同 上	同 上	同 上
高規格道路整備事業	11,400	同 上	同 上	同 上
緊急浚渫推進事業	7,000	同 上	同 上	同 上
指定文化財保存管理事業	6,400	同 上	同 上	同 上
臨時財政対策債	431,000	同 上	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	同 上

嵐山町一般会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 町 税	2,520,180	2,638,472	△118,292
2 地 方 譲 与 税	90,301	93,401	△3,100
3 利 子 割 交 付 金	1,700	2,200	△500
4 配 当 割 交 付 金	6,000	7,500	△1,500
5 株式等譲渡所得割交付金	5,400	6,800	△1,400
6 法 人 事 業 税 交 付 金	14,400	23,000	△8,600
7 地 方 消 費 税 交 付 金	375,000	400,000	△25,000
8 ゴルフ場利用税交付金	17,000	21,000	△4,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	12,200	16,000	△3,800
10 地 方 特 例 交 付 金	12,500	14,500	△2,000
11 地 方 交 付 税	704,000	678,000	26,000
12 交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	21,862	20,956	906
14 使 用 料 及 び 手 数 料	28,698	32,371	△3,673
15 国 庫 支 出 金	825,163	730,741	94,422
16 県 支 出 金	449,239	465,613	△16,374
17 財 産 収 入	5,920	2,783	3,137
18 寄 附 金	5,017	5,017	0
19 繰 入 金	100,153	175,803	△75,650
20 繰 越 金	150,000	190,000	△40,000
21 諸 収 入	77,967	68,543	9,424
22 町 債	597,300	343,300	254,000
歳入合計	6,024,000	5,940,000	84,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 議 会 費	85,205	91,321	△6,116
2 総 務 費	783,071	867,953	△84,882
3 民 生 費	2,047,822	2,020,786	27,036
4 衛 生 費	588,432	521,653	66,779
5 労 働 費	133	131	2
6 農 林 水 産 業 費	115,457	179,260	△63,803
7 商 工 費	163,560	72,540	91,020
8 土 木 費	665,818	573,123	92,695
9 消 防 費	342,592	380,932	△38,340
10 教 育 費	542,220	516,510	25,710
11 災 害 復 旧 費	10	10	0
12 公 債 費	671,953	700,445	△28,492
13 予 備 費	17,727	15,336	2,391
歳 出 合 計	6,024,000	5,940,000	84,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			85,205
54,308		24,939	703,824
953,174		65,345	1,029,303
76,649		4,939	506,844
			133
22,286		1,385	91,786
34,256		280	129,024
116,990	159,900	2,142	386,786
1,300			341,292
15,439	6,400	13,363	507,018
			10
			671,953
			17,727
1,274,402	166,300	112,393	4,470,905

2. 歳 入

(第1款) 町税

(第1項) 町民税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 個人	778,451	818,847	△40,396	1 現年課税分	773,051
				2 滞納繰越分	5,400
2 法人	143,739	195,019	△51,280	1 現年課税分	143,729
				2 滞納繰越分	10
計	922,190	1,013,866	△91,676		

(第1款) 町税

(第2項) 固定資産税

1 固定資産税	1,438,458	1,472,861	△34,403	1 現年課税分	1,431,948
				2 滞納繰越分	6,510
2 国有資産等所在市 町村交付金	1,864	1,856	8	1 現年課税分	1,864
計	1,440,322	1,474,717	△34,395		

(第1款) 町税

(第3項) 軽自動車税

1 種別割	54,425	52,579	1,846	1 現年課税分	54,090
				2 滞納繰越分	335
2 環境性能割	1,405	1,400	5	1 現年課税分	1,405
計	55,830	53,979	1,851		

1. 町税

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
現年課税分	773,051	(税務課) 1月1日に町内に居住している個人等に対し、地方税法の規定に基づき課税するもの(均等割 3,500円、所得割 課税標準の6%)
・均等割 31,477千円		
・所得割 741,574千円		
滞納繰越分	5,400	(税務課) 前年度から繰越される個人町民税の滞納税額で、当該年度に納税が見込まれるもの
現年課税分	143,729	(税務課) 町内に事業所を有する法人に対して課税するもの(均等割 資本金額・町内従業者数に応じて年額5万円～300万円、法人税割 法人税額に対し税率6.0%～8.4%)
・均等割 56,844千円		
・法人税割 86,885千円		
滞納繰越分	10	(税務課) 前年度から繰越される法人町民税の滞納税額で、当該年度内に納税が見込まれるもの

現年課税分	1,431,948	(税務課) 1月1日において町内の固定資産(土地・家屋・償却資産)の所有者に対し、当該固定資産価格に1.4/100の割合で課税するもの
・土地 438,144千円		
・家屋 606,154千円		
・償却資産 387,650千円		
滞納繰越分	6,510	(税務課) 前年度から繰越される固定資産税の滞納税額で、当該年度内に納税が見込まれるもの
交付金	1,864	(税務課) 国又は地方公共団体等で、前年の3月31日現在において所有する固定資産がある場合に、交付算定基準額の1.4/100に相当する額が交付されるもの

現年課税分	54,090	(税務課) 4月1日において、原動機付自転車、軽自動車等の所有者に対し課税するもの
・原動機付自転車 1,640千円		
・小型特殊車 890千円		
・軽自動車 49,918千円		
・小型二輪 1,588千円		
・ミニカー 54千円		
滞納繰越分	335	(税務課) 前年度から繰越される軽自動車税の滞納税額で、当該年度内に納税が見込まれるもの
現年課税分	1,405	(税務課) 取得した軽自動車に対し地方税法の規定に基づき課税するもの

一般会計

(第1款) 町税

(第4項) 町たばこ税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 町たばこ税	101,838	95,910	5,928	1 現年課税分	101,838
計	101,838	95,910	5,928		

(第2款) 地方譲与税

(第1項) 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税	24,300	25,400	△1,100	1 地方揮発油譲与税	24,300
計	24,300	25,400	△1,100		

(第2款) 地方譲与税

(第2項) 自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税	64,000	66,000	△2,000	1 自動車重量譲与税	64,000
計	64,000	66,000	△2,000		

(第2款) 地方譲与税

(第3項) 森林環境譲与税

1 森林環境譲与税	2,000	2,000	0	1 森林環境譲与税	2,000
計	2,000	2,000	0		

(第2款) 地方譲与税

(第4項) 地方道路譲与税

1 地方道路譲与税	1	1	0	1 地方道路譲与税	1
計	1	1	0		

(第3款) 利子割交付金

(第1項) 利子割交付金

1 利子割交付金	1,700	2,200	△500	1 利子割交付金	1,700
計	1,700	2,200	△500		

(第4款) 配当割交付金

(第1項) 配当割交付金

1 配当割交付金	6,000	7,500	△1,500	1 配当割交付金	6,000
----------	-------	-------	--------	----------	-------

4. 配当割交付金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
町たばこ税 101,838	(税務課) 旧3級品の紙巻きたばこに係る特例税率が廃止され1,000本につき10月分までは6,122円、10月分以降は6,552円が課税されるもの

地方揮発油譲与税 24,300	(総務課) 地方揮発油譲与税法の規定により、揮発油税の収入額の42/100に相当する額が市町村道の延長及び面積により按分して譲与されるもの

自動車重量譲与税 64,000	(総務課) 自動車重量譲与税法の規定により、自動車重量税の収入額の407/1,000に相当する額が市町村道の延長及び面積により按分して譲与されるもの

森林環境譲与税 2,000	(総務課) 市町村が実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、県に配分される額の8/10に相当する額が市町村の森林面積等により按分して交付されるもの

地方道路譲与税 1	(総務課) 平成21年度からの道路特定財源の見直しにより、改正前の地方道路譲与税法に係る地方道路譲与税が交付されるもの(科目設定)

利子割交付金 1,700	(総務課) 地方税法の規定により、県が税率5%で課税した利子割税から事務費を控除した後の3/5に相当する額が、個人町民税収入決定額の県計に対する割合の前年度以前3年度分の平均値により按分して交付されるもの

配当割交付金 6,000	(総務課)
--------------	-------

一般会計

(第4款) 配当割交付金

(第1項) 配当割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
計	6,000	7,500	△1,500		

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(第1項) 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金	5,400	6,800	△1,400	1 株式等譲渡所得割交付金	5,400
計	5,400	6,800	△1,400		

(第6款) 法人事業税交付金

(第1項) 法人事業税交付金

1 法人事業税交付金	14,400	23,000	△8,600	1 法人事業税交付金	14,400
計	14,400	23,000	△8,600		

(第7款) 地方消費税交付金

(第1項) 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金	375,000	400,000	△25,000	1 地方消費税交付金	375,000
計	375,000	400,000	△25,000		

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(第1項) ゴルフ場利用税交付金

1 ゴルフ場利用税交付金	17,000	21,000	△4,000	1 ゴルフ場利用税交付金	17,000
計	17,000	21,000	△4,000		

(第9款) 環境性能割交付金

(第1項) 環境性能割交付金

1 環境性能割交付金	12,200	16,000	△3,800	1 環境性能割交付金	12,200
計	12,200	16,000	△3,800		

9. 環境性能割交付金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	地方税法の規定により、県が税率5%で課税した配当割 税から事務費を控除した後の3/5に相当する額が、個人 町民税収入決定額の県計に対する割合の前年度以前3年 度分の平均値により按分して交付されるもの

株式等譲渡所得割交付金	5,400	(総務課) 地方税法の規定により、県が税率5%で課税した株式等 譲与所得割額から事務費を控除した後の3/5に相当する 額が、個人町民税収入決定額の県計に対する割合の前年 度以前3年度分の平均値により按分して交付されるもの

法人事業税交付金	14,400	(総務課) 地方法人特別税等制度の廃止に伴う法人町民税法人税割 減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を法人税 割額及び従業者数により交付されるもの

地方消費税交付金	375,000	(総務課) 都道府県間の清算を行った後の地方消費税の実質収入金 額の1/2に相当する額が、人口及び従業者数により按分 して交付されるもの ・ 一般財源分 190,000千円 ・ 社会保障財源分 185,000千円

ゴルフ場利用税交付金	17,000	(総務課) 地方税法の規定により、ゴルフ場所在の市町村に対し、 都道府県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税 額の7/10に相当する額が交付されるもの

環境性能割交付金	12,200	(総務課) 地方税法の規定により、都道府県の課す自動車税環境性 能割の額に4.7/10を乗じて得た額の95/100相当額が市町 村道の延長及び面積により按分して交付されるもの

一般会計

(第10款) 地方特例交付金

(第1項) 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 地方特例交付金	12, 500	14, 500	△2, 000	1 地方特例交付金	12, 500
計	12, 500	14, 500	△2, 000		

(第11款) 地方交付税

(第1項) 地方交付税

1 地方交付税	704, 000	678, 000	26, 000	1 地方交付税	704, 000
計	704, 000	678, 000	26, 000		

(第12款) 交通安全対策特別交付金

(第1項) 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金	4, 000	4, 000	0	1 交通安全対策特別交付金	4, 000
計	4, 000	4, 000	0		

(第13款) 分担金及び負担金

(第1項) 負担金

1 民生費負担金	21, 264	20, 347	917	1 社会福祉費負担金	312
				2 老人福祉費負担金	11
				3 児童福祉費負担金	20, 941
2 衛生費負担金	97	97	0	1 衛生費負担金	97

13. 分担金及び負担金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
住宅借入金等特別減税額控除減収補てん 特例交付金	12,500 (総務課) 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の減税措置に伴う減収補てん措置として交付されるもの

普通交付税	630,000	(総務課) 国税のうち所得税及び酒税、法人税、消費税(除地方消費税分)、地方法人税の合計額が、合理的基準によって算定したあるべき一般財源所要額としての基準財政需要額のうち、基準財政収入額を超える額を基準として総額の94%が交付されるもの
特別交付税	74,000	(総務課) 普通交付税の補完的な機能を果たす交付税で、普通交付税の算定で捕捉できない特別な財政需要などを考慮し、交付税総額の6%分から交付されるもの

交通安全対策特別交付金	4,000	(地域支援課) 市町村の交通安全施設整備事業の財源措置として、交通法規違反者が納付される反則金収入により、市町村に交付されるもの

障害者地域ふれあい事業事務費等負担金	312	(健康いきいき課) 地域ふれあい事業に町外から通所している者の費用に対する各市町村からの負担金
老人保護措置費本人及び扶養義務者負担金	1	(長寿生きがい課) 嵐山町老人保護措置費費用徴収規則に基づき養護老人ホームに措置された本人及び扶養義務者から所得に応じて徴収する負担金(科目設定)
在宅高齢者短期入所事業負担金	10	(長寿生きがい課) 要介護認定において、非該当となった高齢者等が原則月3日以内のショートステイを利用した場合に徴収する負担金
保育料負担金(過年度分)	334	(子育て支援課) 前年度から繰越される滞納保育料のうち、当該年度内に納付が見込まれる負担金
特定教育・保育施設利用者負担金(現年度分)	20,607	(子育て支援課) 法に基づく施設利用に要する費用として、扶養義務者から負担能力に応じて徴収する負担金
養育医療費保護者負担金	97	(子育て支援課)

一般会計

(第13款) 分担金及び負担金

(第1項) 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
3 教育費負担金	501	512	△11	1 教育総務費負担金	501
計	21,862	20,956	906		

(第14款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

1 総務使用料	2,484	2,528	△44	1 町民ホール使用料	23
				2 交流センター使用料	1,130
				3 行政財産使用料	1,331
2 民生使用料	1,674	3,525	△1,851	1 活き活きふれあいプラザ使用料	1,673
				2 子ども家庭支援センター使用料	1
3 衛生使用料	66	77	△11	1 健康増進センター使用料	66
4 農林水産業使用料	4,758	4,721	37	1 行政財産使用料	3,735
				2 農林水産施設使用料	1,023
5 商工使用料	220	456	△236	1 行政財産使用料	220
6 土木使用料	8,202	8,200	2	1 道路使用料	7,982
				2 公園使用料	217

14. 使用料及び手数料

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	養育のため指定医療機関に入院を必要とする未熟児等の養育医療費について、支給対象の保護者の所得区分に応じて徴収する負担金
独立行政法人日本スポーツ振興センター 保護者負担金	501 (教育委員会事務局) 学校管理下における児童・生徒の災害給付に係る共済金の保護者負担金

町民ホール使用料	23	(総務課) 町民ホールの使用料 10件
ふれあい交流センター使用料	900	(教育委員会事務局) ふれあい交流センターの施設使用料 1,800件
北部交流センター使用料	216	(教育委員会事務局) 北部交流センターの施設使用料 180件
南部交流センター使用料	14	(教育委員会事務局) 南部交流センターの施設使用料 108件
行政財産使用料	1,331	(総務課) 行政財産使用に対し納付されるもの 3件 20千円 (教育委員会事務局) 交流センターの行政財産使用に対し納付されるもの 2件 1,311千円
生き生きふれあいプラザ利用料	1,673	(長寿生きがい課) 生き生きふれあいプラザ設置及び管理条例に基づき納付される利用料
子ども家庭支援センター一時預かり利用料	1	(子育て支援課) 子ども家庭支援センター一時預り利用料 (科目設定)
健康増進センター使用料	66	(子育て支援課) 健康増進センターの使用者が納入する使用料 96件
行政財産使用料	3,735	(農政課) 行政財産の使用料に関する条例に基づくため池の使用料 3件
農林水産施設使用料	1,023	(農政課) 公共物管理条例に基づき、電柱及び送水管等使用許可を得たものについて、使用料として納付されるもの 6件
行政財産使用料	220	(企業支援課) 花見台工業団地管理センターの行政財産使用に対し納付されるもの 1件 220千円
道路占用料	7,982	(まちづくり整備課) 道路敷地内に設置を許可した物件 (電柱、電話柱及び地下埋設物等) について、条例に基づき徴収する占用料 16件
都市公園占用料	216	(まちづくり整備課) 都市公園敷地内に設置を許可した物件 (電柱、電話柱及

一般会計

(第14款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
				3 行政財産使用料	3
7 教育使用料	3,894	4,546	△652	1 幼稚園通園バス使用料	1,694
				2 行政財産使用料	360
				3 体育施設使用料	1,840

14. 使用料及び手数料

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	び地下埋設物等) について、条例に基づき徴収する占用料 3件
都市公園使用料	1 (まちづくり整備課) 都市公園敷地内の使用を許可した行為(物品の販売、興業等) について、条例に基づき徴収する使用料(科目設定)
行政財産使用料	3 (上下水道課) 都市下水路敷地内の使用を許可した物件(電柱、電話柱及び地下埋設物等) について、条例に基づき徴収する占用料 5件
幼稚園通園バス使用料	1,694 (教育委員会事務局) 町立嵐山幼稚園の通園バス利用者が納入する使用料(2,000円/月)
行政財産使用料	360 (教育委員会事務局) 図書館施設内でむさし台地区センターとして使用許可しているミーティングルームの使用料 1件
夜間照明施設使用料	200 (教育委員会事務局) 玉ノ岡中学校の夜間照明施設の利用者が納入する使用料 100件
鎌形野球場使用料	308 (教育委員会事務局) 鎌形野球場の利用者が納入する使用料 60件
海洋センター使用料	388 (教育委員会事務局) B & G 海洋センターの利用者が納入する使用料 800件
総合運動公園使用料	168 (教育委員会事務局) 総合運動公園の利用者が納入する使用料 260件
町営武道場使用料	30 (教育委員会事務局) 町営武道場の利用者が納入する使用料 140件
菅谷中学校体育館使用料	99 (教育委員会事務局) 菅谷中学校体育館の利用者が納入する使用料 165件
玉ノ岡中学校体育館使用料	24 (教育委員会事務局) 玉ノ岡中学校体育館の利用者が納入する使用料 60件
玉ノ岡中学校武道場使用料	1 (教育委員会事務局) 玉ノ岡中学校武道場の利用者が納入する使用料(科目設定)
菅谷小学校体育館使用料	1 (教育委員会事務局) 菅谷小学校体育館の利用者が納入する使用料(科目設定)
志賀小学校体育館使用料	54 (教育委員会事務局) 志賀小学校体育館の利用者が納入する使用料 90件
七郷小学校体育館使用料	41 (教育委員会事務局) 七郷小学校体育館の利用者が納入する使用料 104件
鶴巻運動公園使用料	36 (教育委員会事務局) 鶴巻運動公園の利用者が納入する使用料 120件

一般会計

(第14款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
計	21, 298	24, 053	△2, 755		

(第14款) 使用料及び手数料

(第2項) 手数料

1 総務手数料	5, 870	6, 730	△860	1 総務管理手数料	315
				2 徴税手数料	619
				3 戸籍住民基本台帳手数料	4, 936
2 衛生手数料	1, 060	915	145	1 保健衛生手数料	577
				2 清掃手数料	483

14. 使用料及び手数料

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
花見台第1・第2公園使用料	90	(教育委員会事務局) 花見台第1・第2公園の利用者が納入する使用料 150件
菅谷テニスコート使用料	400	(教育委員会事務局) 菅谷テニスコートの利用者が納入する使用料 910件

自動車臨時運行許可申請手数料	315	(町民課) 自動車臨時運行許可申請に係る手数料 420件
住宅用家屋証明手数料	78	(税務課) 住宅取得時の登録免許税軽減のため発行する証明手数料 60件
税務事務手数料	500	(税務課) 税務関係の証明書の発行に係る手数料 2,500件
督促手数料	1	(税務課) 平成9年度以前の税に係る督促手数料 (科目設定)
固定資産評価システムデータ交付手数料	40	(税務課) 土地情報に関するデータを交付するための手数料 200件
戸籍事務手数料	2,160	(町民課) 戸籍の全部・個人事項証明書、除かれた戸籍の謄本、抄本及び全部・個人事項証明書、戸籍届書の受理、不受理証明及び閲覧に係る手数料 4,000件
住民基本台帳事務手数料	1,560	(町民課) 住民票及び戸籍の附票の写しや住民基本台帳の閲覧に係る手数料 7,800件
事務手数料	1,200	(町民課) 印鑑の登録及び証明書・身分証明書に係る手数料 6,000件
個人番号カード再交付手数料	16	(町民課) 個人番号カードの再交付に係る手数料 20件
事務手数料	40	(環境課) 事業系一般廃棄物収集運搬許可に係る手数料 6件、浄化槽清掃業許可 2件
犬の登録手数料	150	(環境課) 犬の登録事務に係る手数料 50件
狂犬病予防注射済票交付手数料	385	(環境課) 狂犬病予防注射済票の交付に係る手数料 700件
犬の鑑札再交付手数料	1	(環境課) 犬の鑑札の再交付に係る手数料 1件
狂犬病予防注射済票再交付手数料	1	(環境課) 狂犬病予防注射済票の再交付に係る手数料 3件
動物死体処理手数料	3	(環境課) 犬・猫等小動物の死体処理に係る手数料 2件

一般会計

(第14款) 使用料及び手数料

(第2項) 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
3 農林水産業手数料	10	12	△2	1 農業手数料	10
4 土木手数料	460	661	△201	1 道路橋りょう手数料	1
				2 都市計画手数料	1
				3 屋外広告物手数料	96
				4 開発許可等申請手数料	362
計	7,400	8,318	△918		

(第15款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	560,629	553,850	6,779	1 社会福祉費負担金	200,855
				2 児童福祉費負担金	351,724
				3 老人福祉費負担金	8,050
2 衛生費国庫負担金	59,038	250	58,788	1 養育医療給付国庫負担金	250

15. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
粗大ごみ処理手数料 480	(環境課) 粗大ごみの処理に係る手数料 280件
事務手数料 10	(農政課) 農家・耕作・農用地区域内証明等の手数料 60件
事務手数料 1	(まちづくり整備課) 認定町道に係る各種証明手数料 (科目設定)
事務手数料 1	(まちづくり整備課) 都市計画関係証明に係る手数料 (科目設定)
事務手数料 96	(まちづくり整備課) 屋外広告物設置許可に係る手数料 14件
事務手数料 362	(まちづくり整備課) 開発許可申請等に係る手数料 44件

保険基盤安定（保険者支援分）負担金 14,201	(町民課) 保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて平均保険税の一定割合が支援金として交付されるもの（補助率1/2）
障害者自立支援給付費負担金 186,654	(健康いきいき課) 介護給付費、訓練等給付費、補装具給付費、自立支援医療費給付費等の一部が交付されるもの（補助率1/2）
子どものための教育・保育給付費負担金 180,952	(子育て支援課) 保育所及び認定こども園等の運営に要した費用の一部が交付されるもの (補助率3歳以上1/2、3歳未満56.835/100)
障害児通所支援事業費負担金 15,430	(健康いきいき課) 障害児通所支援事業（放課後等デイサービス、児童発達支援）に要する費用の一部が交付されるもの（補助率1/2）
児童手当国庫負担金 147,844	(子育て支援課) 中学校修了前までの児童を対象に1人につき月額10,000円（3歳未満及び3歳以上小学校修了前の第3子は15,000円）が支給される児童手当に対し補助されるもの（補助率：被用者0～3歳未満分 37/45、それ以外 4/6）
子育てのための施設等利用給付費交付金 7,498	(子育て支援課) 幼児教育・保育無償化に係る経費に対し交付されるもの（補助率1/2）
低所得者介護保険料軽減負担金 8,050	(長寿生きがい課) 所得の低い第1号被保険者の介護保険料の軽減分の一部が交付されるもの（補助率1/2）
養育医療給付国庫負担金 250	(子育て支援課) 養育のため指定医療機関に入院することを必要とする未熟児等に対し、その養育に必要な医療の給付に対して交

一般会計

(第15款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
				2 保健衛生費負担金	58,788
計	619,667	554,100	65,567		

(第15款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	11,693	15,338	△3,645	1 総務費補助金	11,693
2 民生費国庫補助金	28,239	28,345	△106	1 社会福祉費補助金	4,000
				2 児童福祉費補助金	23,585
				3 老人福祉費補助金	654
3 衛生費国庫補助金	12,516	2,538	9,978	1 保健衛生費補助金	12,516
4 商工費国庫補助金	34,256	0	34,256	1 商工費補助金	34,256

15. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	付されるもの（補助率1/2）
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 58,788	(健康いきいき課) 【新規】新型コロナウイルスワクチンの接種費用が交付されるもの（補助率10/10）

社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業費補助金 6,466	(町民課) マイナンバー制度に係る個人番号カード関連事業費に対し交付されるもの（補助率10/10）
社会保障・税番号制度システム整備費補助金 2,428	(地域支援課) 次期自治体中間サーバ・プラットフォーム構築に要する経費に対し交付されるもの（補助率10/10）1,064千円 (町民課) 【新規】戸籍法の一部改正に伴うシステム改修業務に対し交付されるもの（補助率10/10）1,364千円
社会保障・税番号制度個人番号カード交付事務費補助金 2,799	(町民課) マイナンバー制度に係る個人番号カード関連事務費に対し交付されるもの（補助率 定額補助）
障害者自立支援事業費等補助金 4,000	(健康いきいき課) 地域生活支援事業（日常生活用具給付、移動支援事業、相談支援事業等）に要する費用の一部が交付されるもの（補助率1/2）
子ども・子育て支援交付金 23,585	(子育て支援課) 子ども・子育て支援事業計画に基づき実施される地域子ども・子育て支援事業に対し交付されるもの（補助率1/3）
介護保険システム改修費補助金 654	(長寿生きがい課) 介護報酬改定等に伴うシステム改修費に対し交付されるもの（補助率1/2）
新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 32	(健康いきいき課) 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業に対し補助されるもの（補助率1/2）
疾病予防対策事業費等補助金 1,134	(子育て支援課) 緊急風しん抗体検査事業に要する経費に対して交付されるもの（補助率1/2）
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金 11,350	(健康いきいき課) 【新規】新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業に対し交付されるもの（補助率10/10）
地方創生推進交付金 34,256	(地域支援課) 嵐山町総合戦略に記載され、先駆性を有する事業に対して交付されるもの（補助率1/2） ・観光地域づくり法人推進事業

一般会計

(第15款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
5 土木費国庫補助金	110,590	123,165	△12,575	1 社会資本整備総合交付金	110,590
6 消防費国庫補助金	1,300	0	1,300	1 社会資本整備総合交付金	1,300
7 教育費国庫補助金	1,326	1,137	189	1 教育費補助金	326
				2 社会教育費補助金	1,000
計	199,920	170,523	29,397		

(第15款) 国庫支出金

(第3項) 委託金

1 総務費委託金	455	384	71	1 戸籍住民基本台帳費委託金	375
----------	-----	-----	----	----------------	-----

15. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	315	(まちづくり整備課) 住宅及びブロック塀の耐震化の支援に関する事業について交付されるもの(補助率1/2)
都市再生整備事業交付金	54,070	(まちづくり整備課) 武蔵嵐山駅西口地区都市再生整備計画に計上されている事業に対し交付されるもの(補助率 全体計画の40%) ・武蔵嵐山駅西口地区都市再生整備事業
道路メンテナンス事業補助金	9,900	(まちづくり整備課) 道路の老朽化対策のため、長寿命化修繕計画に基づき実施する道路メンテナンス事業に対し交付されるもの(補助率55%) ・橋梁定期点検 9 橋
社会資本整備総合交付金	17,500	(まちづくり整備課) 安全で安心して暮らせる地域づくりを確保するための事業に対し交付されるもの(補助率50%) ・町道花見台2号線舗装修繕工事
狭あい道路整備等促進事業交付金	13,240	(まちづくり整備課) 狭あい道路の整備を促進する事業に対し補助されるもの(補助率1/2) ・町道川島69・70号線道路改築工事
高規格道路整備事業補助金	15,565	(まちづくり整備課) 高規格道路を軸とした産業基盤のアクセスの整備事業に対して交付するもの(補助率55%) ・町道1-23号測量設計
防災・安全交付金	1,300	(地域支援課) 【新規】地域住民の安全確保に資するものに対し交付されるもの(補助率1/2)
要保護児童生徒援助費補助金	41	(教育委員会事務局) 経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対する必要な援助を行うための経費に対し補助されるもの(補助率1/2)
特別支援教育就学奨励費補助金	285	(教育委員会事務局) 特別学級に就学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ、必要な援助を行うための経費に対し補助されるもの(補助率1/2)
文化財保存事業費補助金	1,000	(教育委員会事務局) 埋蔵文化財のうち、緊急を要する確認調査・発掘調査に対し事業費の一部が交付されるもの(補助率1/2)

中長期在留者住居地届出等事務交付金	375	(町民課) 外国人(中長期在留者)の居住地届出等に係る事務に対し交付されるもの
-------------------	-----	--

一般会計

(第15款) 国庫支出金

(第3項) 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
				2 総務管理費委託金	80
2 民生費委託金	5,121	5,734	△613	1 社会福祉費委託金	5,081
				2 児童福祉費委託金	40
計	5,576	6,118	△542		

(第16款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1 総務費県負担金	850	837	13	1 戸籍住民基本台帳費負担金	850
2 民生費県負担金	290,977	289,067	1,910	1 社会福祉費負担金	130,268
				2 老人福祉費負担金	36,491
				3 児童福祉費負担金	124,218

16. 県支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
人権啓発活動地方委託金	80	(地域支援課) 【新規】「人権の花」運動事業費に対し交付されるもの
基礎年金等事務費交付金	5,081	(町民課) 国民年金法に基づき、基礎年金等の事務経費等に対し交付されるもの
特別児童扶養手当事務取扱交付金	40	(子育て支援課) 特別児童扶養手当の支給事務に要した経費に対し交付されるもの

旅券事務交付金	850	(町民課) パスポートの申請・交付事務の移譲に対し交付されるもの
保険基盤安定負担金	29,842	(町民課) 保険税軽減の対象になった一般被保険者の保険税軽減相当額の一部が交付されるもの(補助率3/4)
保険基盤安定(保険者支援分)負担金	7,100	(町民課) 保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて平均保険税の一定割合が交付されるもの(補助率1/4)
障害者自立支援給付費負担金	93,326	(健康いきいき課) 介護給付費、訓練等給付費、補装具給付費、自立支援医療費給付費等の一部が交付されるもの(補助率1/4)
保険基盤安定負担金	32,466	(町民課) 後期高齢者医療特別会計への基盤安定繰出金の一部が負担金として交付されるもの(補助率3/4)
低所得者介護保険料軽減負担金	4,025	(長寿生きがい課) 所得の低い第1号被保険者の介護保険料を軽減するための費用の一部が交付されるもの(補助率1/4)
子どものための教育・保育給付費負担金	79,636	(子育て支援課) 保育所及び認定こども園等の運営に要した費用の一部が交付されるもの
障害児通所支援事業費負担金	7,715	(健康いきいき課) 障害児通所支援事業(放課後等デイサービス、児童発達支援)に要する費用の一部が交付されるもの(補助率1/4)
児童手当県負担金	33,118	(子育て支援課) 中学校修了前までの児童を対象に1人につき月額10,000円(3歳未満及び3歳以上小学校修了前の第3子は15,000円)が支給される児童手当に対し補助されるもの(補助率：被用者0～3歳未満分 4/45、それ以外 1/6)
子育てのための施設等利用給付費交付金	3,749	(子育て支援課) 幼児教育・保育無償化に係る経費に対し交付されるもの(補助率1/4)

一般会計

(第16款) 県支出金

(第1項) 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
3 衛生費県負担金	125	125	0	1 養育医療給付県負担金	125
4 県地方分権推進交付金	3,000	3,000	0	1 県地方分権推進交付金	3,000
計	294,952	293,029	1,923		

(第16款) 県支出金

(第2項) 県補助金

1 民生費県補助金	73,094	75,575	△2,481	1 社会福祉費補助金	32,202
				2 老人福祉費補助金	296
				3 児童福祉費補助金	40,596

16. 県支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
養育医療給付県負担金	125	(子育て支援課) 養育のため指定医療機関に入院することを必要とする未 熟児等に対し、その養育に必要な医療の給付に対して交 付されるもの(補助率1/4)
県地方分権推進交付金	3,000	(地域支援課) 県から権限を移譲された事務の経費に対し県から交付さ れるもの(令和3年度予定移譲率68.2%)

民生委員活動費等補助金	2,683	(健康いきいき課) 民生委員児童委員活動の促進を図るため交付されるもの (補助率10/10上限あり)
重度心身障害者医療費支給事業補助金	21,000	(健康いきいき課) 重度心身障害者医療費の補助基本額の一部が交付される もの(補助率1/2)
小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付 事業補助金	29	(健康いきいき課) 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付に係る費用の一 部が交付されるもの(補助率3/4)
障害者自立支援事業費等補助金	2,000	(健康いきいき課) 地域生活支援事業(日常生活用具給付、移動支援事業、 相談支援事業等)に要する費用の一部が交付されるもの (補助率1/4)
障害者生活支援事業補助金	5,950	(健康いきいき課) 障害者生活支援事業(生活サポート事業、在宅重度心身 障害者手当支給事業)に係る費用の一部が交付されるも の(補助率一部又は1/2)
障害者福祉施設等支援事業補助金	450	(健康いきいき課) 障害者福祉施設等支援事業に係る費用の一部が交付され るもの(補助率1/2)
在宅超重症心身障害児レスパイトケア事 業補助金	90	(健康いきいき課) 在宅超重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事 業に係る費用の一部が交付されるもの(補助率1/2)
在宅福祉事業費補助金	294	(長寿生きがい課) 老人クラブ活動等に係る経費の一部が交付されるもの(補 助率2/3)
介護保険事業費補助金	2	(長寿生きがい課) 障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事 業及び社会福祉法人等による生活困難者に対する介護保 険サービスにおける利用者負担額減額事業の一部が交付 されるもの(科目設定)
乳幼児医療費支給事業補助金	4,594	(子育て支援課) こども医療費(乳幼児分)の支給額に対し補助基本額の 一部が交付されるもの(県補助対象：入・通院 小学校

一般会計

(第16款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
2 衛生費県補助金	2, 935	2, 550	385	1 保健衛生費補助金	2, 935
3 農林水産業費県補助金	22, 286	52, 664	△30, 378	1 農業委員会費補助金	970
				2 農業振興費補助金	8, 049

16. 県支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		就学前 補助率1/2)
放課後児童対策事業費補助金	19,175	(子育て支援課) 保護者が昼間家庭にいない児童の健全な育成を図るため一定の基準に基づき一部が交付されるもの(補助率1/2又は1/3)
ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	2,304	(子育て支援課) ひとり親家庭等医療費の支給額に対し補助基本額の一部が交付されるもの(補助率1/2)
特別保育事業費補助金	10,429	(子育て支援課) 子ども・子育て支援事業計画に基づき実施される地域子ども・子育て支援事業等に対し交付されるもの(補助率1/2、1/3又は7/8)
子ども・子育て支援事業補助金	4,094	(子育て支援課) 幼児教育・保育無償化に伴う事務費に要する経費に対し交付されるもの(定額補助)
市町村計画献血者確保促進事業費補助金	28	(健康いきいき課) 市町村が実施する献血者確保事業に要する経費に対し交付されるもの(補助率 人口2万人未満一律28,000円)
健康増進事業費補助金	500	(健康いきいき課) 健康増進事業に対し交付されるもの(補助率2/3)
骨髄移植ドナー助成費補助金	1	(健康いきいき課) 骨髄移植ドナー助成事業に要する経費に対し交付されるもの(補助率1/2)
早期不妊治療費等補助金	200	(子育て支援課) 早期不妊治療費等助成事業に要する経費に対して交付されるもの(補助率1/2、10/10)
埼玉県利用者支援事業(母子保健型)補助金	1,806	(子育て支援課) 子育て世代包括支援センター運営のための経費に対し交付されるもの(補助率1/3)
飼い主のいない猫の不妊・去勢手術推進事業補助金	400	(環境課) 地域における野良猫対策として、飼い主のいない猫への不妊・去勢手術に要する経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
農業委員会交付金	970	(農政課) 農業委員会の運営に要する経費、農地等の利用関係の調査及び台帳の整備に要する経費に対し交付されるもの
経営所得安定対策事業費補助金	2,364	(農政課) 経営所得安定対策実施に伴う推進活動の経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
農業次世代人材投資事業費補助金	3,750	(農政課) 青年就農者が給付を受ける農業次世代投資資金に対して交付されるもの(補助率10/10)
環境保全型農業直接支払事業補助金	435	(農政課) 農業分野において、自然循環機能の維持・増進に寄与す

一般会計

(第16款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
				3 農地費補助金	13,267
4 教育費県補助金	12,309	3,247	9,062	1 教育総務費補助金	4,254
				2 社会教育費補助金	8,055
△ 総務費県補助金	0	200	△200		
計	110,624	134,236	△23,612		

(第16款) 県支出金

(第3項) 委託金

1 総務費委託金	39,712	36,353	3,359	1 総務管理費委託金	17
				2 徴税費委託金	27,688
				3 選挙費委託金	11,001

16. 県支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		る地域の共同活動に対し交付されるもの(補助率3/4)
明日の農業担い手塾補助金	1,500	(農政課) 嵐山町農業育成嵐丸塾の運営経費に対し交付されるもの (補助率3/4)
多面的機能支援事業補助金	4,517	(農政課) 農業農村地域の保全、景観の形成等多面的機能の維持及び発揮に寄与する地域の共同活動に対し交付されるもの (補助率3/4)
農村地域防災減災事業補助金	8,750	(農政課) 農村地域防災減災事業により、災害の未然防止や被害の軽減を図るため、ため池の調査に対し交付されるもの(補助率10/10)
さわやか相談員設置費補助金	2,867	(教育委員会事務局) いじめや不登校の児童生徒に支援や指導を行うさわやか相談員の設置費用に対し交付されるもの(補助率6/10)
被災児童生徒就学等支援事業費補助金	1	(教育委員会事務局) 東日本大震災等により被災し、経済的理由により就学等が困難な幼児、児童生徒の教育機会を確保するための経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
スクールサポートスタッフ配置事業費補助金	1,386	(教育委員会事務局) 感染症対策と学習保障の両立を図るため、教員の業務支援を行う人材派遣に対し交付されるもの(補助率2/3 補助対象上限1,040千円/人)
文化財保存事業費補助金	7,630	(教育委員会事務局) 【新規】県指定有形文化財の保存工事に要する経費に対し交付されるもの(補助率1/2) ・日本赤十字社埼玉県支部旧社屋保存工事 埋蔵文化財のうち、緊急を要する確認調査・発掘調査に対し交付されるもの(補助率1/4)
放課後子ども教室推進事業費補助金	425	(教育委員会事務局) 放課後子ども教室推進事業に係る費用の一部が交付されるもの(補助率2/3)

自衛官募集事務委託金	17	(地域支援課) 自衛官募集事務に対し交付されるもの
個人県民税徴収取扱費交付金	27,688	(税務課) 個人県民税に係る徴収金を賦課徴収した市町村に対し交付されるもの
在外選挙人名簿登録事務委託金	1	(総務課) 在外選挙人名簿登録事務に対し交付されるもの(科目設定)

一般会計

(第16款) 県支出金

(第3項) 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
				4 統計調査費委託金	1, 006
2 民生費委託金	6	6	0	1 社会福祉費委託金	6
3 衛生費委託金	545	596	△51	1 保健衛生費委託金	545
4 土木費委託金	3, 400	1, 393	2, 007	1 都市計画費委託金	3, 400

16. 県支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
衆議院議員選挙委託金	11,000	(総務課) 衆議院議員選挙事務費に対し交付されるもの
学校基本調査事務交付金	10	(地域支援課) 学校教育行政に必要な学校に関する基本事項の調査経費 に対し交付されるもの(補助率10/10)
人口統計調査事務交付金	42	(地域支援課) 住民の異動の状況、人口・世帯の状況、市町村の町(丁) 字別の年齢別及び男女別人口の実態を把握し、各種行政 施策その他の基礎資料とするために行う調査経費に対 し交付されるもの(補助率10/10)
統計調査員確保対策事務交付金	1	(地域支援課) 登録統計調査員の確保対策の経費に対し交付されるもの (科目設定)
人口動態調査事務交付金	21	(町民課) 出生、死亡、婚姻、離婚等の動向を国へ調査報告する事 務に対し交付されるもの(補助率 定額補助)
経済センサス調査区管理経費交付金	5	(地域支援課) 経済センサス調査区管理経費に対し交付されるもの(補 助率10/10)
工業統計調査事務交付金	1	(地域支援課) 工業統計調査準備事務に対し交付されるもの(科目設定)
経済センサス活動調査事務交付金	926	(地域支援課) 経済センサス活動調査事務経費に対し交付されるもの(補 助率10/10)
療育手帳再発行事務委託金	6	(健康いきいき課) 療育手帳の再発行事務に対し交付されるもの
彩の国環境保全交付金	86	(環境課) 騒音・振動・悪臭の公害対策関係事務に必要な経費の一 部が交付されるもの
アライグマ個体分析調査業務委託金	313	(環境課) アライグマの捕獲処分における個体情報の報告事務に必 要な経費の一部が交付されるもの
第二種特定鳥獣個体分析調査業務委託金	146	(環境課) 第二種特定鳥獣(イノシシ)の捕獲処分における個体情 報の報告事務に必要な経費の一部が交付されるもの
オオムラサキの森・ホテルの里維持管理 委託金	1,393	(環境課) オオムラサキの森・ホテルの里の保護管理のための巡視 及び下草刈、施設の保守、軽微な修繕等の経費の一部が 交付されるもの
建築確認申請調査事務委託金	7	(まちづくり整備課) 建築基準法に基づく申請書、届出の受付、送付等の行為 に係る事務費に対し交付されるもの
都市計画基礎調査委託金	2,000	(まちづくり整備課)

一般会計

(第3項) 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
計	43,663	38,348	5,315		

(第1項) 財産運用収入

1 財産貸付収入	5,909	2,772	3,137	1 土地建物貸付収入	5,909
2 利子及び配当金	9	9	0	1 利子及び配当金	9
計	5,918	2,781	3,137		

(第2項) 財産売却収入

1 不動産売却収入	1	1	0	1 土地売却収入	1
2 物品売却収入	1	1	0	1 物品売却収入	1
計	2	2	0		

(第1項) 寄附金

1 一般寄附金	5,001	5,001	0	1 一般寄附金	5,001
2 民生費寄附金	1	1	0	1 社会福祉費寄附金	1

18. 寄附金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	【新規】都市計画基礎調査の事務費に対し交付されるもの

土地賃貸料	3,202	(総務課) 鉄塔敷、ゴルフ用地等町有地の土地（普通財産）の賃貸料 2,810千円 (地域支援課) 交番及び駐在所用地の賃貸料 392千円
建物賃貸料	2,707	(総務課) 普通財産建物に対する賃借料
財政調整基金利子	1	(会計課) 財政調整基金の預金利子
減債基金利子	1	(会計課) 減債基金の預金利子
ふるさとづくり基金利子	1	(会計課) ふるさとづくり基金の預金利子
公共公益施設建設基金利子	1	(会計課) 公共公益施設建設基金の預金利子
福祉基金利子	1	(会計課) 福祉基金の預金利子
地域福祉人材育成基金利子	1	(会計課) 地域福祉人材育成基金の預金利子
スポーツ振興基金利子	1	(会計課) スポーツ振興基金の預金利子
土地開発基金利子	1	(会計課) 土地開発基金の預金利子
奨学資金貸付基金利子	1	(会計課) 奨学資金貸付基金の預金利子

土地売却収入	1	(総務課) 土地（普通財産）売り払いにかかる代金（科目設定）
物品売却収入	1	(総務課) 公有財産の売り払い収入（科目設定）

一般寄附金	5,001	(総務課) 使途を特定しない寄附金（ふるさと納税寄附を含む）
社会福祉事業に対する指定寄附金	1	(総務課) 社会福祉事業に対する指定寄附金（科目設定）

一般会計

(第18款) 寄附金

(第1項) 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
3 衛生費寄附金	11	11	0	1 自然環境保全に対する寄附金	11
4 農業費寄附金	1	1	0	1 農業振興に対する寄付金	1
5 教育費寄附金	3	3	0	1 教育総務費寄附金	2
				2 保健体育費寄附金	1
計	5,017	5,017	0		

(第19款) 繰入金

(第1項) 特別会計繰入金

1 国民健康保険特別会計繰入金	1	1	0	1 国民健康保険特別会計繰入金	1
2 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	1	0	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1
3 介護保険特別会計繰入金	1	1	0	1 介護保険特別会計繰入金	1
計	3	3	0		

(第19款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	90,000	150,000	△60,000	1 財政調整基金繰入金	90,000
2 地域福祉人材育成基金繰入金	2,500	1,350	1,150	1 地域福祉人材育成基金繰入金	2,500
3 ふるさとづくり基金繰入金	7,650	24,450	△16,800	1 ふるさとづくり基金繰入金	7,650
計	100,150	175,800	△75,650		

(第20款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 繰越金	150,000	190,000	△40,000	1 前年度繰越金	150,000
計	150,000	190,000	△40,000		

(第21款) 諸収入

(第1項) 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1,700	1,700	0	1 延滞金	1,700
-------	-------	-------	---	-------	-------

21. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
自然環境保全に対する指定寄附金	1	(総務課) 自然環境保全に対する指定寄附金 (科目設定)
里地里山づくり寄附金	10	(環境課) 里地里山づくりに対する指定寄附金
農業振興に対する指定寄附金	1	(総務課) 農業振興に対する指定寄附金 (科目設定)
教育に対する指定寄附金	1	(総務課) 教育に対する指定寄附金 (科目設定)
文化活動事業に対する指定寄附金	1	(総務課) 文化活動事業に対する指定寄附金 (科目設定)
スポーツ振興に対する指定寄附金	1	(総務課) 地域のスポーツ振興に対する指定寄附金 (科目設定)

国民健康保険特別会計繰入金	1	(町民課) 前年度実績により返還が生じた場合に国民健康保険特別会計から繰り入れるもの (科目設定)
後期高齢者医療特別会計繰入金	1	(町民課) 前年度実績により返還が生じた場合に後期高齢者医療特別会計から繰り入れるもの (科目設定)
介護保険特別会計繰入金	1	(長寿生きがい課) 前年度実績により返還が生じた場合に介護保険特別会計から繰り入れるもの (科目設定)

財政調整基金繰入金	90,000	(総務課) 各年度間の財源調整のための財政調整基金からの繰り入れるもの
地域福祉人材育成基金繰入金	2,500	(総務課) 地域福祉人材育成助成金等を交付するため繰り入れるもの
ふるさとづくり基金繰入金	7,650	(総務課) 地域活性化事業等に対し繰り入れるもの

前年度繰越金	150,000	(総務課) 前年度決算における純剰余金を繰り入れるもの

町税延滞金	1,700	(税務課)
-------	-------	-------

一般会計

(第21款) 諸収入

(第1項) 延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
2 加算金	1	1	0	1 加算金	1
3 過料	1	1	0	1 過料	1
計	1,702	1,702	0		

(第21款) 諸収入

(第2項) 町預金利子

1 町預金利子	6	6	0	1 預金利子	6
計	6	6	0		

(第21款) 諸収入

(第3項) 受託事業収入

1 民生費受託事業収入	16,256	6,561	9,695	1 後期高齢者医療健康診査受託事業収入	6,870
				2 一体の実施等受託事業収入	9,386
2 農林水産業費受託事業収入	111	125	△14	1 農業者年金業務受託収入	111
計	16,367	6,686	9,681		

(第21款) 諸収入

(第4項) 雑入

1 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1
2 滞納処分費	558	0	558	1 滞納処分費	558
3 雑入	59,333	60,148	△815	1 し尿券売捌手数料	210
				2 県収入証紙売捌代金	1,600
				3 県収入証紙売捌手数料	39
				4 広告料	818
				5 雑入	56,666

21. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		町税の期限後納付に伴う延滞金
加算金	1	(税務課) 町税の申告の更正等が行われた場合の加算金(科目設定)
過料	1	(税務課) 町税における過料(科目設定)

歳計現金預金利子	6	(会計課) 歳計現金の運用による預金利子

後期高齢者医療健康診査受託事業収入	6,870	(町民課) 後期高齢者の健康診査に対し埼玉県後期高齢者医療広域 連合から交付されるもの
一体的実施等受託事業収入	9,386	(町民課) 【新規】高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に対 し交付されるもの
農業者年金業務受託収入	111	(農政課) 農業者年金基金との委託契約に係る事務処理に係る経費 に対し交付されるもの

弁償金	1	(総務課) 損害賠償金又は実費弁償金を受け入れるもの(科目設定)
滞納処分費	558	(税務課) 【新規】滞納処分に係る経費として納付されるもの
し尿券売捌手数料	210	(会計課) し尿券の売り捌きに係る手数料
県収入証紙売捌代金	1,600	(会計課) 県収入証紙を売り捌いた代金
県収入証紙売捌手数料	39	(会計課) 県収入証紙の売り捌きに係る手数料
広告料	818	(地域支援課) 町広報紙の広告料(掲載1段につき 2万円(半分1万円)) 及びホームページバナー広告料
コピー代	58	(総務課) 来庁者等のコピー使用料 20千円 (教育委員会事務局) ふれあい交流センターのコピー使用料 38千円

一般会計

(第21款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額

21. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
行政バス使用料	1,000	(総務課) 行政バス使用者の使用料
公益財団法人埼玉縣市町村振興協会市町村交付金	13,000	(総務課) 市町村振興宝くじの収益金から市町村の振興のために交付されるもの
市町村交通災害共済加入推進費	175	(町民課) 市町村交通災害共済加入推進等の事務費として交付されるもの
学童保育室電気料	877	(子育て支援課) 学童保育室(3室)の電気料金の負担金
居宅介護支援サービス計画作成料	487	(長寿生きがい課) 地域包括支援センターで実施する指定介護予防支援に係る介護予防マネジメントプラン作成料
学生実習委託金	70	(健康いきいき課) 実習生の受け入れに対し交付されるもの
集団検診受益者納付金	563	(健康いきいき課) 集団がん検診、集団婦人科検診の受診者より委託料の一部負担として納付されるもの
資源物売却代金	2,928	(環境課) 紙衣類、アルミ缶の資源物の売却代金
緑の少年団活動助成金	50	(環境課) 緑の少年団が行う活動に助成する市町村に交付されるもの(補助率10/10)
緑化事業等交付金	647	(環境課) 緑化のため樹木等の植栽・樹勢回復及び管理に対し、緑の募金成果の範囲内で交付されるもの
庁舎自動販売機管理料	360	(総務課) 役場庁舎内に設置している自動販売機等の管理料
地域活力創出拠点自動販売機管理料	60	(企業支援課) 地域活力創出拠点に設置している自動販売機等の管理料
B & G 海洋センター自動販売機管理料	120	(教育委員会事務局) B & G 海洋センターに設置している自動販売機の管理料
図書館自動販売機管理料	60	(教育委員会事務局) 図書館に設置している自動販売機の管理料
交流センター自動販売機管理料	144	(教育委員会事務局) 交流センター内に設置している自動販売機の管理料及び販売手数料
タクシープール使用料	468	(まちづくり整備課) 武蔵嵐山駅タクシープールの使用料 3件
駅前広場使用料	480	(まちづくり整備課) 武蔵嵐山駅前広場送迎用バス等の使用料 10件
地図代	80	(まちづくり整備課) 白地図及び都市計画図の販売代金 105件

一般会計

(第4項) 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額

–54–

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
町民講座参加料	360	(教育委員会事務局) 町民講座の参加料
後期高齢者特別調整交付金	2,069	(町民課) 埼玉県後期高齢者医療広域連合補助金交付要綱に基づく 人間ドック受診料等に対し交付されるもの
太陽光発電売電収入	228	(企業支援課) 花見台工業団地管理センター太陽光発電による売電収入
幼稚園預かり保育参加料	200	(教育委員会事務局) 嵐山幼稚園預かり保育の参加料
高額医療合算介護サービス等費介護保険 利用料助成金返還金	500	(長寿生きがい課) 高額医療合算介護サービス費のうち介護保険利用助成金 支給分の返還金
介護予防ケアマネジメント料	487	(長寿生きがい課) 地域包括支援センターで実施する、介護予防・日常生活 支援総合事業に係る介護予防ケアマネジメント料として 支払われるもの
放課後こども教室参加料	15	(教育委員会事務局) 放課後こども教室の参加料
子ども家庭支援センター運営費助成金	20,000	(子育て支援課) 子ども家庭支援センターの運営に係る費用が助成される もの
自治総合センターコミュニティ事業助成 金（一般コミュニティ事業）	5,000	(地域支援課) 宝くじの普及広報事業を財源として、コミュニティ活動 事業に助成されるもの（補助率10/10） ・川島1区 太鼓修繕 ・吉田2区 里山管理用備品購入
職員派遣交付金	5,458	(総務課) 派遣職員の人件費等が交付されるもの ・埼玉県後期高齢者医療広域連合 ・小川地区衛生組合
緊急通報システム個人負担金	9	(長寿生きがい課) 緊急通報システムペンダント型無線発信機の電池代とし て個人が負担するもの
その他雑入	713	(総務課) ・その他歳入科目の区分に該当しない収入 254千円 (健康いきいき課) ・調理講座の食材等に係る参加者実費負担として納付さ れるもの 12千円 (教育委員会事務局) ・ふれあい講座参加料 20千円 ・B&G海洋センター自動販売機販売手数料 96千円 ・子ども大学参加料 9千円 ・図書館利用カードの再交付料 19千円 ・利用者申請による図書館資料複写料 10千円

一般会計

(第21款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
計	59,892	60,149	△257		

(第22款) 町債

(第1項) 町債

1 土木債	159,900	64,700	95,200	1 防災・安全事業債	15,700
				2 武蔵嵐山駅西口地区整備事業債	95,900
				3 公共施設等適正管理推進事業債	18,000
				4 狭あい道路整備等促進事業債	11,900
				5 高規格道路整備事業債	11,400
				6 緊急浚渫推進事業債	7,000
2 教育債	6,400	0	6,400	1 指定文化財保存管理事業債	6,400

22. 町債

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	・ 図書館資料の汚損・破損・紛失による弁償代金 15千円 ・ 新聞及び除籍本等の資源売却代金 6千円 ・ 交流センター公衆電話使用料 1千円 (農政課) ・ ポンプ施設への取水のため石代堰に係る電気料の1/2を嵐山南部土地改良区が負担するもの 96千円 ・ 味菜工房が施設用地等を負担するもの 151千円 ・ 嵐山南部堆肥生産利用組合が保険料を負担するもの 17千円 (会計課) ・ その他歳入科目の区分に該当しない収入 1千円 (教育委員会事務局) ・ 各中学校に設置している公衆電話の使用料金 6千円

防災・安全事業債	15,700	(総務課) 地域の防災・減災及び安全を実現する整備計画に基づき実施される事業に対し起債するもの(充当率90%) ・ 町道花見台2号線舗装修繕工事
武蔵嵐山駅西口地区整備事業債	95,900	(総務課) 武蔵嵐山駅西口地区整備事業に対し起債するもの(充当率90%)
公共施設等適正管理推進事業債	18,000	(総務課) 公共施設等の長寿命化に係る事業に対し起債するもの(充当率90%) ・ 町道1-23号及び2-9号舗装修繕工事
狭あい道路整備等促進事業債	11,900	(総務課) 狭あい道路整備等促進事業に対し起債するもの(充当率90%) ・ 町道川島69・70号線道路改築工事
高規格道路整備事業債	11,400	(総務課) 産業基盤へのアクセス強化に資する高規格道路整備事業に対し起債するもの(充当率90%) ・ 町道1-23号測量設計
緊急浚渫推進事業債	7,000	(総務課) 地方単独で緊急的に河川等の浚渫を実施する緊急浚渫推進事業に対し起債するもの(充当率100%) ・ 志賀沢川浚渫工事
指定文化財保存管理事業債	6,400	(総務課) 【新規】指定文化財保存管理事業に対し起債するもの(充当率90%) ・ 日本赤十字社埼玉県支部旧社屋保存工事

一般会計

(第22款) 町債

(第1項) 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
3 臨時財政対策債	431, 000	247, 000	184, 000	1 臨時財政対策債	431, 000
△ 消防債	0	31, 600	△31, 600		
計	597, 300	343, 300	254, 000		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
臨時財政対策債 431,000	(総務課) 地方財政対策において通常収入不足分の補てん措置の特 例として発行されるもの

3. 歳 出

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	85,205	91,321	△6,116				85,205
(1) 議員報酬費等 (議会事務局)							
	60,231	65,727	△5,496				60,231
(2) 一般職給与費等 (総務課)							
	16,627	17,164	△537				16,627
(3) 議会事務局総務事業 (議会事務局)							
	2,024	1,884	140				2,024
(4) 議会運営事業 (議会事務局)							
	4,884	5,077	△193				4,884

1. 議会費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	34,995	1 議員報酬費等 60,231	
2 給料	9,232	2 一般職給与費等 16,627	
3 職員手当等	20,026	3 議会事務局総務事業 2,024	
4 共済費	13,709	4 議会運営事業 4,884	
7 報償費	200	5 議会報発行事業 1,077	
8 旅費	165	6 政務活動研究助成事業 360	
9 交際費	250	7 議会議員政治倫理審査会	
10 需用費	1,340	事業 2	
11 役務費	470		
12 委託料	3,674		
13 使用料及び賃借料	1		
18 負担金補助及び交付金	1,143		
1 報酬	34,188	議員報酬 34,188	
3 職員手当等	15,203	議員期末手当 15,203	
4 共済費	10,840	議員共済会負担金 10,840	
			議会事務局職員の給与 2人
2 給料	9,232	一般職 9,232	
3 職員手当等	4,526	管理職手当 660	
		扶養手当 1	
		住居手当 1	
		一般職通勤手当 86	
		一般職期末手当 2,165	
		勤勉手当 1,613	
4 共済費	2,869	市町村共済組合負担金（一般職） 2,869	
			議会事務局の一般行政事務執行に要する経費
1 報酬	806	会計年度任用職員報酬 806	
3 職員手当等	297	時間外勤務手当 297	
8 旅費	138	費用弁償 49	
		普通旅費 2	
		特別旅費 87	
18 負担金補助及び交付金	783	埼玉県町村議会議長会負担金 683	
		比企郡町村議会議長会負担金 50	
		埼玉県町村議会議長会視察研修負担金 50	
			議会を運営するための経費
7 報償費	200	報償費 200	
8 旅費	26	費用弁償 1	
		普通旅費 24	
		特別旅費 1	
9 交際費	250	交際費 250	
10 需用費	263	消耗品費 263	

一般会計

(第1項) 議会費

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
11 役務費	470	通信運搬費 筆耕料	451 19	
12 委託料	3, 674	会議録調製委託料	3, 674	
13 使用料及び賃借料	1	会場借上料	1	
			「議会だよりらんざん」を年4回、編集・発行するための経費	
10 需用費	1, 077	印刷製本費		1, 077
18 負担金補助及び交付金	360	政務活動費	360	
			議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として会派又は議員に対し政務活動費を交付するための経費	
1 報酬	1	委員報酬	1	
8 旅費	1	費用弁償	1	

1 報酬	27	1 特別職給与費等	24,308	
2 給料	59,762	2 一般職給与費等	95,228	
3 職員手当等	39,954	3 総務管理事業	5,318	
4 共済費	31,694	4 秘書事務事業	888	
7 報償費	1,158	5 庁用品購入等事業	5,863	
8 旅費	263	6 会計年度任用職員管理事業	9,113	
9 交際費	692	7 被服貸与事業	400	
10 需用費	9,010	8 功績表彰審査委員会運営事業	30	
11 役務費	6,058	9 功績表彰事業	202	
12 委託料	52,033	10 特別職報酬等審議会運営事業	2	
13 使用料及び賃借料	23,852	11 公務災害補償等審査会運営事業	2	
18 負担金補助及び交付金	95,909	12 職員等表彰事業	26	
19 扶助費	1	13 職員安全衛生管理事業	2,522	
21 補償、補填及び賠償金	1	14 公務災害補償事業	954	
		15 職員育成事業	408	
		16 埼玉県市町村総合事務組合（退職手当）負担事業	89,168	
		17 給与・人事システム運用管理事業	801	
		18 住民・税情報システム運用管理事業	48,081	
		19 財政管理事業	8,556	
		20 電子自治体推進事業	28,490	
		21 平和事業	54	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
(1) 特別職給与費等 (総務課)								
	24,308	24,136	172					24,308
(2) 一般職給与費等 (総務課)								
	95,228	104,190	△8,962			5,048 諸収入 5,048		90,180
(3) 総務管理事業 (総務課)								
	5,318	5,510	△192					5,318
(4) 秘書事務事業 (総務課)								
	888	990	△102					888

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要	
区 分	金 額				
				町長・副町長の給与	
2 給料	15,048	町長	8,136		
		副町長	6,912		
3 職員手当等	6,697	特別職期末手当	6,697		
4 共済費	2,563	市町村共済組合負担金（特別職）	2,563	総務課職員等の給与 12人	
2 給料	44,714	一般職	44,714		
3 職員手当等	31,441	管理職手当	1,788		
		扶養手当	1,374		
		住居手当	672		
		一般職通勤手当	886		
		一般職期末手当	9,900		
		勤勉手当	7,356		
		日直手当	1,374		
		児童手当	8,091		
4 共済費	19,073	市町村共済組合負担金（一般職）	13,373		
		社会保険料	5,700		
					総務課の一般行政事務執行に要する経費
3 職員手当等	1,816	管理職員特別勤務手当	160		
		時間外勤務手当	1,656		
7 報償費	1	報償費	1		
8 旅費	40	普通旅費	30		
		特別旅費	10		
10 需用費	860	消耗品費	672		
		食糧費	188		
11 役務費	1,656	手数料	26		
		総合賠償保険料	1,630		
12 委託料	288	職員採用試験実施委託料	288		
13 使用料及び賃借料	200	使用料	200		
18 負担金補助及び交付金	456	埼玉県町村会負担金	354		
		比企郡町村会負担金	75		
		小川地区安全運転管理者協会負担金	19		
		埼玉県社会保険協会負担金	8		
21 補償、補填及び賠償金	1	賠償金	1		
				町長交際費等に係る経費	
8 旅費	31	普通旅費	6		
		特別旅費	25		
9 交際費	692	交際費	692		
10 需用費	26	消耗品費	9		
		印刷製本費	17		
11 役務費	50	広告料	50		

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 庁用品購入等事業							(総務課)
	5,863	6,558	△695	944 県支出金 944		20 諸収入 20	4,899
(6) 会計年度任用職員管理事業							(総務課)
	9,113	7,093	2,020				9,113
(7) 被服貸与事業							(総務課)
	400	400	0				400
(8) 功績表彰審査委員会運営事業							(総務課)
	30	30	0				30
(9) 功績表彰事業							(総務課)
	202	314	△112				202
(10) 特別職報酬等審議会運営事業							(総務課)
	2	2	0				2
(11) 公務災害補償等審査会運営事業							(総務課)
	2	2	0				2
(12) 職員等表彰事業							(総務課)
	26	35	△9				26
(13) 職員安全衛生管理事業							(総務課)
	2,522	2,582	△60				2,522
(14) 公務災害補償事業							(総務課)
	954	970	△16				954
(15) 職員育成事業							(総務課)
	408	408	0				408

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	89	研修負担金 89	
			庁舎内における備品、事務機器及び一般事務の消耗品等に要する経費
10 需用費	5,665	消耗品費 1,665 印刷製本費 4,000	
13 使用料及び 賃借料	198	テレビ受信料 59 機械器具借上料 139	
			会計年度任用職員の社会保険、雇用保険、労災保険等管理に要する経費
4 共済費	9,105	社会保険料 9,105	
8 旅費	8	普通旅費 8	
			嵐山町職員被服貸与規程により貸与される被服の購入に要する経費
10 需用費	400	被服費 400	
			功績表彰審査委員会の運営に要する経費
1 報酬	25	委員報酬 25	
8 旅費	5	費用弁償 5	
			町の振興発展に特に顕著な功績者を表彰するための経費
7 報償費	110	報償品費 110	
10 需用費	13	消耗品費 13	
11 役務費	79	筆耕料 79	
			特別職報酬等審議会に要する経費（科目設定）
1 報酬	1	委員報酬 1	
8 旅費	1	費用弁償 1	
			公務災害補償等審査会に要する経費（科目設定）
1 報酬	1	委員報酬 1	
8 旅費	1	費用弁償 1	
			職員等の表彰に要する経費
7 報償費	7	報償品費 7	
11 役務費	19	筆耕料 19	
			職員の職場における安全と健康を保持するための経費
7 報償費	890	報償金 890	
12 委託料	1,632	職員定期健康診断委託料 1,500 ストレスチェック委託料 132	
			職員の公務災害対応に要する経費
4 共済費	953	地方公務員災害補償基金負担金 953	
19 扶助費	1	職員公務災害等見舞金 1	
			職員の人材育成に要する経費
7 報償費	100	報償金 100	
8 旅費	177	普通旅費 149 特別旅費 28	
10 需用費	15	消耗品費 15	
18 負担金補助 及び交付金	116	研修受講負担金 115 職員資格取得等補助金 1	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
(16) 埼玉縣市町村総合事務組合(退職手当)負担事業 (総務課)								
	89,168	98,090	△8,922			諸収入 410 410	88,758	
(17) 給与・人事システム運用管理事業 (総務課)								
	801	801	0				801	
(18) 住民・税情報システム運用管理事業 (地域支援課)								
	48,081	49,618	△1,537	1,718 国庫支出金 1,718			46,363	
(19) 財政管理事業 (総務課)								
	8,556	9,062	△506				8,556	
(20) 電子自治体推進事業 (地域支援課)								
	28,490	48,807	△20,317				28,490	
(21) 平和事業 (総務課)								
	54	54	0				54	

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	89,168	埼玉県市町村総合事務組合（退職 手当）負担金 89,168	埼玉県市町村総合事務組合へ支払う退職 手当負担金
10 需用費	9	印刷製本費 9	職員給与の計算システム及び人事管理シ ステムの運用管理に要する経費
13 使用料及び 賃借料	792	使用料 792	
10 需用費	300	消耗品費 300	住民情報・税情報を処理する電算システ ムの運用管理に要する経費
11 役務費	1,533	通信運搬費 1,533	
12 委託料	36,333	電算委託料 36,333	
13 使用料及び 賃借料	5,752	使用料 5,752	
18 負担金補助 及び交付金	4,163	中間サーバー・プラットフォーム 利用負担金 4,163	
10 需用費	1,452	消耗品費 1,028 印刷製本費 424	予算編成、起債、交付税等各種調査作成 等の事務及びふるさと納税に対する返礼 に要する経費
11 役務費	770	手数料 770	
12 委託料	2,626	電算委託料 1,636 財務書類作成支援業務委託 990	
13 使用料及び 賃借料	3,708	機械器具借上料 3,708	
10 需用費	268	消耗品費 218 修繕料 50	内部情報系システム更新及び町内公共施 設ネットワークの運用管理、庁内グルー プウェアシステム、情報セキュリティ強 靱化対策の運用管理に要する経費
11 役務費	1,951	通信運搬費 1,951	
12 委託料	11,154	電算委託料 10,098 コンサルティング委託料 1,056	
13 使用料及び 賃借料	13,202	使用料 165 機械器具借上料 13,037	
18 負担金補助 及び交付金	1,915	埼玉県電子自治体推進会議負担金 50 埼玉県町村情報システム共同化推 進協議会負担金 1,536 埼玉県自治体情報セキュリティク ラウド負担金 227 埼玉県電子申請サービス負担金 102	
7 報償費	50	報償費 50	「嵐山町非核平和都市宣言」の趣旨に則 り、平和意識の醸成と啓発に要する経費
10 需用費	2	消耗品費 2	
18 負担金補助 及び交付金	2	平和首長会議負担金 2	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 文書広報費	12,844	12,872	△28	17		530	12,297
(1) 文書送達事業 (総務課)							
	6,000	6,000	0				6,000
(2) 法規管理事業 (総務課)							
	1,878	1,878	0				1,878
(3) ファイリング事業 (総務課)							
	110	110	0				110
(4) 情報公開・個人情報保護推進事業 (総務課)							
	2	2	0				2
(5) 広報紙発行事業 (地域支援課)							
	4,061	4,069	△8	17 県支出金 17		530 諸収入 530	3,514
(6) 広聴事業 (地域支援課)							
	30	50	△20				30
(7) 情報発信事務事業 (地域支援課)							
	763	763	0				763
3 会計管理費	26,713	20,012	6,701			1,639	25,074
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	22,835	16,198	6,637			39 諸収入 39	22,796

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	1	1 文書送達事業	6,000
7 報償費	30	2 法規管理事業	1,878
8 旅費	1	3 ファイリング事業	110
10 需用費	4,146	4 情報公開・個人情報保護 推進事業	2
11 役務費	6,000	5 広報紙発行事業	4,061
13 使用料及び 賃借料	2,630	6 広聴事業	30
18 負担金補助 及び交付金	36	7 情報発信事務事業	763
			各課で送付する郵便物にかかる郵便料に 要する経費
11 役務費	6,000	通信運搬費	6,000
			データ化した例規集を検索、閲覧及び管 理するシステムに要する経費
10 需用費	11	消耗品費	11
13 使用料及び 賃借料	1,867	使用料	1,867
			ファイリング管理システム運用管理に要 する経費
10 需用費	110	消耗品費	110
			情報公開制度及び個人情報保護制度の運 用に要する経費（科目設定）
1 報酬	1	委員報酬	1
8 旅費	1	費用弁償	1
			毎月1日に発行する町の情報発信を行う 広報紙「広報嵐山」の発行に係る経費
10 需用費	4,025	消耗品費	25
		印刷製本費	4,000
18 負担金補助 及び交付金	36	日本広報協会負担金	36
			町政モニター制度等広聴活動に要する経 費
7 報償費	30	報償費	30
			武蔵嵐山駅デジタルサイネージの運用等 に要する経費
13 使用料及び 賃借料	763	使用料	763
1 報酬	873	1 一般職給与費等	22,835
2 給料	12,658	2 会計管理総務事業	3,878
3 職員手当等	6,771		
4 共済費	3,446		
8 旅費	30		
10 需用費	1,708		
11 役務費	1,227		
			会計課職員の給与 3人
2 給料	12,658	一般職	12,658
3 職員手当等	6,731	管理職手当	1,164
		扶養手当	258
		住居手当	1
		一般職通勤手当	110
		一般職期末手当	3,002

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 会計管理総務事業							(会計課)
	3,878	3,814	64			1,600 諸収入 1,600	2,278
4 財産管理費	72,463	72,880	△417			2,416	70,047
(1) 庁舎管理事業							(総務課)
	51,456	46,644	4,812			404 使用料及び 手数料 43 諸収入 361	51,052
(2) 電話交換事業							(総務課)
	2,352	2,329	23				2,352
(3) 公用車管理事業							(総務課)
	15,012	16,462	△1,450				15,012

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		勤勉手当 2,196	
4 共済費	3,446	市町村共済組合負担金（一般職） 3,446	
			会計課の一般行政事務執行に要する経費
1 報酬	873	会計年度任用職員報酬 873	
3 職員手当等	40	時間外勤務手当 40	
8 旅費	30	費用弁償 24 普通旅費 6	
10 需用費	1,708	消耗品費 1,323 印刷製本費 385	
11 役務費	1,227	通信運搬費 61 手数料 1,166	
1 報酬	2,453	1 庁舎管理事業 51,456	
8 旅費	72	2 電話交換事業 2,352	
10 需用費	17,811	3 公用車管理事業 15,012	
11 役務費	4,524	4 行政バス運行事業 2,500	
12 委託料	28,776	5 普通財産管理事業 131	
13 使用料及び賃借料	10,969	6 ふるさとづくり基金管理事業 1,011	
14 工事請負費	6,846	7 公共公益施設建設基金管理事業 1	
24 積立金	1,012		
			庁舎及び庁舎敷地内の維持管理に要する経費
10 需用費	15,288	消耗品費 275 燃料費 13 光熱水費 15,000	
11 役務費	2,924	通信運搬費 2,462 火災保険料 462	
12 委託料	26,276	電気保安管理委託料 731 警備委託料 264 除草委託料 51 庁舎総合管理業務委託料 24,592 廃棄物収集運搬業務委託料 638	
13 使用料及び賃借料	122	使用料 2 機械器具借上料 120	
14 工事請負費	6,846	工事請負費 6,846	
			電話交換業務及び電話交換機に要する経費
1 報酬	1,343	会計年度任用職員報酬 1,343	
8 旅費	48	費用弁償 48	
13 使用料及び賃借料	961	機械器具借上料 961	
			公用車の管理及びリースに要する経費
1 報酬	1,110	会計年度任用職員報酬 1,110	
8 旅費	24	費用弁償 24	
10 需用費	2,497	消耗品費 92 燃料費 2,350	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 行政バス運行事業							(総務課)
	2,500	6,314	△3,814			1,000 諸収入 1,000	1,500
(5) 普通財産管理事業							(総務課)
	131	119	12				131
(6) ふるさとづくり基金管理事業							(総務課)
	1,011	1,011	0			1,011 地方譲与税 1,000 財産収入 1 寄附金 10	
(7) 公共公益施設建設基金管理事業							(総務課)
	1	1	0			1 財産収入 1	
5 財政調整基金費	2	2	0			2	
(1) 財政調整基金等管理事業							(総務課)
	2	2	0			2 財産収入 2	
6 企画費	93,279	106,437	△13,158			288	92,991
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	70,895	72,848	△1,953				70,895

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		修繕料	55	
11 役務費	1,495	自動車損害保険料	1,495	
13 使用料及び賃借料	9,886	自動車借上料	9,886	
12 委託料	2,500	行政バス運行委託料	2,500	町内外の視察研修等に利用する行政バスの運行管理に要する経費
10 需用費	26	消耗品費	26	町所有の普通財産の管理に要する経費
11 役務費	105	火災保険料	105	
24 積立金	1,011	ふるさとづくり基金積立金	1,011	里地里山づくり寄附等ふるさとづくりを推進するため、ふるさとづくり基金に積み立てる経費
24 積立金	1	公共公益施設建設基金積立金	1	公共公益施設の建設のため公共公益施設建設基金に積み立てる経費
24 積立金	2	1 財政調整基金等管理事業	2	
24 積立金	2	財政調整基金積立金 減債基金積立金	1 1	災害復旧や財源不足などの財源を確保するため、財政調整基金等に積み立てる経費
1 報酬	250	1 一般職給与費等	70,895	
2 給料	39,094	2 企画総務事業	3,216	
3 職員手当等	22,662	3 男女共同参画推進事業	2,030	
4 共済費	12,195	4 一部事務組合管理費負担事業	7,053	
7 報償費	90	5 ホームページ運用管理事業	1,271	
8 旅費	60	6 広域路線バス運行事業	3,144	
10 需用費	586	7 嵐山まもり隊支援事業	180	
11 役務費	230	8 地方版総合戦略検証等事業	490	
12 委託料	6,500	9 公共施設等総合管理計画改定事業	5,000	
13 使用料及び賃借料	1,271			
18 負担金補助及び交付金	10,341			
2 給料	39,094	一般職	39,094	地域支援課職員の給与 10人
3 職員手当等	19,606	管理職手当	1,668	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 企画総務事業				(地域支援課)			
	3,216	3,376	△160				3,216
(3) 男女共同参画推進事業				(地域支援課)			
	2,030	55	1,975				2,030
(4) 一部事務組合管理費負担事業				(地域支援課)			
	7,053	7,273	△220				7,053
(5) ホームページ運用管理事業				(地域支援課)			
	1,271	1,271	0			288 諸収入 288	983
(6) 広域路線バス運行事業				(地域支援課)			
	3,144	3,164	△20				3,144
(7) 嵐山まもり隊支援事業				(地域支援課)			
	180	150	30				180
(8) 地方版総合戦略検証等事業				(地域支援課)			
	490	5,980	△5,490				490
(9) 公共施設等総合管理計画改定事業				(地域支援課)			
	5,000	0	5,000				5,000

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		扶養手当 1,506 住居手当 858 一般職通勤手当 573 一般職期末手当 8,746 勤勉手当 6,255	
4 共済費	12,195	市町村共済組合負担金（一般職） 12,195	
			地域支援課の一般行政事務執行に要する経費
3 職員手当等	3,056	時間外勤務手当 3,056	
8 旅費	10	普通旅費 10	
10 需用費	6	消耗品費 6	
18 負担金補助及び交付金	144	東上線東松山寄居間複線化促進期成同盟会負担金 6 定峰峠トンネル開削促進期成同盟会負担金 8 宇宙・産学官・地域連携コンソーシアム負担金 30 比企市町村推進協議会負担金 100	
			男女の人権の尊重と男女共同参画に向けた意識の醸成を図るため、広報啓発活動等を推進する経費 【新規】第4次嵐山町男女共同参画プラン策定支援業務委託
1 報酬	250	委員報酬 250	
8 旅費	50	費用弁償 50	
11 役務費	230	通信運搬費 230	
12 委託料	1,500	男女共同参画基本計画策定支援業務委託料 1,500	
			比企広域市町村圏組合への管理費の負担金
18 負担金補助及び交付金	7,053	比企広域市町村圏組合負担金 7,053	
			嵐山町ホームページの運営管理に要する経費
13 使用料及び賃借料	1,271	使用料 1,271	
			地域住民の日常生活に必要な交通手段を広域的に確保するための広域バス路線運行に要する経費
18 負担金補助及び交付金	3,144	広域路線バス負担金 3,144	
			嵐山町をあらゆる面で守っていきたい、支えたいというグループに対し支援を行うための経費
10 需用費	180	消耗品費 180	
			嵐山町総合戦略の検証等を行うための経費
7 報償費	90	委員報償 90	
10 需用費	400	印刷製本費 400	
			【新規】公共施設等総合管理計画改定に要する経費
12 委託料	5,000	公共施設等総合管理計画改定業務委託料 5,000	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
△ 公共施設個別施設計画策定事業								
	0	12,320	△12,320					
7 公平委員会費	45	30	15					45
(1) 一部事務組合比企広域公平委員会負担事業 (総務課)								
	45	30	15					45
8 自治振興費	30,606	26,964	3,642			5,000		25,606
(1) 行政区運営推進事業 (地域支援課)								
	20,797	20,874	△77					20,797
(2) 地区集会所等補助事業 (地域支援課)								
	834	550	284					834
(3) コミュニティ推進事業 (地域支援課)								
	8,975	5,540	3,435			5,000 諸収入 5,000		3,975
9 町民活動推進費	37,402	65,105	△27,703			2,984		34,418

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	45	1 一部事務組比企広域公 平委員会負担事業 45	
			比企広域公平委員会の運営に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	45	比企広域市町村圏組合負担金 45	
7 報償費	12,552	1 行政区運営推進事業 20,797	
8 旅費	18	2 地区集会所等補助事業 834	
13 使用料及び 賃借料	24	3 コミュニティ推進事業 8,975	
15 原材料費	1,480		
18 負担金補助 及び交付金	16,532		
			行政事務の円滑な運営を図るため、行政 区の運営に要する経費
7 報償費	12,462	謝礼金 12,462	
8 旅費	18	特別旅費 18	
13 使用料及び 賃借料	24	使用料 24	
18 負担金補助 及び交付金	8,293	区長会補助金 170 区運営費補助金 8,123	
			地区集会所等の新築・改築・修繕等の費 用の一部を補助する経費
18 負担金補助 及び交付金	834	地区集会所等補助金 834	【補助箇所】 ・菅谷1区集会所修繕等
			全町的にコミュニティづくりを展開する ため、各種団体の育成を図り、活動の充 実支援に要する経費
7 報償費	90	委員報償 90	【補助箇所】 ・川島1区 太鼓修繕 ・吉田2区 里山管理用備品購入
15 原材料費	1,480	原材料費 1,480	
18 負担金補助 及び交付金	7,405	彩の国コミュニティ協議会負担金 5 地域コミュニティ事業補助金 2,400 宝くじ助成補助金 5,000	
1 報酬	2,117	1 交流センター管理事業 15,818	
3 職員手当等	78	2 交流センター活動事業 1,374	
7 報償費	659	3 ボランティア活動支援事 業 212	
8 旅費	4	4 交流センター改修事業 19,998	
10 需用費	4,166		
11 役務費	1,007		
12 委託料	8,827		
13 使用料及び 賃借料	309		
14 工事請負費	19,998		
18 負担金補助 及び交付金	237		

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 交流センター管理事業				(教育委員会事務局)			
	15,818	17,855	△2,037			2,586 使用料及び 手数料 2,441 諸収入 145	13,232
(2) 交流センター活動事業				(教育委員会事務局)			
	1,374	1,433	△59			398 諸収入 398	976
(3) ボランティア活動支援事業				(教育委員会事務局)			
	212	363	△151				212

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			交流センター（ふれあい・北部・南部） の維持管理及び充実を図るための経費
1 報酬	2,117	会計年度任用職員報酬 2,117	
10 需用費	3,666	消耗品費 400	
		燃料費 66	
		光熱水費 3,100	
		修繕料 100	
11 役務費	969	通信運搬費 251	
		手数料 427	
		火災保険料 206	
		浄化槽検査手数料 15	
		楽器調律手数料 70	
12 委託料	8,827	電気保安管理委託料 474	
		浄化槽保守管理委託料 605	
		警備委託料 68	
		清掃委託料 1,436	
		植木管理委託料 103	
		センター総合管理業務委託料 5,154	
		施設管理委託料 987	
13 使用料及び賃借料	239	使用料 109	
		テレビ受信料 65	
		機械器具借上料 65	
			町民活動推進のため、教育・学習及び文 化等に関する各種講座及び事業を行うた めの経費
3 職員手当等	78	時間外勤務手当 78	
7 報償費	517	委員報償 81	
		報償金 323	
		報償品費 113	
8 旅費	4	普通旅費 4	
10 需用費	450	消耗品費 289	
		印刷製本費 131	
		修繕料 30	
11 役務費	18	通信運搬費 18	
13 使用料及び賃借料	70	会場借上料 70	
18 負担金補助及び交付金	237	比企地区公民館連合会負担金 2	
		埼玉県公民館連絡協議会負担金 8	
		嵐山町春季芸能大会開催費補助金 105	
		交流演奏会開催費補助金 122	
			ボランティアの活性化のため、ボランテ ィア登録の促進、助言、活動の場の提供 、ボランティア同士及び関係団体との連 携、ボランティアやコーディネーターの 育成を行うための経費
7 報償費	142	委員報償 81	
		報償金 50	
		報償品費 11	
10 需用費	50	消耗品費 50	
11 役務費	20	通信運搬費 20	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 交流センター改修事業 (教育委員会事務局)							
	19,998	19,998	0				19,998
△ 一般職給与費等							
	0	25,456	△25,456				
10 交通安全対策費	2,505	2,652	△147				2,505
(1) 交通安全対策協議会運営事業 (地域支援課)							
	50	50	0				50
(2) 交通指導員運営事業 (地域支援課)							
	1,612	1,671	△59				1,612
(3) 交通安全施策推進事業 (地域支援課)							
	457	460	△3				457
(4) 駐輪場管理事業 (まちづくり整備課)							
	386	471	△85				386
11 人権対策費	1,437	1,367	70	80			1,357
(1) 人権施策推進審議会運営事業 (地域支援課)							
	2	2	0				2
(2) 人権対策推進事業 (地域支援課)							
	830	827	3				830

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
			北部交流センター改修に係る埼玉県住宅供給公社へ弁済する経費	
14 工事請負費	19,998	工事請負費 19,998		
7 報償費	1,426	1 交通安全対策協議会運営事業 50		
8 旅費	10			
10 需用費	316	2 交通指導員運営事業 1,612		
11 役務費	72	3 交通安全施策推進事業 457		
13 使用料及び賃借料	386	4 駐輪場管理事業 386		
18 負担金補助及び交付金	295			
			交通安全対策協議会の運営に要する経費	
7 報償費	50	委員報償 50		
			児童の通学及び祭礼等の交通整理及び誘導を行う交通指導員の運営に要する経費	
7 報償費	1,376	報償金 1,376		
8 旅費	10	普通旅費 10		
10 需用費	139	被服費 139		
11 役務費	72	傷害保険料 72		
18 負担金補助及び交付金	15	埼玉県指導員連合会負担金 15		
				交通安全関係の団体に対する負担金、補助金及び交通安全、交通事故防止等の啓発に要する経費
10 需用費	177	消耗品費 177		
18 負担金補助及び交付金	280	小川地方交通安全協会負担金 190 交通安全母の会補助金 90		
			武蔵嵐山駅の利用者が使用する駅東側の駐輪場の管理に要する経費	
13 使用料及び賃借料	386	土地借上料 386		
1 報酬	1	1 人権施策推進審議会運営事業 2		
7 報償費	53			
8 旅費	50	2 人権対策推進事業 830		
10 需用費	659	3 人権対策啓発事業 605		
18 負担金補助及び交付金	674			
			人権施策推進審議会に要する経費（科目設定）	
1 報酬	1	委員報酬 1		
8 旅費	1	費用弁償 1		
			人権対策の推進に要する経費	
7 報償費	50	報償金 50		
8 旅費	49	普通旅費 22 特別旅費 27		
10 需用費	57	消耗品費 57		
18 負担金補助及び交付金	674	比企郡市人権政策協議会負担金 84 各種研修会負担金 190		

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 人権対策啓発事業				(地域支援課)			
	605	538	67	80 国庫支出金 80			525
12 諸費	5,249	5,715	△466				5,249
(1) 入札・契約事業				(総務課)			
	690	1,267	△577				690
(2) 防犯対策事業				(地域支援課)			
	914	933	△19				914
(3) 国際交流推進事業				(教育委員会事務局)			
	84	97	△13				84
(4) 各種相談事業				(地域支援課)			
	1,004	986	18				1,004
(5) 嵐山パトロールセンター管理事業				(地域支援課)			
	293	299	△6				293

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		部落解放同盟埼玉県連合会嵐山支部補助金 400	
			人権対策啓発活動に要する経費
7 報償費	3	報償金 3	【新規】人権の花事業
10 需用費	602	消耗品費 346	
		印刷製本費 256	
1 報酬	1,847	1 入札・契約事業 690	
3 職員手当等	393	2 防犯対策事業 914	
7 報償費	911	3 国際交流推進事業 84	
8 旅費	24	4 各種相談事業 1,004	
10 需用費	470	5 嵐山パトロールセンター管理事業 293	
11 役務費	88	6 不当要求等対策事業 2,264	
13 使用料及び賃借料	262		
18 負担金補助及び交付金	1,254		
			工事・委託・物品納入等の入札・契約に要する経費
10 需用費	33	消耗品費 33	
18 負担金補助及び交付金	657	埼玉県電子入札共同システム参加負担金 657	
			地域住民による自主防犯パトロールの強化及び地域安全活動に要する経費
10 需用費	328	消耗品費 328	
13 使用料及び賃借料	113	土地借上料 113	
18 負担金補助及び交付金	473	小川地区防犯暴力排除等推進協議会負担金 473	
			国際交流の推進に要する経費
7 報償費	17	報償金 17	
10 需用費	10	消耗品費 10	
11 役務費	27	手数料 27	
18 負担金補助及び交付金	30	嵐山国際交流協会補助金 30	
			行政機関に対する苦情・意見・要望を聞きその解決や実現の促進を図る行政相談や人権擁護委員による人権相談、顧問弁護士による法律相談に要する経費
7 報償費	894	委員報償 894	
10 需用費	16	消耗品費 16	
18 負担金補助及び交付金	94	埼玉県行政相談委員協議会東松山支部負担金 18 東松山人権擁護委員協議会負担金 76	
			地域の防犯パトロールの拠点である嵐山パトロールセンターの管理に要する経費
10 需用費	83	消耗品費 17 光熱水費 66	
11 役務費	61	通信運搬費 41 火災保険料 20	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(6) 不当要求等対策事業							(総務課)
	2,264	2,133	131				2,264
計	602,959	673,688	△70,729	2,759		18,337	581,863

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

1 税務総務費	86,900	99,532	△12,632	27,688		500	58,712
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	79,005	89,385	△10,380	27,688 県支出金 27,688		500 使用料及び 手数料 500	50,817
(2) 税務総務事業							(税務課)
	2,865	3,117	△252				2,865

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	149	土地借上料 149	
			不当要求等の対策に要する経費
1 報酬	1,847	会計年度任用職員報酬 1,847	
3 職員手当等	393	会計年度任用職員期末手当 393	
8 旅費	24	費用弁償 24	

1 報酬	824	1 一般職給与費等	79,005	
2 給料	44,726	2 税務総務事業	2,865	
3 職員手当等	21,797	3 固定資産評価審査委員会		
4 共済費	13,482	運営事業	30	
8 旅費	65	4 町税還付事業	5,000	
10 需用費	282			
18 負担金補助及び交付金	724			
22 償還金利子及び割引料	5,000			
				税務課職員の給与 13人
2 給料	44,726	一般職	44,726	
3 職員手当等	20,797	管理職手当	1,668	
		扶養手当	774	
		住居手当	327	
		一般職通勤手当	717	
		一般職期末手当	9,948	
		勤勉手当	7,363	
4 共済費	13,482	市町村共済組合負担金（一般職）	13,482	税務課の一般行政事務執行に要する経費
1 報酬	806	会計年度任用職員報酬	806	
3 職員手当等	1,000	時間外勤務手当	1,000	
8 旅費	59	費用弁償	24	
		普通旅費	35	
10 需用費	282	消耗品費	282	
18 負担金補助及び交付金	718	軽自動車税事務協議会負担金	142	
		資産評価システム研究センター負担金	45	
		埼玉県市町村税務協議会負担金	3	
		東松山税務署管内税務協議会負担金	18	
		東松山地区納税貯蓄組合連合会負担金	21	
		地方税共同機構負担金	489	

一般会計

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
(3) 固定資産評価審査委員会運営事業 (総務課)								
	30	30	0				30	
(4) 町税還付事業 (税務課)								
	5,000	7,000	△2,000				5,000	
2 賦課徴収費	15,371	15,464	△93			676	14,695	
(1) 町民税賦課事業 (税務課)								
	3,138	3,236	△98				3,138	
(2) 資産税賦課事業 (税務課)								
	6,830	7,233	△403			118 使用料及び 手数料 118	6,712	
(3) 徴収事業 (税務課)								
	5,403	4,995	408			558 諸収入 558	4,845	

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
			固定資産評価審査委員会運営に要する経費	
1 報酬	18	委員報酬18		
8 旅費	6	費用弁償3 普通旅費3		
18 負担金補助及び交付金	6	固定資産評価審査委員会運営研修会負担金6		
			町税の過年度分の還付金及び還付加算金	
22 償還金利子及び割引料	5,000	還付金5,000		
1 報酬	960	1 町民税賦課事業3,138		
8 旅費	24	2 資産税賦課事業6,830		
10 需用費	875	3 徴収事業5,403		
11 役務費	1,284			
12 委託料	7,154			
13 使用料及び賃借料	5,003			
18 負担金補助及び交付金	71			
			個人町民税、法人町民税、軽自動車税等の賦課事務を行うための経費	
10 需用費	439	消耗品費43 印刷製本費396		
11 役務費	74	手数料74		
12 委託料	2,554	電算委託料2,541 軽自動車転出車両情報提供收受事務委託料13		
18 負担金補助及び交付金	71	環境性能割取扱交付金71		
				固定資産税の賦課事務を行うための経費
10 需用費	208	消耗品22 印刷製本費186		
12 委託料	3,652	電算委託料1,034 標準宅地・路線価鑑定評価業務委託料2,618		
13 使用料及び賃借料	2,970	機械器具借上料2,970		
			町税の収税事務を行うための経費	
1 報酬	960	会計年度任用職員報酬960		
8 旅費	24	費用弁償24		
10 需用費	228	消耗品費52 印刷製本費176		
11 役務費	1,210	広告料10 手数料1,200		
12 委託料	948	電算委託料750 不動産鑑定委託料198		

一般会計

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
計	102,271	114,996	△12,725	27,688		1,176	73,407

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	64,739	62,300	2,439	11,875		5,426	47,438
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	39,914	36,256	3,658	396 国庫支出金 375 県支出金 21		5,410 使用料及び 手数料 5,235 諸収入 175	34,108
(2) 戸籍住民総務事業				(町民課)			
	3,507	4,190	△683	3,154 国庫支出金 2,304 県支出金 850			353
(3) 住民基本台帳事務事業				(町民課)			
	442	467	△25				442
(4) 住基ネットワーク事業				(町民課)			
	9,577	13,848	△4,271	6,961 国庫支出金 6,961		16 使用料及び 手数料 16	2,600

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	2,033	使用料 2,033	

1 報酬	1,712	1 一般職給与費等	39,914	
2 給料	23,847	2 戸籍住民総務事業	3,507	
3 職員手当等	11,160	3 住民基本台帳事務事業	442	
4 共済費	5,804	4 住基ネットワーク事業	9,577	
8 旅費	75	5 戸籍事務事業	9,076	
10 需用費	648	6 コンビニ交付サービス等事業	2,223	
11 役務費	636			
12 委託料	7,036			
13 使用料及び賃借料	6,648			
18 負担金補助及び交付金	7,173			
				町民課職員の給与 7人
2 給料	23,847	一般職	23,847	
3 職員手当等	10,263	管理職手当	1,164	
		扶養手当	438	
		住居手当	1	
		一般職通勤手当	149	
		一般職期末手当	5,015	
		勤勉手当	3,496	
4 共済費	5,804	市町村共済組合負担金（一般職）	5,804	
				戸籍事務や住民基本台帳事務を適正、円滑に行うための全般的な経費
1 報酬	1,712	会計年度任用職員報酬	1,712	
3 職員手当等	897	時間外勤務手当	897	
8 旅費	48	費用弁償	48	
12 委託料	850	旅券事務委託料	850	
				住民基本台帳法に基づく事務を執行するための経費
8 旅費	10	普通旅費	10	
10 需用費	367	消耗品費	230	
		印刷製本費	137	
12 委託料	65	電算委託料	65	
				住民基本台帳ネットワークシステム及び社会保障・税番号制度の事務を行うための経費
11 役務費	495	通信運搬費	495	
12 委託料	1,132	電算委託料	1,132	
13 使用料及び賃借料	1,484	機械器具借上料	1,484	
18 負担金補助及び交付金	6,466	地方公共団体情報システム機構負担金	6,466	

一般会計

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
(5) 戸籍事務事業 (町民課)								
	9, 076	7, 539	1, 537	1, 364 国庫支出金 1, 364			7, 712	
(6) コンビニ交付サービス等事業 (町民課)								
	2, 223	0	2, 223				2, 223	
計	64, 739	62, 300	2, 439	11, 875		5, 426	47, 438	

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

1 選挙管理委員会費	532	532	0	1			531
(1) 選挙管理委員会運営事業 (総務課)							
	516	516	0	1 県支出金 1			515
(2) 選挙管理事務事業 (総務課)							
	16	16	0				16
2 衆議院議員選挙費	11,000	0	11,000	11,000			
(1) 衆議院議員選挙執行事業 (総務課)							
	11,000	0	11,000	11,000 県支出金 11,000			

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			戸籍事務に係る一般行政事務を行うための経費 【新規】戸籍法の一部改正に伴うシステム改修業務
8 旅費	17	普通旅費 17	
10 需用費	281	消耗品費 180 印刷製本費 101	
12 委託料	3,598	電算委託料 3,598	
13 使用料及び賃借料	5,164	機械器具借上料 5,164	
18 負担金補助及び交付金	16	東松山地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 16	
			コンビニ交付サービスに要する経費
11 役務費	141	手数料 141	
12 委託料	1,391	委託料 1,391	
18 負担金補助及び交付金	691	地方公共団体情報システム機構（J-LIS）負担金 691	

1 報酬	442	1 選挙管理委員会運営事業 516	
8 旅費	46	2 選挙管理事務事業 16	
10 需用費	28		
18 負担金補助及び交付金	16		
			選挙管理委員会の運営に要する経費
1 報酬	442	委員報酬 442	
8 旅費	46	費用弁償 28 普通旅費 18	
10 需用費	28	消耗品費 28	
			選挙管理委員会に要する経費
18 負担金補助及び交付金	16	埼玉県市町村選挙管理委員会連合会比企支部負担金 16	
1 報酬	1,024	1 衆議院議員選挙執行事業 11,000	
3 職員手当等	800		
7 報償費	3,806		
8 旅費	172		
10 需用費	560		
11 役務費	972		
12 委託料	1,570		
13 使用料及び賃借料	6		
17 備品購入費	2,090		
			衆議院議員総選挙に係る経費
1 報酬	1,024	委員報酬 1,024	
3 職員手当等	800	時間外勤務手当 800	
7 報償費	3,806	報償費 3,806	

一般会計

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ 町長選挙費	0	6,777	△6,777				
△ 町長選挙執行事業							
	0	6,777	△6,777				
計	11,532	7,309	4,223	11,001			531

(第2款) 総務費

(第5項) 統計調査費

1 統計調査総務費	7	7	0	1			6
(1) 統計調査総務事業 (地域支援課)							
	6	6	0				6
(2) 統計調査員確保対策事業 (地域支援課)							
	1	1	0	1 県支出金 1			
2 指定統計調査費	984	9,062	△8,078	984			
(1) 学校基本調査事業 (地域支援課)							
	10	10	0	10 県支出金 10			
(2) 県単統計調査事業 (地域支援課)							
	42	42	0	42 県支出金 42			

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
8 旅費	172	費用弁償 172	
10 需用費	560	消耗品費 430	
		食糧費 87	
		印刷製本費 33	
		光熱水費 10	
11 役務費	972	通信運搬費 665	
		手数料 307	
12 委託料	1,570	電算委託料 120	
		ポスター掲示板設置撤去委託料 1,039	
		期日前投票等業務委託料 411	
13 使用料及び賃借料	6	会場借上料 6	
17 備品購入費	2,090	機械器具購入費 2,090	

10 需用費	1	1 統計調査総務事業 6	
18 負担金補助及び交付金	6	2 統計調査員確保対策事業 1	
			統計調査の全般的な業務に要する経費
18 負担金補助及び交付金	6	埼玉県統計協会負担金 6	
			統計調査員希望者の登録事務及び研修並びに統計調査員安全対策に要する経費（科目設定）
10 需用費	1	消耗品費 1	
1 報酬	679	1 学校基本調査事業 10	
3 職員手当等	141	2 県単統計調査事業 42	
8 旅費	4	3 経済センサス調査区管理事業 5	
10 需用費	110	4 工業統計調査事業 1	
11 役務費	50	5 経済センサス活動調査事務事業 926	
			学校数、教職員数、土地面積、生徒の卒業後の状況等の調査に要する経費
10 需用費	10	消耗品費 10	
			埼玉県住民異動月報と埼玉県町（丁）字別人口調査に要する経費
10 需用費	42	消耗品費 42	

一般会計

(第2款) 総務費

(第5項) 統計調査費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 経済センサス調査区管理事業 (地域支援課)							
	5	5	0	5 県支出金 5			
(4) 工業統計調査事業 (地域支援課)							
	1	120	△119	1 県支出金 1			
(5) 経済センサス活動調査事務事業 (地域支援課)							
	926	0	926	926 県支出金 926			
△ 国勢調査事業							
	0	8,800	△8,800				
△ 農林業センサス調査事業							
	0	25	△25				
△ 経済センサス活動調査準備事務事業							
	0	60	△60				
計	991	9,069	△8,078	985			6

(第2款) 総務費

(第6項) 監査委員費

1 監査委員費	579	591	△12				579
(1) 監査委員活動事業 (総務課)							
	579	591	△12				579
計	579	591	△12				579

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

1 社会福祉総務費	499,020	470,913	28,107	316,098		814	182,108
-----------	---------	---------	--------	---------	--	-----	---------

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	5	消耗品費	5
			事業所及び企業の全産業分野の売上金額や費用などの経済活動に対する統計調査のうち、調査区管理に要する経費
10 需用費	1	消耗品費	1
			令和4年工業統計調査準備事務に要する経費（科目設定）
1 報酬	679	委員報酬	533
		会計年度任用職員報酬	146
3 職員手当等	141	時間外勤務手当	141
8 旅費	4	費用弁償	4
10 需用費	52	消耗品費	50
		食糧費	2
11 役務費	50	通信運搬費	50

1 報酬	466	1 監査委員活動事業	579	
8 旅費	68			
18 負担金補助及び交付金	45			
				監査委員の活動に要する経費
1 報酬	466	委員報酬	466	
8 旅費	68	費用弁償	54	
		普通旅費	14	
18 負担金補助及び交付金	45	比企郡市監査事務研究協議会負担金	15	
		埼玉県町村監査委員協議会負担金	30	

1 報酬	2,310	1 一般職給与費等	29,256	
2 給料	16,346	2 社会福祉総務事業	1,409	
3 職員手当等	8,982	3 民生・児童委員運営事業	3,512	
4 共済費	5,105	4 行旅病人・死亡人措置事業	3	
7 報償費	112			

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	29,256	33,008	△3,752	6 県支出金 6			29,250
(2) 社会福祉総務事業 (健康いきいき課)							
	1,409	1,499	△90				1,409

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
8 旅費	71	5 障害者福祉推進理解事業 106	
10 需用費	285	6 社会福祉協議会補助事業 10,453	
11 役務費	588	7 障害者地域ふれあい事業 624	
12 委託料	2,977	8 障害認定等事務事業 1,027	
13 使用料及び賃借料	528	9 障害者福祉施設等支援事業 902	
18 負担金補助及び交付金	60,449	10 補装具給付事業 4,006	
19 扶助費	401,265	11 介護給付・訓練等給付事業 346,217	
22 償還金利子及び割引料	1	12 自立支援医療給付事業 24,023	
24 積立金	1	13 重度心身障害者医療費支給事業 44,125	
		14 障害者生活支援事業 31,195	
		15 難病患者支援事業 390	
		16 犯罪被害者等支援事業 31	
		17 障害者相談支援事業 1,240	
		18 地域福祉人材育成事業 500	
		19 地域福祉人材育成基金管理事業 1	
			健康いきいき課職員の給与 4人
2 給料	16,346	一般職 16,346	
3 職員手当等	7,805	管理職手当 504	
		扶養手当 516	
		住居手当 1	
		一般職通勤手当 214	
		一般職期末手当 3,774	
4 共済費	5,105	勤勉手当 2,796	社会福祉事業に係る一般行政事務執行に要する経費
		市町村共済組合負担金（一般職） 5,105	
3 職員手当等	1,064	時間外勤務手当 1,064	
7 報償費	72	委員報償 72	
8 旅費	9	普通旅費 9	
10 需用費	10	消耗品費 10	
11 役務費	16	手数料 16	
18 負担金補助及び交付金	237	埼玉県更生保護観察協会小川支部負担金 133	
		比企地区手をつなぐ育成会負担金 15	
		埼玉県身体障害者福祉協会負担金 10	
		障害者スポーツ協会負担金 11	
		比企地区福祉有償運送運営協議会負担金 30	
		SAITAMA出合いサポートセンター負担金 37	

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 民生・児童委員運営事業				(健康いきいき課)			
	3,512	3,512	0	2,683 県支出金 2,683			829
(4) 行旅病人・死亡人措置事業				(健康いきいき課)			
	3	3	0				3
(5) 障害者福祉推進理解事業				(健康いきいき課)			
	106	77	29				106
(6) 社会福祉協議会補助事業				(健康いきいき課)			
	10,453	10,564	△111			1 財産収入 1	10,452
(7) 障害者地域ふれあい事業				(健康いきいき課)			
	624	624	0			312 分担金及び 負担金 312	312
(8) 障害認定等事務事業				(健康いきいき課)			
	1,027	1,162	△135				1,027
(9) 障害者福祉施設等支援事業				(健康いきいき課)			
	902	928	△26	450 県支出金 450			452
(10) 補装具給付事業				(健康いきいき課)			
	4,006	4,175	△169	3,003 国庫支出金 2,002 県支出金 1,001			1,003
(11) 介護給付・訓練等給付事業				(健康いきいき課)			
	346,217	313,932	32,285	258,968 国庫支出金 172,646 県支出金			87,249

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		埼玉県身体障害者相談員連絡協議会負担金	1
22 償還金利子及び割引料	1	返還金	1
			地域社会の福祉増進を図るため、民生委員児童委員の活動を促進するための経費
8 旅費	2	普通旅費	2
18 負担金補助及び交付金	3,510	民生・児童委員協議会補助金	3,510
			行旅病人及び行旅死亡人取扱い法に基づく、行旅病人・死亡人の措置に要する経費（科目設定）
3 職員手当等	1	特殊勤務手当	1
11 役務費	1	広告料	1
12 委託料	1	行旅病人・死亡人措置業務委託料	1
			障害者等の作品展への出展者に対する記念品、障害者週間の啓発（差別解消含む）など障害者福祉の推進に要する経費
10 需用費	106	消耗品費	106
			社会福祉協議会の人件費や町民の福祉向上を図る事業に対する補助金
18 負担金補助及び交付金	10,453	社会福祉協議会補助金	10,453
			嵐山郷内の福祉作業所において、障害者等に対し作業訓練や創作活動を提供するための経費
12 委託料	624	地域ふれあい事業委託料	624
			自立支援給付による介護給付及び訓練等給付支給決定に必要な調査、及び障害支援区分判定等に要する経費
12 委託料	120	主治医意見書作成委託料	119
		認定調査委託料	1
18 負担金補助及び交付金	907	比企広域市町村圏組合負担金	907
			障害者に対し自立訓練や授産活動の場を提供する地域活動支援センターや、入居生活を行う生活ホーム等の施設運営費を支援する経費
18 負担金補助及び交付金	902	障害者福祉施設等支援事業補助金	902
			身体障害（児）者が身体の欠損又は身体機能の損傷を補い、日常生活を容易にするために必要な補装具の給付・修理に要する経費
18 負担金補助及び交付金	4,006	補装具給付負担金	4,006
			障害者等に対し居宅介護、短期入所、就労支援、施設入所支援、生活支援等を提供するための経費
10 需用費	22	消耗品費	22
11 役務費	370	手数料	370
13 使用料及び賃借料	528	機械器具借上料	528

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				86,322			
(12) 自立支援医療給付事業				(健康いきいき課)			
	24,023	22,163	1,860	18,009 国庫支出金 12,006 県支出金 6,003			6,014
(13) 重度心身障害者医療費支給事業				(健康いきいき課)			
	44,125	45,506	△1,381	21,000 県支出金 21,000			23,125
(14) 障害者生活支援事業				(健康いきいき課)			
	31,195	31,606	△411	11,950 国庫支出金 4,000 県支出金 7,950			19,245
(15) 難病患者支援事業				(健康いきいき課)			
	390	39	351	29 県支出金 29			361
(16) 犯罪被害者等支援事業				(健康いきいき課)			
	31	31	0				31
(17) 障害者相談支援事業				(健康いきいき課)			
	1,240	1,283	△43				1,240
(18) 地域福祉人材育成事業				(健康いきいき課)			
	500	800	△300			500 繰入金 500	

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 扶助費	345, 297	介護給付・訓練等給付事業 345, 297	
12 委託料	10	審査事務委託料 10	身体障害（児）者の障害の軽減、機能回復のために行われる医療に対する医療費給付に要する経費
18 負担金補助及び交付金	24, 013	自立支援医療費負担金 24, 013	
1 報酬	1, 147	会計年度任用職員報酬 1, 147	重度心身障害者に対して申請のあった保険診療分医療費を助成する経費
3 職員手当等	112	会計年度任用職員期末手当 112	
8 旅費	24	費用弁償 24	
10 需用費	13	印刷製本費 13	
12 委託料	349	審査事務委託料 349	
19 扶助費	42, 480	重度心身障害者医療費給付金 42, 480	
10 需用費	134	消耗品費 4 印刷製本費 130	日常生活用具給付、移動支援事業、手話通訳者派遣事業、生活サポート事業、在宅重度心身障害者手当支給事業、通所サービス、成年後見事業等、在宅障害者に対する支援に要する経費
11 役務費	200	福祉タクシー利用券取扱手数料 200	
12 委託料	1, 873	地域生活支援事業委託料 1, 873	
18 負担金補助及び交付金	15, 891	地域生活支援事業負担金 5, 333 相談支援事業負担金 7, 178 生活サポート事業費補助金 3, 018 地域生活支援事業補助金 362	
19 扶助費	13, 097	地域生活支援事業 3, 197 在宅重度心身障害者手当 9, 900	
19 扶助費	390	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付 40 難病患者見舞金 350	
18 負担金補助及び交付金	30	埼玉県犯罪被害者援助センター負担金 30	犯罪行為により障害を受けた町民又はその行為により不慮の死を遂げた町民の遺族の心身の早期回復を願い町として支援する経費
19 扶助費	1	扶助費 1	
1 報酬	1, 163	会計年度任用職員報酬 1, 163	障害者の相談等生活支援に要する経費
7 報償費	40	報償費 40	
8 旅費	36	費用弁償 24 普通旅費 12	
11 役務費	1	保険料 1	
18 負担金補助及び交付金	500	地域福祉人材育成助成金 500	地域福祉に携わる人材を確保・育成するため、福祉関係事業所に勤務する有資格者に対し助成金を交付するための経費〔対象者〕 嵐山町に住所を有し、比企郡市管内の福

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(19) 地域福祉人材育成基金管理事業							(総務課)
	1	1	0			1 財産収入	1
2 老人福祉費	43,764	40,875	2,889	296		2,180	41,288
(1) 介護保険関連施設やすらぎ管理事業							(長寿生きがい課)
	11,158	13,679	△2,521			1,673 使用料及び 手数料	9,485
						1,673	
(2) 老人保護措置事業							(長寿生きがい課)
	2	2	0			1 分担金及び 負担金	1
						1	

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			社関係事業所に勤務する社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士等
			地域福祉の向上に資する人材育成を推進するため、地域福祉人材育成基金に積み立てる経費（科目設定）
24 積立金	1	地域福祉人材育成基金積立金	1
1 報酬	1,302	1 介護保険関連施設やすらぎ管理事業	11,158
3 職員手当等	1,365	2 老人保護措置事業	2
7 報償費	91	3 ホームヘルプサービス運営事業	1
8 旅費	64	4 老人クラブ助成事業	1,367
10 需用費	2,021	5 在宅高齢者等日常生活支援事業	582
11 役務費	429	6 高齢者就業促進事業	17,239
12 委託料	17,073	7 介護保険利用者負担助成事業	1
13 使用料及び賃借料	2,689	8 地域包括支援センター事業	4,890
18 負担金補助及び交付金	18,729	9 高齢者外出支援事業	8,080
19 扶助費	1	10 在宅高齢者短期入所事業	49
		11 高齢者運転免許証自主返納支援事業	395
			介護予防施設ふれあいプラザやすらぎ等の管理運営に要する経費
10 需用費	1,642	消耗品費	92
		光熱水費	1,500
		修繕料	50
11 役務費	397	通信運搬費	188
		火災保険料	25
		傷害保険料	170
		浄化槽検査手数料	14
12 委託料	8,493	浄化槽保守管理委託料	571
		警備委託料	201
		やすらぎ総合管理業務委託料	1,122
		やすらぎ等施設管理委託料	6,599
13 使用料及び賃借料	626	テレビ受信料	8
		機械器具借上料	618
			一定の理由により自宅での生活が困難な場合に、老人福祉法により保護するための経費（科目設定）
7 報償費	1	委員報償	1
12 委託料	1	老人保護措置委託料	1

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
(3) ホームヘルプサービス運営事業 (長寿生きがい課)								
	1	1	0	1 県支出金 1				
(4) 老人クラブ助成事業 (長寿生きがい課)								
	1,367	1,367	0	294 県支出金 294				1,073
(5) 在宅高齢者等日常生活支援事業 (長寿生きがい課)								
	582	591	△9			9 諸収入 9		573
(6) 高齢者就業促進事業 (長寿生きがい課)								
	17,239	11,973	5,266					17,239
(7) 介護保険利用者負担助成事業 (長寿生きがい課)								
	1	1	0	1 県支出金 1				
(8) 地域包括支援センター事業 (長寿生きがい課)								
	4,890	4,857	33			487 諸収入 487		4,403
(9) 高齢者外出支援事業 (長寿生きがい課)								
	8,080	8,057	23					8,080
(10) 在宅高齢者短期入所事業 (長寿生きがい課)								
	49	49	0			10 分担金及び		39

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 扶助費	1	扶助費	1 在宅で生活する高齢者に、ホームヘルパーを派遣し日常生活の援助を行うための経費（科目設定）
18 負担金補助及び交付金	1,367	埼玉県老人クラブ連合会負担金 93 比企地区老人クラブ負担金 50 老人クラブ連合会等補助金 1,224	老人クラブの育成・支援を行うための経費
10 需用費	9	消耗品費	9 ひとり暮らしやねたきり等の高齢者が、日常生活を安心して安全に暮らせるための各種サービスの提供に要する経費
11 役務費	32	通信運搬費	32
12 委託料	22	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業委託料	22
13 使用料及び賃借料	489	使用料	489
18 負担金補助及び交付金	30	訪問理美容サービス利用者補助金	30
18 負担金補助及び交付金	17,239	シルバー人材センター補助金	17,239 高齢者が、その能力や経験を活かし、生きがいを感じ働けるようシルバー人材センターに対する補助金
18 負担金補助及び交付金	1	介護保険利用者負担助成事業補助金	1 介護サービスの利用促進を図るため、社会福祉法人等が行う介護サービス利用料負担額のうち、低所得者に対し負担軽減を行うための経費（科目設定）
1 報酬	1,302	会計年度任用職員報酬	1,302 在宅で暮らす高齢者やその家族を総合的に支える地域包括支援センターの事業運営（地域支援事業を除く）に要する経費
3 職員手当等	1,365	時間外勤務手当 1,088 会計年度任用職員期末手当 277	
7 報償費	90	委員報償	90
8 旅費	64	費用弁償 24 普通旅費 40	
10 需用費	11	消耗品費	11
12 委託料	462	電算委託料	462
13 使用料及び賃借料	1,574	機械器具借上料	1,574
18 負担金補助及び交付金	22	研修負担金	22
10 需用費	273	印刷製本費	273 日常生活の利便性の向上と社会参加の促進を図るため、運転免許証を有しない66歳以上の高齢者を対象にタクシー料金の一部を助成するための経費
12 委託料	7,807	高齢者外出支援タクシー実施委託料	7,807
12 委託料	49	在宅高齢者短期入所事業委託料	49 介護保険要介護認定において、非該当と認定されたおおむね65歳以上の高齢者のうち、生活習慣が欠如している独り暮らし

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						負担金 10	
(11) 高齢者運転免許証自主返納支援事業				(長寿生きがい課)			
	395	298	97				395
3 介護保険事業費	286,460	269,036	17,424	12,075		6,787	267,598
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	70,371	60,431	9,940			6,287 諸収入 6,287	64,084
(2) 介護保険総務事業				(長寿生きがい課)			
	1,277	4,522	△3,245				1,277
(3) 介護保険特別会計繰出事業				(長寿生きがい課)			
	209,702	199,410	10,292	12,075 国庫支出金 8,050 県支出金 4,025			197,627
(4) 介護保険利用料助成事業				(長寿生きがい課)			
	5,110	4,673	437			500 諸収入 500	4,610
4 国民年金事務費	6,996	6,489	507	5,081			1,915

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			し高齢者等を一時的に養護する必要がある場合に、短期入所を実施するための経費
10 需用費	86	印刷製本費 86	運転免許証を自主返納した70歳以上の高齢者に対し、タクシー料金の一部等助成するための経費
12 委託料	239	高齢者運転免許証自主返納支援タクシー実施委託料 239	
18 負担金補助及び交付金	70	運転経歴証明書交付手数料補助金 70	
1 報酬	806	1 一般職給与費等 70,371	
2 給料	39,689	2 介護保険総務事業 1,277	
3 職員手当等	19,426	3 介護保険特別会計繰出事業 209,702	
4 共済費	11,703	4 介護保険利用料助成事業 5,110	
8 旅費	24		
19 扶助費	5,110		
27 繰出金	209,702		
			長寿生きがい課職員の給与 10人
2 給料	39,689	一般職 39,689	
3 職員手当等	18,979	管理職手当 1,668	
		扶養手当 618	
		住居手当 300	
		一般職通勤手当 527	
		一般職期末手当 9,102	
		勤勉手当 6,764	
4 共済費	11,703	市町村共済組合負担金（一般職） 11,703	介護保険関連事業に係る一般行政事務執行に要する経費
1 報酬	806	会計年度任用職員報酬 806	
3 職員手当等	447	時間外勤務手当 447	
8 旅費	24	費用弁償 24	
27 繰出金	209,702	介護保険特別会計繰出金 209,702	介護保険特別会計へ保険料軽減分、介護給付費、地域支援事業費、一般管理費、事務費分の一部を繰り出すための経費
19 扶助費	5,110	扶助費 5,110	介護保険サービス利用料について、段階に応じて利用料を助成するための経費
2 給料	4,338	1 一般職給与費等 6,522	
3 職員手当等	1,515	2 国民年金総務事業 474	
4 共済費	719		
8 旅費	3		
12 委託料	421		

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
(1) 一般職給与費等 (総務課)								
	6,522	6,436	86	4,660 国庫支出金 4,660			1,862	
(2) 国民年金総務事業 (町民課)								
	474	53	421	421 国庫支出金 421			53	
5 国民健康保険事業費	112,182	123,299	△11,117	51,143			61,039	
(1) 一般職給与費等 (総務課)								
	23,963	27,970	△4,007				23,963	
(2) 国民健康保険総務事業 (町民課)								
	300	192	108				300	
(3) 国民健康保険特別会計繰出事業 (町民課)								
	87,831	95,047	△7,216	51,143 国庫支出金 14,201 県支出金 36,942			36,688	
(4) 町内建設・土建国保組合助成事業 (町民課)								
	88	90	△2				88	
6 後期高齢者医療事業費	244,910	232,652	12,258	32,466		12,525	199,919	

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			町民課職員の給与 2人
2 給料	4,338	一般職 4,338	
3 職員手当等	1,465	一般職通勤手当 171	
		一般職期末手当 757	
		勤勉手当 537	
4 共済費	719	市町村共済組合負担金（一般職） 719	
			年金事務に係る一般行政事務執行に要する経費
3 職員手当等	50	時間外勤務手当 50	
8 旅費	3	普通旅費 3	
12 委託料	421	電算委託料 421	【新規】国民年金法施行令改正に伴うシステム改修業務
2 給料	13,253	1 一般職給与費等 23,963	
3 職員手当等	7,011	2 国民健康保険総務事業 300	
4 共済費	3,999	3 国民健康保険特別会計繰	
18 負担金補助及び交付金	88	出事業 87,831	
27 繰出金	87,831	4 町内建設・土建国保組合助成事業 88	
			町民課職員の給与 3人
2 給料	13,253	一般職 13,253	
3 職員手当等	6,711	管理職手当 504	
		扶養手当 438	
		住居手当 1	
		一般職通勤手当 429	
		一般職期末手当 3,099	
		勤勉手当 2,240	
4 共済費	3,999	市町村共済組合負担金（一般職） 3,999	
			国民健康保険事務に係る一般行政事務執行に要する経費
3 職員手当等	300	時間外勤務手当 300	
			国民健康保険特別会計へ保険基盤安定分（低所得者軽減分補助）、出産育児一時金分、国保財政安定化支援分及びその他繰入（主に事務費分）等を繰り出すための経費
27 繰出金	87,831	国民健康保険特別会計繰出金 87,831	
			町内建設・土建国民健康保険組合に助成するための経費
18 負担金補助及び交付金	88	埼玉県建設国民健康保険組合負担金 88	
1 報酬	3,027	1 後期高齢者医療保険事業 244,910	
8 旅費	78		
10 需用費	357		
11 役務費	200		
12 委託料	12,599		
18 負担金補助及び交付金	184,021		
27 繰出金	44,628		

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
(1) 後期高齢者医療保険事業 (町民課)								
	244, 910	232, 652	12, 258	32, 466 県支出金 32, 466		12, 525 諸収入 12, 525	199, 919	
△ 老人医療費	0	5	△5					
△ 老人保健事業								
	0	5	△5					
計	1, 193, 332	1, 143, 269	50, 063	417, 159		22, 306	753, 867	

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

1 児童福祉総務費	209,461	208,948	513	74,482		20,098	114,881
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	30,819	36,030	△5,211				30,819

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			後期高齢者医療保険に係る広域連合への負担金や後期高齢者医療特別会計へ共通経費、医療費分、事務費分等を繰り出すための経費 【新規】高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に係る費用
1 報酬	3,027	会計年度任用職員報酬3,027	
8 旅費	78	費用弁償60 普通旅費18	
10 需用費	357	消耗品費305 印刷製本費52	
11 役務費	200	通信運搬費200	
12 委託料	12,599	人間ドック委託料2,200 健康診査業務委託料8,127 ガン検診等委託料2,272	
18 負担金補助及び交付金	184,021	後期高齢者医療広域連合負担金183,721 保養所利用補助金300	
27 繰出金	44,628	後期高齢者医療特別会計繰出金44,628	

1 報酬	9,884	1 一般職給与費等	30,819	
2 給料	16,498	2 児童福祉総務事業	1,708	
3 職員手当等	10,738	3 児童遊園地管理事業	231	
4 共済費	6,438	4 学童保育室事業	58,951	
7 報償費	148	5 こども医療費給付事業	48,211	
8 旅費	219	6 ひとり親家庭等医療費給付事業	5,326	
10 需用費	4,513	7 障害児通所支援事業	31,081	
11 役務費	412	8 地域子育て支援拠点運営事業	8,396	
12 委託料	74,042	9 子ども・子育て支援事業	4,705	
13 使用料及び賃借料	329	10 子ども家庭支援センター運営事業	20,033	
14 工事請負費	2,860			
17 備品購入費	800			
18 負担金補助及び交付金	377			
19 扶助費	82,202			
22 償還金利子及び割引料	1			
				子育て支援課職員の給与 4人
2 給料	16,498	一般職	16,498	
3 職員手当等	9,037	管理職手当	1,164	
		扶養手当	534	
		住居手当	324	
		一般職通勤手当	219	
		一般職期末手当	3,920	

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 児童福祉総務事業				(子育て支援課)			
	1,708	1,705	3	1,602 国庫支出金 40 県支出金 1,562			106
(3) 児童遊園地管理事業				(まちづくり整備課)			
	231	231	0				231
(4) 学童保育室事業				(子育て支援課)			
	58,951	58,022	929	36,060 国庫支出金 16,885 県支出金 19,175			22,891
(5) こども医療費給付事業				(子育て支援課)			
	48,211	49,878	△1,667	4,969 国庫支出金 250 県支出金 4,719		97 分担金及び 負担金 97	43,145
(6) ひとり親家庭等医療費給付事業				(子育て支援課)			
	5,326	5,326	0	2,304 県支出金 2,304			3,022
(7) 障害児通所支援事業				(健康いきいき課)			
	31,081	31,223	△142	23,235 国庫支出金 15,430 県支出金 7,805			7,846
(8) 地域子育て支援拠点運営事業				(子育て支援課)			
	8,396	8,404	△8	5,512 国庫支出金 2,756			2,884

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		勤勉手当 2,876	
4 共済費	5,284	市町村共済組合負担金（一般職） 5,284	
			児童福祉事業に係る一般行政事務執行に要する経費
1 報酬	1,189	委員報酬 70 会計年度任用職員報酬 1,119	
3 職員手当等	420	時間外勤務手当 420	
8 旅費	55	費用弁償 38 普通旅費 17	
10 需用費	38	印刷製本費 38	
18 負担金補助及び交付金	5	埼玉県里親会川越はつかり会負担金 5	
22 償還金利子及び割引料	1	返還金 1	
			地区の児童遊園地の遊具の維持管理に要する経費
10 需用費	231	修繕料 231	
			放課後保育に欠ける児童が安全かつ安心して放課後をすごせるよう学童保育室を運営するための経費
10 需用費	1,129	修繕料 1,129	
11 役務費	102	火災保険料 96 浄化槽検査手数料 6	
12 委託料	57,544	学童保育室指定管理委託料 57,544	
13 使用料及び賃借料	176	機械器具借上料 176	
			満18歳に達した日以後最初の3月31日までのこどもの医療費のうち各種医療保険の自己負担額に対して助成金を支給するための経費
10 需用費	157	印刷製本費 157	
12 委託料	1,910	審査事務委託料 1,910	
19 扶助費	46,144	こども医療費給付金 45,644 養育医療費給付金 500	・乳幼児医療費 15,306千円 ・こども医療費 26,838千円 ・こども医療費（18歳拡大部分）3,500千円
			父母が婚姻を解消した児童、父又は母が死亡又は障害の状態である児童とその監護している者等に医療費給付を行うための経費
10 需用費	19	印刷製本費 19	
12 委託料	111	審査事務委託料 111	
19 扶助費	5,196	ひとり親家庭等医療費給付金 5,196	
			障害児に対し通所サービス等を提供するための経費
11 役務費	39	手数料 39	
18 負担金補助及び交付金	180	在宅超重症心身障害児レスパイトケア事業補助金 180	
19 扶助費	30,862	扶助費 30,862	
			乳幼児及びその保護者が相互の交流を行い、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う地域子育て支援拠点の管理運営に要する経費
10 需用費	847	消耗品費 5 光熱水費 792 修繕料 50	

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				県支出金 2,756			
(9) 子ども・子育て支援事業				(子育て支援課)			
	4,705	4,380	325	800 国庫支出金 400 県支出金 400			3,905
(10) 子ども家庭支援センター運営事業				(子育て支援課)			
	20,033	13,749	6,284			20,001 使用料及び 手数料 1 諸収入 20,000	32
2 児童措置費	610,991	634,685	△23,694	452,797		20,941	137,253
(1) 子どものための教育・保育給付事業				(子育て支援課)			
	396,911	414,305	△17,394	271,835 国庫支出金 188,450 県支出金 83,385		20,941 分担金及び 負担金 20,941	104,135

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役務費	8	火災保険料 8	子育て家庭がニーズに合わせて、幼稚園や保育所などの施設や、子育て支援事業を選択できるよう、情報提供や相談・援助をする利用者支援事業等、子育て家庭を支援するための経費
12 委託料	7,541	消防設備保守管理委託料 41 地域子育て支援拠点指定管理委託料 7,500	
1 報酬	2,668	会計年度任用職員報酬 2,668	
7 報償費	148	報償金 148	
8 旅費	72	費用弁償 72	
10 需用費	220	消耗品費 220	
12 委託料	1,405	ファミリーサポート・病児・緊急預かり事業委託料 1,009 発達支援等巡回訪問事業業務委託料 396	
18 負担金補助及び交付金	192	ファミリーサポートセンター・緊急サポートセンター補助金 192	
1 報酬	6,027	会計年度任用職員報酬 6,027	
3 職員手当等	1,281	会計年度任用職員期末手当 1,281	
4 共済費	1,154	社会保険料 1,154	
8 旅費	92	費用弁償 72 普通旅費 20	
10 需用費	1,872	消耗品費 1,300 食糧費 300 印刷製本費 30 光熱水費 212 修繕料 30	
11 役務費	263	通信運搬費 225 火災保険料 38	
12 委託料	5,531	消防設備保守管理委託料 31 運営支援業務委託料 5,500	
13 使用料及び賃借料	153	使用料 13 賃借料 140	
14 工事請負費	2,860	工事請負費 2,860	
17 備品購入費	800	備品購入費 800	
12 委託料	323,061	1 子どものための教育・保育給付事業 396,911 2 児童手当・特例給付支給事業 214,080	
18 負担金補助及び交付金	59,741		
19 扶助費	228,189		
12 委託料	323,061	子どものための教育・保育実施委託料 323,061	子どものための教育・保育給付事業に要する経費
18 負担金補助及び交付金	59,741	子どものための教育・保育施設型給付費負担金 18,936	

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 児童手当・特例給付支給事業				(子育て支援課)			
	214,080	220,380	△6,300	180,962			33,118
				国庫支出金			
				147,844			
				県支出金			
				33,118			
3 保育所費	34,032	33,878	154	8,736		2,000	23,296
(1) 保育所保育事業				(子育て支援課)			
	33,622	33,468	154	8,736		2,000	22,886
				国庫支出金		繰入金	
				1,571		2,000	
				県支出金			
				7,165			
(2) 家庭保育室補助事業				(子育て支援課)			
	410	410	0				410
計	854,484	877,511	△23,027	536,015		43,039	275,430

(第3款) 民生費

(第3項) 災害救助費

1 災害救助費	6	6	0				6
---------	---	---	---	--	--	--	---

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		子どものための教育・保育地域型 保育給付費負担金 40,805	
19 扶助費	14,109	扶助費 14,109	
19 扶助費	214,080	児童手当 210,240 特例給付 3,840	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな育ちに資することを目的として児童手当を支給するための経費 〔支給額〕 ・0歳から3歳未満及び3歳以上小学校修了前（第3子以降）：月額15,000円 ・3歳以上小学校修了前（第1・2子）及び中学校修了前及び施設入所児童：月額10,000円 ・所得超過者：月額5,000円
1 報酬	20	1 保育所保育事業 33,622	
8 旅費	4	2 家庭保育室補助事業 410	
10 需用費	16		
11 役務費	69		
18 負担金補助及び交付金	33,923		
1 報酬	20	委員報酬 20	保育の実施及び保育所の運営の助成に要する経費
8 旅費	4	費用弁償 4	
10 需用費	16	消耗品費 9 印刷製本費 7	
11 役務費	69	手数料 29 賠償責任保険料 40	
18 負担金補助及び交付金	33,513	人権保育負担金 10 特別保育対策等促進事業費補助金 28,659 障害児保育対策事業補助金 2,445 保育士宿舎借り上げ支援事業補助金 2,399	
18 負担金補助及び交付金	410	家庭保育室運営費補助金 410	基準に適合する家庭保育室を運営し、町が保育に欠ける乳幼児の保育を行うことを指定した施設に補助を行うための経費

3 職員手当等	1	1 災害救助事業 5	
10 需用費	1	2 災害見舞金支給事業 1	
13 使用料及び賃借料	1		
14 工事請負費	1		
19 扶助費	2		

一般会計

(第3款) 民生費

(第3項) 災害救助費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 災害救助事業							(健康いきいき課)
	5	5	0				5
(2) 災害見舞金支給事業							(健康いきいき課)
	1	1	0				1
計	6	6	0				6

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

1 保健衛生総務費	99,167	91,564	7,603	2,722		78	96,367
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	76,827	70,561	6,266	2,348 国庫支出金 1,174 県支出金 1,174			74,479
(2) 保健衛生総務事業							(健康いきいき課)
	4,795	4,918	△123				4,795

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			災害時の救助に要する経費（科目設定）
3 職員手当等	1	時間外勤務手当1	
10 需用費	1	消耗品費1	
13 使用料及び賃借料	1	機械器具借上料1	
14 工事請負費	1	工事請負費1	
19 扶助費	1	扶助費1	
			災害見舞金支給に関する規程に基づき見舞金を支給するための経費（科目設定）
19 扶助費	1	災害見舞金1	

1 報酬	2,150	1 一般職給与費等 76,827	
2 給料	43,748	2 保健衛生総務事業 4,795	
3 職員手当等	21,705	3 フィットネス21パーク管理事業 622	
4 共済費	12,013	4 保健推進員運営事業 558	
7 報償費	1,017	5 健康づくり事業 10,523	
8 旅費	78	6 生活習慣病予防事業 410	
10 需用費	1,394	7 献血事業 58	
11 役務費	75	8 健康増進センター管理事業 5,373	
12 委託料	11,494	9 骨髄移植ドナー支援事業 1	
13 使用料及び賃借料	838		
18 負担金補助及び交付金	4,655		
			健康いきいき課及び子育て支援課職員の給与 11人
2 給料	43,748	一般職 43,748	
3 職員手当等	21,066	管理職手当 1,668	
		扶養手当 1,218	
		住居手当 636	
		一般職通勤手当 688	
		一般職期末手当 9,779	
		勤勉手当 7,077	
4 共済費	12,013	市町村共済組合負担金（一般職） 12,013	
			保健事務事業に係る一般事務執行に要する経費
3 職員手当等	639	時間外勤務手当 639	
8 旅費	30	普通旅費 30	
10 需用費	49	消耗品費 49	
18 負担金補助及び交付金	4,077	日本健康運動指導士会負担金 20	
		日本栄養士会負担金 15	
		埼玉県市町村行政栄養士協議会負担金 10	
		比企広域救急推進協議会負担金 20	
		病院群輪番制病院運営費負担金 3,217	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) フィットネス21パーク管理事業				(まちづくり整備課)			
	622	622	0				622
(4) 保健推進員運営事業				(健康いきいき課)			
	558	549	9	230 県支出金 230			328
(5) 健康づくり事業				(健康いきいき課)			
	10,523	9,283	1,240				10,523
(6) 生活習慣病予防事業				(健康いきいき課)			
	410	459	△49	115 県支出金 115		12 諸収入 12	283
(7) 献血事業				(健康いきいき課)			
	58	69	△11	28 県支出金 28			30
(8) 健康増進センター管理事業				(子育て支援課)			
	5,373	5,102	271			66 使用料及び 手数料 66	5,307

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		保健師、栄養士研修会負担金 10 比企保健医療圏寝たきり者歯科事業負担金 276 在宅当番医制事業運営費負担金 355 比企医師会負担金 124 食品衛生組合補助金 30	
10 需用費	103	消耗品費 10 光熱水費 93	フィットネス21パークの維持管理に要する経費
11 役務費	6	火災保険料 6	
12 委託料	513	清掃委託料 184 除草委託料 329	
7 報償費	558	委員報償 558	
1 報酬	2,150	会計年度任用職員報酬 2,150	心身の健康づくりのための相談・教室を実施するとともに、各自が継続した活動をするための支援に要する経費
7 報償費	245	報償金 245	
8 旅費	48	費用弁償 48	
10 需用費	316	消耗品費 100 印刷製本費 216	
12 委託料	6,378	電算委託料 1,598 トレーニングルーム運営指導員委託料 4,780	
13 使用料及び賃借料	809	機械器具借上料 809	
18 負担金補助及び交付金	577	運動指導士等更新研修会負担金 20 健康マイレージ事業負担金 557	
7 報償費	214	報償金 214	食事や運動の生活習慣を改善し、生活習慣病予防を図るための教室、相談を行うための経費
10 需用費	196	消耗品費 196	
10 需用費	58	消耗品費 58	献血の啓発、事業運営に要する経費
10 需用費	672	消耗品費 61 光熱水費 195 修繕料 416	健康増進センター（子育て包括支援センター）の維持管理に要する経費
11 役務費	69	火災保険料 69	
12 委託料	4,603	電気保安管理委託料 220 総合管理業務委託料 4,383	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(9) 骨髄移植ドナー支援事業				(健康いきいき課)			
	1	1	0	1 県支出金 1			
2 予防費	128, 220	64, 791	63, 429	71, 459		563	56, 198
(1) 基本健康診査事業				(健康いきいき課)			
	372	372	0	80 県支出金 80			292
(2) がん検診等事業				(健康いきいき課)			
	12, 160	12, 500	△340	107 国庫支出金 32 県支出金 75		563 諸収入 563	11, 490
(3) 高齢者予防接種事業				(健康いきいき課)			
	12, 528	12, 724	△196				12, 528
(4) 母子予防接種事業				(子育て支援課)			
	33, 020	39, 195	△6, 175	1, 134 国庫支出金 1, 134			31, 886
(5) 新型コロナウイルスワクチン接種事業				(健康いきいき課)			
	70, 140	0	70, 140	70, 138 国庫支出金 70, 138			2

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	29	機械器具借上料 29	
18 負担金補助及び交付金	1	骨髄移植ドナー助成金 1	骨髄移植ドナー提供者に対し、助成金を交付するための経費（科目設定）
1 報酬	8,329	1 基本健康診査事業 372	
3 職員手当等	1,111	2 がん検診等事業 12,160	
4 共済費	1,470	3 高齢者予防接種事業 12,528	
7 報償費	162	4 母子予防接種事業 33,020	
8 旅費	96	5 新型コロナウイルスワクチン接種事業 70,140	
10 需用費	1,361		
11 役務費	595		
12 委託料	114,818		
19 扶助費	278		
10 需用費	33	印刷製本費 33	健康増進法に基づき、40歳以上の生活保護受給者のうち医療保険制度未加入者を対象に、生活習慣病予防を目的に行う健康診査
12 委託料	339	基本健康診査委託料 339	
7 報償費	162	報償費 162	がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針や健康増進法に基づき、各種がん検診等を実施するための経費
10 需用費	797	消耗品費 97 印刷製本費 700	
11 役務費	200	通信運搬費 200	
12 委託料	11,000	がん検診委託料 11,000	
19 扶助費	1	扶助費 1	
10 需用費	169	消耗品費 6 印刷製本費 163	予防接種法に基づき実施する予防接種及び予防接種法に基づかない法定外の予防接種のうち、町長が特に必要と認めたものに要する経費
12 委託料	12,312	予防接種医師委託料 12,312	
19 扶助費	47	扶助費 47	
10 需用費	273	消耗品費 25 印刷製本費 248	予防接種法に基づき実施する予防接種及び予防接種法法定外の予防接種のうち、町長が特に必要と認めたものに要する経費
11 役務費	138	手数料 138	
12 委託料	32,379	予防接種医師委託料 32,379	
19 扶助費	230	扶助費 230	
1 報酬	8,329	会計年度任用職員報酬 8,329	【新規】新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費
3 職員手当等	1,111	会計年度任用職員期末手当 1,111	
4 共済費	1,470	社会保険料 1,470	
8 旅費	96	費用弁償 96	
10 需用費	89	消耗品費 50 印刷製本費 39	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 母子衛生費	20,401	23,756	△3,355	1,523			18,878
(1) 乳幼児健診事業 (子育て支援課)							
	3,435	3,145	290				3,435
(2) 母子保健事業 (子育て支援課)							
	2,350	2,640	△290	59 国庫支出金 59			2,291
(3) 妊婦健康診査事業 (子育て支援課)							
	7,783	8,687	△904				7,783
(4) 地域療育事業 (子育て支援課)							
	1,614	2,098	△484				1,614
(5) 不妊治療支援事業 (子育て支援課)							
	500	500	0	200 県支出金 200			300
(6) 母子衛生総務事業 (子育て支援課)							
	4,719	6,686	△1,967	1,264 国庫支出金 632 県支出金 632			3,455

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役務費	257	通信運搬費 257	
12 委託料	58,788	予防接種医師委託料 58,788	
1 報酬	1,749	1 乳幼児健診事業 3,435	
3 職員手当等	919	2 母子保健事業 2,350	
7 報償費	5,116	3 妊婦健康診査事業 7,783	
8 旅費	40	4 地域療育事業 1,614	
10 需用費	697	5 不妊治療支援事業 500	
11 役務費	56	6 母子衛生総務事業 4,719	
12 委託料	9,179		
18 負担金補助 及び交付金	2,461		
19 扶助費	184		
			母子保健法に基づく乳幼児健診に要する 経費
7 報償費	2,568	報償金 2,568	
10 需用費	347	消耗品費 347	
12 委託料	520	3 歳児検診 2 次検尿委託料 17 歯科衛生士派遣委託料 503	
			母子保健法に基づく妊娠中から乳幼児期 、学童期にわたる各種教室の開催と相談 ・訪問等の実施に要する経費
7 報償費	1,889	報償金 1,889	
10 需用費	255	消耗品費 104 印刷製本費 151	
12 委託料	206	歯科衛生士派遣委託料 33 妊産婦外出支援タクシー実施委託 料 173	
10 需用費	55	消耗品費 55	健やかな妊娠・出産を図るため、母子健 康手帳交付や妊娠期の一般健康診査に要 する経費
12 委託料	7,538	妊婦健康診査委託料 7,538	
18 負担金補助 及び交付金	6	妊婦健康診査負担金 6	
19 扶助費	184	扶助費 184	
			発育発達に遅れのある子どもとその家族 に対してのおやこ教室や療育相談に要す る経費
7 報償費	659	報償金 659	
10 需用費	40	消耗品費 40	
12 委託料	915	言語聴覚士派遣委託料 915	
			不妊治療支援に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	500	不妊治療費助成金 500	
			母子保健事業に係る一般事務執行に要す る経費
1 報酬	1,749	会計年度任用職員報酬 1,749	
3 職員手当等	919	時間外勤務手当 576 会計年度任用職員期末手当 343	
8 旅費	40	費用弁償 24 普通旅費 16	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 環境衛生費	43,626	43,666	△40	945		680	42,001
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	31,568	28,709	2,859	86 県支出金 86		578 使用料及び 手数料 578	30,904
(2) 環境衛生総務事業 (環境課)							
	1,050	1,056	△6				1,050
(3) 環境審議会運営事業 (環境課)							
	2	2	0				2

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役務費	56	傷害保険料 56	
18 負担金補助 及び交付金	1,955	小児初期救急事業運営費負担金 1,955	
1 報酬	1,337	1 一般職給与費等 31,568	
2 給料	16,991	2 環境衛生総務事業 1,050	
3 職員手当等	9,369	3 環境審議会運営事業 2	
4 共済費	5,404	4 ストップ温暖化推進委員 会運営事業 42	
7 報償費	315	5 空き家等対策協議会運営 事業 2	
8 旅費	52	6 環境美化推進委員運営事 業 315	
10 需用費	257	7 畜犬登録事務事業 54	
11 役務費	1,659	8 一部事務組合斎場・霊柩 車事業費負担事業 7,287	
12 委託料	379	9 河川美化清掃事業 134	
13 使用料及び 賃借料	19	10 美化清掃事業 1,701	
18 負担金補助 及び交付金	7,844	11 外来生物対策事業 526	
		12 空き家等管理事業 33	
		13 地域猫活動推進事業 500	
		14 ばい捨て・路上喫煙防 止対策事業 265	
		15 第二種特定鳥獣個体分析 調査事業 147	
			環境課職員の給与 4人
2 給料	16,991	一般職 16,991	
3 職員手当等	9,173	管理職手当 1,164	
		扶養手当 534	
		住居手当 312	
		一般職通勤手当 184	
		一般職期末手当 4,025	
4 共済費	5,404	勤勉手当 2,954	環境衛生に係る一般行政事務に要する経 費
		市町村共済組合負担金（一般職） 5,404	
1 報酬	806	会計年度任用職員報酬 806	
3 職員手当等	196	時間外勤務手当 196	
8 旅費	33	費用弁償 24	
		普通旅費 9	環境審議会の運営に要する経費（科目設 定）
10 需用費	15	消耗品費 15	
1 報酬	1	委員報酬 1	
8 旅費	1	費用弁償 1	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(4) ストップ温暖化推進委員会運営事業 (環境課)							
	42	2	40				42
(5) 空き家等対策協議会運営事業 (環境課)							
	2	2	0				2
(6) 環境美化推進委員運営事業 (環境課)							
	315	315	0				315
(7) 畜犬登録事務事業 (環境課)							
	54	55	△1			2 使用料及び 手数料 2	52
(8) 一部事務組合斎場・霊柩車事業費負担事業 (環境課)							
	7,287	10,241	△2,954				7,287
(9) 河川美化清掃事業 (環境課)							
	134	138	△4				134
(10) 美化清掃事業 (環境課)							
	1,701	1,716	△15				1,701
(11) 外来生物対策事業 (環境課)							
	526	526	0	313 県支出金 313			213
(12) 空き家等管理事業 (環境課)							
	33	33	0				33
(13) 地域猫活動推進事業 (環境課)							
	500	500	0	400 県支出金 400		100 繰入金 100	
(14) ぽい捨て・路上等喫煙防止対策事業 (環境課)							
	265	149	116				265
(15) 第二種特定鳥獣個体分析調査事業 (環境課)							
	147	222	△75	146 県支出金 146			1
5 公害対策費	3,273	3,142	131				3,273

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			ストップ温暖化推進委員会の運営に要する経費
1 報酬	35	委員報酬 35	
8 旅費	7	費用弁償 7	
			空き家等対策協議会の運営等に要する経費（科目設定）
1 報酬	1	委員報酬 1	
8 旅費	1	費用弁償 1	
			ごみの減量化施策への協力や地域のリサイクル活動の推進に要する経費
7 報償費	315	委員報償 315	
10 需用費	35	消耗品費 35	犬の登録管理及び狂犬病予防に要する経費
13 使用料及び賃借料	19	機械器具借上料 19	
			近隣自治体との連携・協力による斎場施設及び霊柩車の運営に要する経費
18 負担金補助及び交付金	7, 287	比企広域市町村圏組合負担金 7, 287	
10 需用費	77	消耗品費 77	河川清掃及びウグイの放流等に要する経費
18 負担金補助及び交付金	57	槻川をきれいにする会負担金 57	
			美化清掃運動に要する経費
10 需用費	45	消耗品費 45	
11 役務費	1, 656	手数料 1, 656	
			外来生物駆除対策に要する経費
1 報酬	494	会計年度任用職員報酬 494	
8 旅費	10	費用弁償 10	
10 需用費	22	消耗品費 22	
			空き家等の適正管理に要する経費
10 需用費	30	消耗品費 30	
11 役務費	3	通信運搬費 3	
			地域猫活動の支援に要する経費
18 負担金補助及び交付金	500	地域猫活動推進事業費補助金 500	
			環境保全、生活環境の保持に資するため、禁煙等強化区域等の周知、指導等に要する経費
10 需用費	33	消耗品費 33	
12 委託料	232	巡回業務委託料 232	
			イノシシによる農業被害の防止、軽減を図るため有害鳥獣の生態調査に要する経費
12 委託料	147	第二種特定鳥獣個体分析調査業務委託料 147	
8 旅費	3	1 公害対策総務事業 40	
10 需用費	36	2 水質等調査事業 3, 233	
12 委託料	3, 233		

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 公害対策総務事業							(環境課)
	40	24	16				40
(2) 水質等調査事業							(環境課)
	3,233	3,118	115				3,233
計	294,687	226,919	67,768	76,649		1,321	216,717

(第4款) 衛生費

(第2項) 清掃費

1 塵芥処理費	250,743	248,829	1,914			3,408	247,335
(1) ごみ減量化推進事業							(環境課)
	766	860	△94				766
(2) 不法投棄物処理事業							(環境課)
	331	457	△126				331
(3) 一部事務組合塵芥処理費負担事業							(環境課)
	164,909	163,511	1,398				164,909
(4) ごみ資源収集運搬事業							(環境課)
	84,737	84,001	736			3,408 使用料及び 手数料 480 諸収入 2,928	81,329
2 し尿処理費	43,002	45,905	△2,903			210	42,792
(1) し尿券売捌委託事業							(会計課)
	213	187	26			210 諸収入 210	3

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	1		
			公害対策事業に要する経費
8 旅費	3	普通旅費 3	
10 需用費	36	消耗品費 36	
18 負担金補助 及び交付金	1	埼玉県西部地区環境事務研究会負 担金 1	
			比企河川合同水質調査、花見台工業団地 調整池の水質調査等に要する経費
12 委託料	3,233	河川水質検査委託料 2,364 水質、騒音、悪臭調査業務委託料 869	

10 需用費	837	1 ごみ減量化推進事業 766	
11 役務費	229	2 不法投棄物処理事業 331	
12 委託料	84,659	3 一部事務組合塵芥処理費	
18 負担金補助 及び交付金	165,018	負担事業 164,909 4 ごみ資源収集運搬事業 84,737	
			ごみの減量化の推進に要する経費
10 需用費	657	印刷製本費 657	
18 負担金補助 及び交付金	109	埼玉県清掃行政研究協議会負担金 10 生ごみ処理器設置補助金 99	
			不法投棄物の処理に要する経費
10 需用費	102	消耗品費 102	
11 役務費	229	手数料 229	
			小川地区衛生組合における一般廃棄物の 処理に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	164,909	小川地区衛生組合負担金 164,909	
			家庭から排出される一般家庭ごみ・資源 物の収集運搬及び動物死体収集運搬に要 する経費
10 需用費	78	消耗品費 78	
12 委託料	84,659	ごみ資源収集運搬委託料 84,659	
12 委託料	213	1 し尿券売捌委託事業 213	
18 負担金補助 及び交付金	42,789	2 一部事務組合し尿処理費 負担事業 42,789	
			し尿券の売り捌きを委託するための経費
12 委託料	213	し尿券売捌委託料 213	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第2項) 清掃費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
(2) 一部事務組合し尿処理費負担事業 (環境課)								
	42,789	45,718	△2,929				42,789	
計	293,745	294,734	△989			3,618	290,127	

(第5款) 労働費

(第1項) 労働諸費

1 労働諸費	133	131	2				133
(1) 労働総務事業 (企業支援課)							
	133	131	2				133
計	133	131	2				133

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

1 農業委員会費	20,595	16,759	3,836	970		121	19,504
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	16,634	11,525	5,109			121 使用料及び 手数料 10 諸収入 111	16,513
(2) 農業委員会運営事業 (農政課)							
	3,510	3,541	△31	970 県支出金 970			2,540

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	42,789	小川地区衛生組合負担金 42,789	小川地区衛生組合におけるし尿等の処理 に要する経費

18 負担金補助 及び交付金	133	1 労働総務事業 133	
			労働関係団体に対する負担金
18 負担金補助 及び交付金	133	埼玉県雇用開発協会負担金 12 連合埼玉比企地域協議会負担金 70 東松山地区雇用対策協議会負担金 13 比企地域労働者福祉協議会負担金 38	

1 報酬	2,949	1 一般職給与費等 16,634	
2 給料	9,344	2 農業委員会運営事業 3,510	
3 職員手当等	4,514	3 農業者年金事業 13	
4 共済費	2,792	4 農業振興事業 438	
8 旅費	441		
9 交際費	50		
10 需用費	94		
11 役務費	47		
12 委託料	187		
13 使用料及び 賃借料	132		
18 負担金補助 及び交付金	45		
			農業委員会事務局職員の給与 2人
2 給料	9,344	一般職 9,344	
3 職員手当等	4,498	管理職手当 504 扶養手当 180 住居手当 1 一般職通勤手当 48 一般職期末手当 2,174 勤勉手当 1,591	
4 共済費	2,792	市町村共済組合負担金（一般職） 2,792	
			農業委員会の運営に要する経費
1 報酬	2,949	委員報酬 2,949	
8 旅費	424	費用弁償 406 普通旅費 18	
9 交際費	50	交際費 50	
10 需用費	42	消耗品費 31	

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 農業者年金事業							(農政課)
	13	44	△31				13
(4) 農業振興事業							(農政課)
	438	1,649	△1,211				438
2 農業総務費	50,874	65,454	△14,580				50,874
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	48,887	63,290	△14,403				48,887
(2) 農業総務事業							(農政課)
	1,987	2,164	△177				1,987
3 農業振興費	15,245	38,192	△22,947	8,049		152	7,044

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		被服費	11	
18 負担金補助 及び交付金	45	農業委員会比企地区協議会負担金	31	
		女性農業委員負担金	14	
8 旅費	4	普通旅費	4	農業者年金基金からの受託事業である農 業者年金受給者等の事務処理に要する経 費
10 需用費	9	消耗品費	9	
3 職員手当等	16	時間外勤務手当	16	農業委員が行う農業の振興に要する経費 及び農地利用最適化推進委員が行う農地 利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生 防止と解消に要する経費
8 旅費	13	普通旅費	13	
10 需用費	43	消耗品費	9	
		印刷製本費	34	
11 役務費	47	傷害保険料	47	
12 委託料	187	現地調査用図面作成業務委託料	187	
13 使用料及び 賃借料	132	機械器具借上料	132	
2 給料	27,045	1 一般職給与費等	48,887	
3 職員手当等	14,695	2 農業総務事業	1,987	
4 共済費	8,380			
8 旅費	25			
18 負担金補助 及び交付金	729			
				農政課職員の給与 7人
2 給料	27,045	一般職	27,045	
3 職員手当等	13,462	管理職手当	1,164	
		扶養手当	474	
		住居手当	312	
		一般職通勤手当	528	
		一般職期末手当	6,198	
		勤勉手当	4,786	
4 共済費	8,380	市町村共済組合負担金（一般職）	8,380	農業行政に係る一般事務執行に要する経 費
3 職員手当等	1,233	時間外勤務手当	1,233	
8 旅費	25	普通旅費	25	
18 負担金補助 及び交付金	729	埼玉県農業農村振興対策協議会負 担金	15	
		比企地域農業振興協議会負担金	67	
		埼玉県農業共済組合負担金	518	
		埼玉県農業会議負担金	129	
1 報酬	1,052	1 地産地消事業	150	
7 報償費	10	2 農業者支援事業	9,312	
8 旅費	24	3 農業資金利子補給事業	1	
10 需用費	334	4 農業次世代人材投資事業	3,750	
11 役務費	37	5 担い手育成嵐丸塾運営事 業	2,032	
12 委託料	1,459			

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 地産地消事業							(農政課)
	150	120	30				150
(2) 農業者支援事業							(農政課)
	9,312	13,691	△4,379	2,799 県支出金		152 諸収入	6,361
				2,799		152	
(3) 農業資金利子補給事業							(農政課)
	1	1	0				1
(4) 農業次世代人材投資事業							(農政課)
	3,750	4,500	△750	3,750 県支出金			
				3,750			
(5) 担い手育成嵐丸塾運営事業							(農政課)
	2,032	2,421	△389	1,500 県支出金			532
				1,500			
△ 千年の苑事業							
	0	17,459	△17,459				

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要	
区 分	金 額				
13 使用料及び賃借料	144				
16 公有財産購入費	687				
18 負担金補助及び交付金	11, 498				
				地元農産物に付加価値を付けて販売拡大をするための技術支援や販売促進を図るための経費	
10 需用費	150	消耗品費	120		
				農業者の担い手や農業団体の育成等農業者の支援を行うための経費	
1 報酬	1, 052	会計年度任用職員報酬	1, 052		
7 報償費	10	土地借上謝礼	10		
8 旅費	24	費用弁償	24		
10 需用費	184	消耗品費	154		
11 役務費	37	火災保険料	37		
12 委託料	1, 459	千年の苑手芸施設指定管理委託料	630		
13 使用料及び賃借料	144	土地借上料	144		
16 公有財産購入費	687	土地購入費	687		
18 負担金補助及び交付金	5, 715	環境保全型農業推進協議会負担金	60		
				</	

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 畜産業費	270	270	0			16	254
(1) 畜産振興事業				(農政課)			
	270	270	0			16 諸収入 16	254
5 農地費	27,379	49,408	△22,029	13,267		96	14,016
(1) 土地改良事業				(農政課)			
	11,751	11,183	568			96 諸収入 96	11,655
(2) 農業用施設整備事業				(農政課)			
	9,605	32,202	△22,597	8,750 県支出金 8,750			855
(3) 多面的機能支援事業				(農政課)			
	6,023	6,023	0	4,517 県支出金 4,517			1,506
計	114,363	170,083	△55,720	22,286		385	91,692

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役務費	17	1 畜産振興事業	270
18 負担金補助 及び交付金	253		
			畜産業の近代的経営を推進し、経営基盤
11 役務費	17	火災保険料	17
18 負担金補助 及び交付金	253	埼玉県畜産会負担金	72
		畜産振興対策事業補助金	138
		乳牛結核病等検査事業補助金	13
		畜産協会補助金	30
10 需用費	503	1 土地改良事業	11,751
12 委託料	8,900	2 農業用施設整備事業	9,605
13 使用料及び 賃借料	300	3 多面的機能支援事業	6,023
15 原材料費	100		
18 負担金補助 及び交付金	17,506		
21 補償、補填 及び賠償金	70		
			土地改良事業及び土地改良団体への支援
10 需用費	198	光熱水費	198
18 負担金補助 及び交付金	11,483	埼玉県土地改良事業団体連合会負 担金	25
		東松山土地改良推進協議会負担金	20
		比企丘陵農業遺産推進協議会負担 金	50
		農業振興対策事業補助金	500
		嵐山町土地改良団体連絡協議会補 助金	576
		土地改良施設維持管理適正化事業 補助金	10,312
21 補償、補填 及び賠償金	70	補償金	70
			農業施設の改修、維持管理に要する経費
10 需用費	305	消耗品費	55
		修繕料	250
12 委託料	8,900	測量設計委託料	8,900
13 使用料及び 賃借料	300	機械器具借上料	300
15 原材料費	100	原材料費	100
			農村環境保全のため、地域で行う共同活
18 負担金補助 及び交付金	6,023	多面的機能支援事業補助金	6,023
			動に対する支援に要する経費

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第2項) 林業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 林業振興費	1,094	9,177	△8,083			1,000	94
(1) 林業振興事業				(農政課)			
	1,094	9,177	△8,083			1,000 地方譲与税 1,000	94
計	1,094	9,177	△8,083			1,000	94

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

1 商工総務費	44,890	46,832	△1,942			220	44,670
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	39,472	41,419	△1,947				39,472
(2) 商業総務事業				(企業支援課)			
	1,851	1,846	5				1,851
(3) 工業総務事業				(企業支援課)			
	17	17	0				17
(4) 花見台工業団地管理センター管理事業				(企業支援課)			
	3,550	3,550	0			220 使用料及び	3,330

7. 商工費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	1,000	1 林業振興事業 1,094	
18 負担金補助 及び交付金	94		
			森林の管理と整備に要する経費
12 委託料	1,000	風倒被害予防委託料 1,000	
18 負担金補助 及び交付金	94	埼玉県山村・林業振興協議会負担 金 8	
		比企大里林業対策協議会負担金 10	
		埼玉県治山林道協会負担金 76	

1 報酬	1,253	1 一般職給与費等	39,472	
2 給料	20,618	2 商業総務事業	1,851	
3 職員手当等	12,538	3 工業総務事業	17	
4 共済費	6,720	4 花見台工業団地管理セン	3,550	
8 旅費	90	ター管理事業		
10 需用費	21			
11 役務費	50			
12 委託料	3,500			
18 負担金補助 及び交付金	100			
				企業支援課職員の給与 5人
2 給料	20,618	一般職	20,618	
3 職員手当等	12,134	管理職手当	1,668	
		扶養手当	1,494	
		住居手当	1	
		一般職通勤手当	365	
		一般職期末手当	5,055	
	勤勉手当	3,551		
4 共済費	6,720	市町村共済組合負担金（一般職）	6,720	商業行政に係る一般事務執行に要する経費
				費
1 報酬	1,253	会計年度任用職員報酬	1,253	
3 職員手当等	404	時間外勤務手当	404	
8 旅費	73	費用弁償	48	
		普通旅費	25	
10 需用費	21	消耗品費	21	
18 負担金補助 及び交付金	100	東松山法人会比企中部地区会負担金	100	
8 旅費	17	普通旅費	17	花見台工業団地管理センターの維持管理に要する経費
11 役務費	50	火災保険料	50	

一般会計

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						手数料 220	
2 商工振興費	44,936	19,726	25,210			60	44,876
(1) 商工会補助事業 (企業支援課)							
	6,730	5,642	1,088				6,730
(2) 嵐山まつり運営事業 (企業支援課)							
	2,326	2,330	△4				2,326
(3) 地域商業等活力創出支援事業 (企業支援課)							
	100	2,000	△1,900				100
(4) 企業誘致事業 (企業支援課)							
	30,456	1,462	28,994				30,456
(5) 地域活力創出拠点管理事業 (企業支援課)							
	5,324	8,292	△2,968			諸収入 60 60	5,264
3 消費者行政推進費	862	877	△15				862
(1) 消費者行政推進事業 (企業支援課)							
	862	877	△15				862

7. 商工費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	3,500	花見台工業団地管理センター指定 管理委託料 3,500	
1 報酬	1,394	1 商工会補助事業 6,730	
3 職員手当等	176	2 嵐山まつり運営事業 2,326	
8 旅費	15	3 地域商業等活力創出支援 事業 100	
10 需用費	33	4 企業誘致事業 30,456	
11 役務費	183	5 地域活力創出拠点管理事 業 5,324	
12 委託料	33,952		
18 負担金補助 及び交付金	9,183		
			商工会の活動を支援するための経費
18 負担金補助 及び交付金	6,730	嵐山町商工会補助金 6,730	
			毎年11月上旬に開催する嵐山まつりを運 営する、実行委員会へ補助等を行うため の経費
3 職員手当等	176	時間外勤務手当 176	
18 負担金補助 及び交付金	2,150	嵐山まつり実行委員会補助金 2,150	
			市街地活性化に資する事業を実施してい る、地域商業等活力創出推進委員会への 補助を行うための経費
18 負担金補助 及び交付金	100	地域商業等活力創出推進委員会補 助金 100	
			川島地区における産業系土地利用の推進 等、企業の進出を促すための経費
12 委託料	30,253	測量設計委託料 24,753 交通協議資料等作成委託料 5,500	
18 負担金補助 及び交付金	203	企業奨励金 1 雇用促進奨励金 1 従業員転入奨励金 1 (仮称)川島地区土地区画整理組 合設立準備会補助金 200	
			地域活力創出拠点施設の維持管理に要す る経費
1 報酬	1,394	会計年度任用職員報酬 1,394	
8 旅費	15	費用弁償 15	
10 需用費	33	印刷製本費 32 修繕料 1	
11 役務費	183	通信運搬費 172 火災保険料 11	
12 委託料	3,699	地域活力創出拠点指定管理委託料 3,699	
7 報償費	5	1 消費者行政推進事業 862	
18 負担金補助 及び交付金	857		
			消費者被害を防ぐための啓発及びトラブ ルなどに対応するための相談業務に要す る経費
7 報償費	5	報償金 5	
18 負担金補助 及び交付金	857	埼玉県西部市町村消費者行政連絡 協議会負担金 7 東松山市消費生活センター負担金 850	

一般会計

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 観光費	72,872	5,105	67,767	34,256			38,616
(1) 観光総務事業 (企業支援課)							
	145	140	5				145
(2) 観光施設等管理事業 (企業支援課)							
	4,065	4,655	△590				4,065
(3) マスコットキャラクター等維持管理事業 (企業支援課)							
	150	310	△160				150
(4) 観光地域づくり法人推進事業 (企業支援課)							
	68,512	0	68,512	34,256 国庫支出金 34,256			34,256
計	163,560	72,540	91,020	34,256		280	129,024

7. 商工費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
7 報償費	133	1 観光総務事業 145	
8 旅費	5	2 観光施設等管理事業 4,065	
10 需用費	553	3 マスコットキャラクター 等維持管理事業 150	
11 役務費	138	4 観光地域づくり法人推進 事業 68,512	
12 委託料	3,154		
13 使用料及び 賃借料	237		
18 負担金補助 及び交付金	68,652		
			観光行政に係る一般事務執行に要する経費
8 旅費	5	普通旅費 5	
18 負担金補助 及び交付金	140	日本さくらの会負担金 5	
		埼玉県物産観光協会負担金 30	
		全国京都会議負担金 50	
		埼玉県外国人観光客誘致推進協議 会負担金 50	
		嵐山町観光協会負担金 5	
			トイレ等の観光施設の維持管理に要する経費
7 報償費	73	報償金 73	
10 需用費	483	消耗品費 68	
		光熱水費 365	
		修繕料 50	
11 役務費	118	火災保険料 89	
		浄化槽検査手数料 29	
12 委託料	3,154	浄化槽保守管理委託料 991	
		清掃委託料 1,327	
		除草委託料 698	
		不法投棄廃棄物収集等業務委託料 88	
		桜並木等管理委託料 50	
13 使用料及び 賃借料	237	土地借上料 237	嵐山町マスコットキャラクター「むさし 嵐丸」の維持管理に要する経費
7 報償費	60	報償金 60	
10 需用費	70	消耗品費 20	
		修繕料 50	
11 役務費	20	手数料 20	【新規】観光地域づくり法人の事業推進 に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	68,512	観光地域づくり法人推進事業補助 金 68,512	

一般会計

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 道路橋りょう総務費	46,026	41,662	4,364	1,000		97	44,929
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	37,087	32,880	4,207	1,000 県支出金 1,000		96 使用料及び 手数料 96	35,991
(2) 道路橋りょう総務事業 (まちづくり整備課)							
	380	364	16			1 使用料及び 手数料 1	379
(3) 道路管理事業 (まちづくり整備課)							
	8,559	8,418	141				8,559

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
2 給料	20,588	1 一般職給与費等 37,087	
3 職員手当等	10,322	2 道路橋りょう総務事業 380	
4 共済費	6,355	3 道路管理事業 8,559	
7 報償費	1		
8 旅費	78		
10 需用費	180		
11 役務費	1,800		
12 委託料	4,231		
13 使用料及び 賃借料	2,089		
15 原材料費	308		
18 負担金補助 及び交付金	74		
			まちづくり整備課職員の給与 5人
2 給料	20,588	一般職 20,588	
3 職員手当等	10,144	管理職手当 1,440	
		扶養手当 816	
		住居手当 1	
		一般職通勤手当 304	
		一般職期末手当 4,418	
		勤勉手当 3,165	
4 共済費	6,355	市町村共済組合負担金（一般職） 6,355	
			道路の管理等に係る一般事務執行に要する経費
3 職員手当等	178	時間外勤務手当 178	
8 旅費	78	普通旅費 78	
10 需用費	50	消耗品費 50	
18 負担金補助 及び交付金	74	関東国道協会負担金 18	
		埼玉地区用地対策連絡協議会負担金 5	
		埼玉県道路協会負担金 24	
		東松山土木研究会負担金 6	
		さいたま地方法務局東松山支局管内官公署登記事務連絡協議会負担金 7	
		関越自動車道埼玉県対策協議会負担金 3	
		埼玉県街路事業促進協議会負担金 11	
			町道の管理に要する経費
7 報償費	1	報償金 1	
10 需用費	130	消耗品費 100	
		修繕料 30	
11 役務費	1,800	手数料 1,800	
12 委託料	4,231	町道廃止・変更・認定関係路線図作成委託料 231	

一般会計

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 道路維持費	65,996	36,283	29,713	17,500	33,700		14,796
(1) 道路維持事業 (まちづくり整備課)							
	7,996	7,958	38				7,996
(2) 道路修繕事業 (まちづくり整備課)							
	58,000	28,325	29,675	17,500 国庫支出金	33,700 町債		6,800
				17,500	33,700		
3 道路新設改良費	79,841	27,658	52,183	28,805	23,300		27,736
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	24,370	23,967	403				24,370

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		道路台帳整備・補正委託料 4,000	
13 使用料及び賃借料	2,089	使用料 927 機械器具借上料 1,162	
15 原材料費	308	原材料費 308	
3 職員手当等	1	1 道路維持事業 7,996	
12 委託料	5,211	2 道路修繕事業 58,000	
13 使用料及び賃借料	1,000		
14 工事請負費	58,000		
15 原材料費	1,784		
			町道の維持管理及び除雪、凍結防止に要する経費
3 職員手当等	1	時間外勤務手当 1	
12 委託料	5,211	植木管理委託料 2,710 除草委託料 2,500 道路除雪委託料 1	
13 使用料及び賃借料	1,000	機械器具借上料 1,000	
15 原材料費	1,784	原材料費 1,784	
			町道等の修繕に要する経費
14 工事請負費	58,000	工事請負費 58,000	【施工箇所】 ・町道1-23号 ・町道2-9号 ・町道花見台2号線 ・その他道路修繕
2 給料	13,491	1 一般職給与費等 24,370	
3 職員手当等	7,313	2 道路改良総務事業 691	
4 共済費	4,257	3 幹線道路整備事業 28,300	
12 委託料	28,300	4 生活道路整備事業 26,480	
14 工事請負費	18,480		
16 公有財産購入費	6,000		
21 補償、補填及び賠償金	2,000		
			まちづくり整備課職員の給与 4人
2 給料	13,491	一般職 13,491	
3 職員手当等	6,622	管理職手当 504 扶養手当 420 住居手当 1 一般職通勤手当 254 一般職期末手当 3,094 勤勉手当 2,349	
4 共済費	4,257	市町村共済組合負担金（一般職） 4,257	

一般会計

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 道路改良総務事業							(まちづくり整備課)
	691	691	0				691
(3) 幹線道路整備事業							(まちづくり整備課)
	28,300	3,000	25,300	15,565 国庫支出金	11,400 町債		1,335
				15,565	11,400		
(4) 生活道路整備事業							(まちづくり整備課)
	26,480	0	26,480	13,240 国庫支出金	11,900 町債		1,340
				13,240	11,900		
4 交通安全施設整備費	19,675	20,932	△1,257				19,675
(1) 交通安全施設管理事業							(まちづくり整備課)
	2,200	2,677	△477				2,200
(2) 道路照明灯施設管理事業							(まちづくり整備課)
	10,123	10,159	△36				10,123
(3) 道路照明灯施設設置事業							(まちづくり整備課)
	7,352	8,096	△744				7,352
5 橋りょう維持費	18,000	57,000	△39,000	9,900			8,100
(1) 橋りょう改修事業							(まちづくり整備課)
	18,000	57,000	△39,000	9,900 国庫支出金			8,100
				9,900			
計	229,538	183,535	46,003	57,205	57,000	97	115,236

(第8款) 土木費

(第2項) 河川費

1 河川総務費	106	98	8				106
(1) 河川総務事業							(まちづくり整備課)
	106	98	8				106

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			道路新設改良事業に係る一般事務執行に要する経費
3 職員手当等	691	時間外勤務手当	691
			幹線道路の整備に要する経費
12 委託料	28,300	測量設計委託料	28,300
			【施工箇所】 ・町道1-23号
			地域生活道路を整備するための経費
14 工事請負費	18,480	工事請負費	18,480
16 公有財産購入費	6,000	土地購入費	6,000
21 補償、補填及び賠償金	2,000	物件補償費	2,000
10 需用費	11,323	1 交通安全施設管理事業	2,200
13 使用料及び賃借料	5,729	2 道路照明灯施設管理事業	10,123
14 工事請負費	2,623	3 道路照明灯施設設置事業	7,352
			歩行者及び車両の安全を確保するため、路面表示、道路反射鏡、防護柵等の整備に要する経費
10 需用費	1,200	修繕料	1,200
14 工事請負費	1,000	工事請負費	1,000
			道路照明灯の維持管理に要する経費
10 需用費	10,123	光熱水費 修繕料	9,500 623
			道路照明灯の設置に要する経費
13 使用料及び賃借料	5,729	機械器具借上料	5,729
14 工事請負費	1,623	工事請負費	1,623
12 委託料	18,000	1 橋りょう改修事業	18,000
			長寿命化修繕計画に基づく橋りょうの点検及び改修に要する経費
12 委託料	18,000	橋りょう点検業務委託料	18,000
			【施工箇所】 ・橋りょう定期点検9橋

8 旅費	78	1 河川総務事業 106	
18 負担金補助及び交付金	28		
			河川の管理等に係る一般事務執行に要する経費
8 旅費	78	普通旅費 78	
18 負担金補助及び交付金	28	埼玉県河川協会負担金 8	
		埼玉県治水砂防協会負担金 10	
		都幾川・市野川水系改修促進期成同盟会負担金 10	

一般会計

(第8款) 土木費

(第2項) 河川費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 河川改良費	7,007	11,000	△3,993		7,000		7
(1) 河川改良事業				(まちづくり整備課)			
	7,007	11,000	△3,993		7,000 町債		7
計	7,113	11,098	△3,985		7,000		113

(第8款) 土木費

(第3項) 都市計画費

1 都市計画総務費	201,933	137,310	64,623	58,392	95,900	1,311	46,330
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	28,541	26,023	2,518	2,007 県支出金 2,007		362 使用料及び 手数料 362	26,172
(2) 都市計画総務事業				(まちづくり整備課)			
	55	56	△1			1 使用料及び 手数料 1	54
(3) 都市計画審議会運営事業				(まちづくり整備課)			
	216	360	△144				216
(4) 武蔵嵐山駅東西連絡通路・駅前広場管理事業				(まちづくり整備課)			
	4,032	4,442	△410			948 諸収入 948	3,084

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
14 工事請負費	7,007	1 河川改良事業	7,007
			河川の改修等に要する経費
14 工事請負費	7,007	工事請負費	7,007
			【施工箇所】 ・志賀沢川浚渫工事

1 報酬	180	1 一般職給与費等	28,541		
2 給料	16,257	2 都市計画総務事業	55		
3 職員手当等	7,842	3 都市計画審議会運営事業	216		
4 共済費	4,892	4 武蔵嵐山駅東西連絡通路			
8 旅費	55	・駅前広場管理事業	4,032		
10 需用費	667	5 耐震化促進事業	661		
11 役務費	39	6 建築・開発総務事業	1,704		
12 委託料	15,638	7 武蔵嵐山駅西口地区整備			
13 使用料及び賃借料	201	事業	160,724		
14 工事請負費	155,500	8 都市計画業務事業	6,000		
18 負担金補助及び交付金	662				
				まちづくり整備課の給与 5人	
2 給料	16,257	一般職	16,257		
3 職員手当等	7,392	扶養手当	660		
		住居手当	1		
		一般職通勤手当	330		
		一般職期末手当	3,692		
		勤勉手当	2,709		
4 共済費	4,892	市町村共済組合負担金（一般職）	4,892		
					都市計画に係る一般事務執行に要する経費
8 旅費	9	普通旅費	9		
10 需用費	15	消耗品費	15		
18 負担金補助及び交付金	31	埼玉県住環境整備促進協議会負担金	3		
		都市計画協会負担金	28		
				都市計画に関する事項を審議する審議会の運営に要する経費	
1 報酬	180	委員報酬	180		
8 旅費	36	費用弁償	36		
				武蔵嵐山駅東西連絡通路及び駅前広場の維持管理に要する経費	
10 需用費	610	消耗品費	50		
		光熱水費	450		
		修繕料	110		
11 役務費	39	火災保険料	39		
12 委託料	3,182	清掃委託料	2,082		

一般会計

(第8款) 土木費

(第3項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(5) 耐震化促進事業				(まちづくり整備課)			
	661	661	0	315 国庫支出金 315			346
(6) 建築・開発総務事業				(まちづくり整備課)			
	1,704	768	936				1,704
(7) 武蔵嵐山駅西口地区整備事業				(まちづくり整備課)			
	160,724	103,800	56,924	54,070 国庫支出金 54,070	95,900 町債 95,900		10,754
(8) 都市計画業務事業				(まちづくり整備課)			
	6,000	0	6,000	2,000 県支出金 2,000			4,000
△ 都市計画マスタープラン策定事業							
	0	1,200	△1,200				
2 土地区画整理費	11,934	17,191	△5,257				11,934
(1) 土地区画整理総務事業				(まちづくり整備課)			
	134	191	△57				134
(2) 平沢土地区画整理事業				(まちづくり整備課)			
	11,800	17,000	△5,200				11,800
3 下水道費	197,000	205,000	△8,000				197,000
(1) 下水道事業会計繰出事業				(総務課)			
	197,000	205,000	△8,000				197,000

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		エレベーター保守管理点検委託料 1,100	
13 使用料及び賃借料	201	機械器具借上料 201	
			木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断、耐震改修費用及びブロック塀撤去費用の一部補助等を行うための経費
8 旅費	10	普通旅費 10	
10 需用費	20	消耗品費 20	
18 負担金補助及び交付金	631	彩の国既存建築物地震対策協議会負担金 1	
		住宅耐震診断費補助金 30	
		住宅耐震改修費補助金 200	
		ブロック塀撤去費補助金 400	
			建築・開発に係る一般事務執行に要する経費
3 職員手当等	450	時間外勤務手当 450	
10 需用費	22	消耗品費 22	
12 委託料	1,232	電算委託料 1,232	
			武蔵嵐山駅西口地区の整備に要する経費
12 委託料	5,224	測量設計委託料 5,224	【施工箇所】
14 工事請負費	155,500	工事請負費 155,500	・駐輪場測量設計等
			・駅前広場整備事業
			【新規】都市計画策定等のために行う都市計画区域内の調査に要する経費
12 委託料	6,000	都市計画基礎調査委託料 6,000	
3 職員手当等	110	1 土地区画整理総務事業 134	
8 旅費	11	2 平沢土地区画整理事業 11,800	
10 需用費	10		
18 負担金補助及び交付金	11,803		
			土地区画整理事業に係る一般事務執行に要する経費
3 職員手当等	110	時間外勤務手当 110	
8 旅費	11	普通旅費 11	
10 需用費	10	消耗品費 10	
18 負担金補助及び交付金	3	埼玉県土地区画整理事業推進協議会負担金 3	
			平沢土地区画整理事業に伴う施行組合への補助金
18 負担金補助及び交付金	11,800	平沢土地区画整理事業補助金 11,800	
18 負担金補助及び交付金	197,000	1 下水道事業会計繰出事業 197,000	
			地方公営企業繰出基準に基づく下水道事業会計への繰り出しに要する経費
18 負担金補助及び交付金	197,000	下水道事業補助金 197,000	

一般会計

(第8款) 土木費

(第3項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 都市下水路費	1,803	1,803	0				1,803
(1) 都市下水路管理事業				(上下水道課)			
	1,803	1,803	0				1,803
5 公園費	15,993	16,682	△689	1,393		734	13,866
(1) 公園総務事業				(まちづくり整備課)			
	9	9	0				9
(2) 都市公園等管理事業				(まちづくり整備課)			
	9,157	8,756	401			37 使用料及び 手数料 37	9,120
(3) 自然緑地管理活用事業				(環境課)			
	2,023	2,081	△58			697 諸収入 697	1,326

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	1,800	1 都市下水路管理事業	1,803
13 使用料及び賃借料	3		
			快適な住環境を確立するため、都市下水路の清掃等を行い生活環境の保全を図るための経費
12 委託料	1,800	清掃委託料	1,800
13 使用料及び賃借料	3	土地借上料	3
1 報酬	1,611	1 公園総務事業	9
8 旅費	81	2 都市公園等管理事業	9,157
10 需用費	2,059	3 自然緑地管理活用事業	2,023
11 役務費	242	4 オオムラサキの森管理事業	2,584
12 委託料	10,465	5 トラスト地管理事業	466
13 使用料及び賃借料	1,334	6 公園等整備事業	874
18 負担金補助及び交付金	201	7 武蔵嵐山管理活用事業	880
			公園事業に係る一般事務執行に要する経費
8 旅費	9	普通旅費	9
			都市公園の維持管理に要する経費
10 需用費	1,790	消耗品費	85
		光熱水費	1,100
		修繕料	605
11 役務費	125	手数料	110
		火災保険料	15
12 委託料	5,902	清掃委託料	4,900
		植木管理委託料	800
		遊具点検委託料	202
13 使用料及び賃借料	1,334	土地借上料	1,334
18 負担金補助及び交付金	6	埼玉県都市公園整備促進協議会負担金	6
			自然緑地等の整備及び維持管理に要する経費
10 需用費	127	消耗品費	30
		光熱水費	47
		修繕料	50
11 役務費	22	火災保険料	10
		浄化槽検査手数料	12
12 委託料	1,769	浄化槽保守管理委託料	128
		清掃委託料	196
		除草委託料	1,445
18 負担金補助及び交付金	105	緑化推進委員会負担金	20
		モウモウ少年団補助金（町補助金分）	45

一般会計

(第8款) 土木費

(第3項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) オオムラサキの森管理事業							(環境課)
	2,584	3,045	△461	1,393 県支出金 1,393			1,191
(5) トラスト地管理事業							(環境課)
	466	467	△1				466
(6) 公園等整備事業							(まちづくり整備課)
	874	344	530				874
(7) 武蔵嵐山管理活用事業							(まちづくり整備課)
	880	1,980	△1,100				880
6 緑化推進費	504	504	0				504
(1) 保護樹木等管理補助事業							(環境課)
	504	504	0				504
計	429,167	378,490	50,677	59,785	95,900	2,045	271,437

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

1 常備消防費	295,607	293,858	1,749				295,607
(1) 一部事務組合常備消防負担事業							(地域支援課)
	295,607	293,858	1,749				295,607
2 非常備消防費	28,820	29,148	△328				28,820
(1) 一部事務組合非常備消防負担事業							(地域支援課)
	28,820	29,148	△328				28,820
3 消防施設費	3,815	36,010	△32,195				3,815

9. 消防費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		モウモウ少年団補助金（県緑化推進委員会分） 40	
			オオムラサキの森・ホテルの里及びオオムラサキの森活動センターの維持管理に要する経費
1 報酬	1,611	会計年度任用職員報酬 1,611	
8 旅費	72	費用弁償 72	
10 需用費	142	消耗品費 27 光熱水費 115	
11 役務費	95	通信運搬費 33 火災保険料 51 浄化槽検査手数料 11	
12 委託料	574	浄化槽保守管理委託料 157 除草委託料 417	
18 負担金補助及び交付金	90	自然の会オオムラサキ補助金 90	
			トラスト3号地（町有地）、武蔵嵐山公園の維持管理に要する経費
12 委託料	466	除草委託料 466	
			公園の維持管理に要する経費
12 委託料	874	植木管理委託料 874	
			町名発祥の地である嵐山溪谷の遊歩道等の施設を維持管理するための経費
12 委託料	880	除草委託料 880	
18 負担金補助及び交付金	504	1 保護樹木等管理補助事業 504	
			保護樹木、保護樹林に対する助成を行うための経費
18 負担金補助及び交付金	504	保護樹木等助成金 504	

18 負担金補助及び交付金	295,607	1 一部事務組合常備消防負担事業 295,607	
			比企広域市町村圏組合の常備消防に要する経費
18 負担金補助及び交付金	295,607	比企広域市町村圏組合負担金 295,607	
18 負担金補助及び交付金	28,820	1 一部事務組合非常備消防負担事業 28,820	
			比企広域市町村圏組合の非常備消防に要する経費
18 負担金補助及び交付金	28,820	比企広域市町村圏組合負担金 28,820	
1 報酬	50	1 消防審議会運営事業 112	
7 報償費	186	2 消防施設整備管理事業 3,703	
8 旅費	12		
9 交際費	50		
10 需用費	50		
11 役務費	40		

一般会計

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 消防審議会運営事業				(地域支援課)			
	112	112	0				112
(2) 消防施設整備管理事業				(地域支援課)			
	3,703	35,898	△32,195				3,703
4 防災費	14,350	21,916	△7,566	1,300			13,050
(1) 防災対策事業				(地域支援課)			
	8,743	9,351	△608	1,300 国庫支出金 1,300			7,443

9. 消防費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
13 使用料及び賃借料	566			
14 工事請負費	2,000			
18 負担金補助及び交付金	861			
			消防審議会運営に要する経費	
1 報酬	50	委員報酬	50	
8 旅費	12	費用弁償	10	
		特別旅費	2	
9 交際費	50	交際費	50	
			町内各地の消防施設の整備や管理に要する経費	
7 報償費	186	報償金	186	
10 需用費	50	修繕料	50	
11 役務費	40	通信運搬費	14	
		火災保険料	26	
13 使用料及び賃借料	566	土地借上料	566	
14 工事請負費	2,000	工事請負費	2,000	
18 負担金補助及び交付金	861	消火栓維持管理負担金	861	
1 報酬	200	1 防災対策事業	8,743	
7 報償費	29	2 防災行政無線施設整備管	4,697	
8 旅費	40	理事業		
10 需用費	1,090	3 自主防災組織育成事業		640
11 役務費	986	4 防災会議運営事業		192
12 委託料	10,422	5 防災訓練事業		30
13 使用料及び賃借料	304	6 国民保護協議会運営事業		48
17 備品購入費	597			
18 負担金補助及び交付金	682			
			災害時の備蓄品購入及び防災対策に要する経費	
10 需用費	619	消耗品費	600	
		光熱水費	19	
11 役務費	101	通信運搬費	86	
		火災保険料	15	
12 委託料	7,080	ハザードマップ作成業務委託料	3,080	
		国土強靱化計画策定業務委託料	4,000	
13 使用料及び賃借料	304	使用料	304	
17 備品購入費	597	備品購入費	597	
18 負担金補助及び交付金	42	埼玉県水防管理団体連絡協議会負担金	14	
		被災者安心支援制度負担金	3	

一般会計

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 防災行政無線施設整備管理事業				(地域支援課)			
	4,697	9,185	△4,488				4,697
(3) 自主防災組織育成事業				(地域支援課)			
	640	2,640	△2,000				640
(4) 防災会議運営事業				(地域支援課)			
	192	192	0				192
(5) 防災訓練事業				(地域支援課)			
	30	500	△470				30
(6) 国民保護協議会運営事業				(地域支援課)			
	48	48	0				48
計	342,592	380,932	△38,340	1,300			341,292

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

1 教育委員会費	1,068	1,102	△34				1,068
(1) 教育委員会運営事業				(教育委員会事務局)			
	1,060	1,094	△34				1,060
(2) 総合教育会議運営事業				(総務課)			
	8	8	0				8

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		埼玉県防衛協会負担金 25	
			防災行政無線の運用管理及び更新に要する経費
7 報償費	29	報償金 29	
10 需用費	441	消耗品費 42	
		燃料費 3	
		光熱水費 396	
11 役務費	885	通信運搬費 824	
		火災保険料 61	
12 委託料	3,342	防災行政無線施設保守点検業務委託料 3,342	
			自主防災組織育成に要する経費
18 負担金補助及び交付金	640	自主防災組織活動事業補助金 640	
			防災会議開催のための経費
1 報酬	160	委員報酬 160	
8 旅費	32	費用弁償 32	
			防災意識の高揚と知識の向上を図るため 防災訓練を実施するための経費
10 需用費	30	消耗品費 30	
			国民保護法の改正に伴い、国民保護基本 計画を改定するための経費
1 報酬	40	委員報酬 40	
8 旅費	8	費用弁償 8	

1 報酬	724	1 教育委員会運営事業 1,060	
7 報償費	20	2 総合教育会議運営事業 8	
8 旅費	84		
9 交際費	150		
10 需用費	12		
18 負担金補助及び交付金	78		
			教育委員会の運営に要する経費
1 報酬	724	委員報酬 724	
7 報償費	20	報償金 20	
8 旅費	76	費用弁償 48	
		普通旅費 28	
9 交際費	150	交際費 150	
10 需用費	12	消耗品費 12	
18 負担金補助及び交付金	78	比企地区市町村教育委員会連合会負担金 53	
		埼玉県町村教育長会負担金 25	
			総合教育会議を運営するための経費
8 旅費	8	費用弁償 8	

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 事務局費	165,485	151,412	14,073	5,841		501	159,143
(1) 教育長給与費等 (総務課)							
	11,394	11,477	△83				11,394
(2) 一般職給与費等 (総務課)							
	62,488	56,638	5,850				62,488
(3) 教育委員会事務局総務事業 (教育委員会事務局)							
	29,542	22,807	6,735	2,974		501	26,067
				県支出金 2,974		分担金及び 負担金 501	

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	30,126	1 教育長給与費等 11,394	
2 給料	40,077	2 一般職給与費等 62,488	
3 職員手当等	28,103	3 教育委員会事務局総務事業 29,542	
4 共済費	14,634	4 奨学資金貸付委員会運営事業 36	
7 報償費	1,099	5 幼児教育研究協議会運営事業 27	
8 旅費	1,177	6 障害児就学支援委員会運営事業 104	
10 需用費	1,883	7 教育相談員運営事業 308	
11 役務費	3,819	8 英会話指導事業 8,081	
12 委託料	8,081	9 教職員研修費等補助事業 100	
13 使用料及び賃借料	33,800	10 さわやか相談員運営事業 4,781	
18 負担金補助及び交付金	2,686	11 親の学習講座実施事業 120	
		12 発達障害等早期支援対策事業 330	
		13 地域ふれあい推進事業 762	
		14 小中一貫教育推進事業 10,564	
		15 学校教育IT推進事業 36,122	
		16 検定受検料補助事業 640	
		17 いじめ問題対策事業 36	
		18 共同学校事務事業 50	
			教育長の給与
2 給料	6,564	教育長 6,564	
3 職員手当等	2,921	教育長期末手当 2,921	
4 共済費	1,909	市町村共済組合負担金（一般職） 1,909	
			教育委員会事務局職員の給与 8人
2 給料	33,513	一般職 33,513	
3 職員手当等	18,213	管理職手当 2,796	
		扶養手当 996	
		住居手当 306	
		一般職通勤手当 459	
		一般職期末手当 7,768	
		勤勉手当 5,888	
4 共済費	10,762	市町村共済組合負担金（一般職） 10,762	
			教育委員会事務局の一般行政執行に要する経費
1 報酬	19,638	会計年度任用職員報酬 19,638	
3 職員手当等	4,752	時間外勤務手当 730	
		会計年度任用職員期末手当 4,022	
7 報償費	210	報償金 210	
8 旅費	859	費用弁償 624	
		普通旅費 183	
		特別旅費 52	

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 奨学資金貸付委員会運営事業				(教育委員会事務局)			
	36	33	3				36
(5) 幼児教育研究協議会運営事業				(教育委員会事務局)			
	27	27	0				27
(6) 障害児就学支援委員会運営事業				(教育委員会事務局)			
	104	104	0				104
(7) 教育相談員運営事業				(教育委員会事務局)			
	308	227	81				308
(8) 英会話指導事業				(教育委員会事務局)			
	8,081	8,081	0				8,081

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	477	消耗品費 455 食糧費 22	
11 役務費	1,660	火災保険料 1,365 賠償責任保険料 15 傷害保険料 280	
18 負担金補助 及び交付金	1,946	埼玉県公立学校施設整備期成同盟 会負担金 2 埼玉県指導主事会負担金 4 埼玉県定時制及び通信制教育振興 会負担金 4 埼玉県立小川高等学校定時制教育 振興会負担金 20 西部地区市町村指導主事連絡協議 会負担金 1 独立行政法人日本スポーツ振興セ ンター負担金 1,007 埼玉県学校保健会負担金 11 埼玉県教育研究所連絡協議会負担 金 2 埼玉県産業教育振興会比企支部負 担金 3 比企地区学校保健会負担金 25 埼玉県人権教育研究集会負担金 10 小川町広域適応指導教室負担金 851 第十四採択地区教科用図書採択協 議会負担金 6	
1 報酬	30	委員報酬 30	
8 旅費	6	費用弁償 6	
7 報償費	27	委員報償 27	
7 報償費	104	委員報償 104	
7 報償費	308	報償金 308	
12 委託料	8,081	英会話講師派遣業務委託料 8,081	

			奨学生の決定等の事項を審査、審議する
			奨学資金貸付委員会の運営に要する経費
			幼稚園、保育園、小学校の連携・協調を 促進し、生涯教育の視点に立った幼児教 育の一層の充実に取り組むための幼児教 育研究協議会の運営に要する経費
			障害児教育を推進するため、障害の種類 や程度等の判定及び就学指導の充実を図 るため、障害児就学支援委員会の運営に 要する経費
			幼児・児童・生徒の保護者に対し、就学 に関する事項等の教育上の諸問題につい ての相談業務を行うための経費
			小中学校の英語学習内容の充実を図るた め、ALT（英会話講師派遣）を委託す るための経費

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(9) 教職員研修費等補助事業 (教育委員会事務局)							
	100	155	△55				100
(10) さわやか相談員運営事業 (教育委員会事務局)							
	4,781	4,531	250	2,867 県支出金 2,867			1,914
(11) 親の学習講座実施事業 (教育委員会事務局)							
	120	120	0				120
(12) 発達障害等早期支援対策事業 (教育委員会事務局)							
	330	330	0				330
(13) 地域ふれあい推進事業 (教育委員会事務局)							
	762	759	3				762
(14) 小中一貫教育推進事業 (教育委員会事務局)							
	10,564	10,629	△65				10,564
(15) 学校教育IT推進事業 (教育委員会事務局)							
	36,122	34,312	1,810				36,122
(16) 検定受検料補助事業 (教育委員会事務局)							
	640	826	△186				640
(17) いじめ問題対策事業 (教育委員会事務局)							
	36	36	0				36
(18) 共同学校事務事業 (教育委員会事務局)							
	50	50	0				50
△ 学校適正規模等推進事業							
	0	270	△270				
3 人権教育費	1,420	1,479	△59			20	1,400

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	100	教職員研修費補助金 100	教職員研修会等の実施により教職員の資 質の向上を図るための経費
1 報酬	3,339	会計年度任用職員報酬 3,339	いじめや不登校などの問題行動の未然防 止とその解消を図るため、さわやか相談 員を中学校に設置するための経費
3 職員手当等	710	会計年度任用職員期末手当 710	
4 共済費	612	社会保険料 612	
8 旅費	120	費用弁償 110 普通旅費 10	
7 報償費	120	報償費 120	小学生の保護者及び中学生を対象に、外 部指導者を招聘し、家族のあり方、親の あり方を学ぶための事業を計画・実施す るための経費
7 報償費	330	報償金 330	発達障害児への巡回相談、知能検査を行 うための経費
10 需用費	727	消耗品費 660 食糧費 67	学校と家庭、地域社会と連携を強化し、 学校施設の地域住民への開放をはじめと した、地域に根ざした学校運営に努める ための経費
11 役務費	35	通信運搬費 35	
1 報酬	7,089	会計年度任用職員報酬 7,089	中1ギャップの解消等のため、小中一貫 教育推進事業に要する経費
3 職員手当等	1,507	会計年度任用職員期末手当 1,507	
4 共済費	1,351	社会保険料 1,351	
8 旅費	186	費用弁償 186	
10 需用費	431	消耗品費 431	
10 需用費	198	消耗品費 198	国が推奨する「教育の情報化ビジョン」 に基づき、情報教育、教科指導における 情報通信技術の活用、校務の情報化に要 する経費
11 役務費	2,124	通信運搬費 1,399 手数料 725	
13 使用料及び 賃借料	33,800	使用料 3,800 機械器具借上料 30,000	
18 負担金補助 及び交付金	640	検定受検料補助金 640	小学生の日本語検定（5・6年生対象）及 び中学生の英語検定（全学年対象）の受 検料の補助に要する経費
1 報酬	30	委員報酬 30	いじめ問題対策連絡協議会の運営に要す る経費
8 旅費	6	費用弁償 6	
10 需用費	50	消耗品費 50	学校事務の共同化運営に要する経費
7 報償費	641	1 人権教育推進協議会運営 事業 105	
8 旅費	139		
10 需用費	210	2 人権教育推進事業 1,315	

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 人権教育推進協議会運営事業				(教育委員会事務局)			
	105	106	△1				105
(2) 人権教育推進事業				(教育委員会事務局)			
	1,315	1,373	△58			20 諸収入 20	1,295
計	167,973	153,993	13,980	5,841		521	161,611

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

1 学校管理費	36,754	43,626	△6,872			973	35,781
(1) 菅谷小学校管理事業				(教育委員会事務局)			
	14,573	15,423	△850			291 使用料及び 手数料 1 諸収入 290	14,282

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役務費	1		
13 使用料及び賃借料	28		
18 負担金補助及び交付金	401		
			同和問題を始めとする人権教育の推進体制及び啓発活動等について協議、検討するための機関の運営に要する経費
7 報償費	72	委員報償	72
18 負担金補助及び交付金	33	比企地区人権教育推進協議会負担金	33
			同和問題を始めとする様々な人権問題を解決するため、集会所事業や研修会等を開催するための経費
7 報償費	569	報償金	569
8 旅費	139	普通旅費	103
		特別旅費	36
10 需用費	210	消耗品費	155
		賄材料費	55
11 役務費	1	手数料	1
13 使用料及び賃借料	28	使用料	28
18 負担金補助及び交付金	368	比企郡市集会所サマーキャンプ参加負担金	10
		各種研修会負担金	158
		人権教育研究事業補助金	200

1 報酬	513	1 菅谷小学校管理事業	14,573	
7 報償費	3,438	2 七郷小学校管理事業	8,751	
8 旅費	24	3 志賀小学校管理事業	9,773	
10 需用費	19,039	4 小学校保健衛生事業	3,657	
11 役務費	1,941			
12 委託料	8,529			
13 使用料及び賃借料	1,537			
17 備品購入費	1,450			
18 負担金補助及び交付金	283			
				光熱水費を補正するもの
1 報酬	513	会計年度任用職員報酬	513	
8 旅費	24	費用弁償	24	
10 需用費	8,870	消耗品費	2,000	
		燃料費	139	
		食糧費	7	
		印刷製本費	324	
		光熱水費	5,400	

一般会計

(第2項) 小学校費

[illegible]

– 174 –

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		修繕料 1,000	
11 役務費	876	通信運搬費 478	
		手数料 300	
		水質検査手数料 32	
		簡易専用水道検査手数料 19	
		楽器調律手数料 47	
12 委託料	2,661	冷暖房設備保守管理委託料 517	
		消防設備保守管理委託料 162	
		電気保安管理委託料 245	
		警備委託料 74	
		清掃委託料 100	
		植木管理委託料 200	
		除草委託料 51	
		エレベーター保守管理点検委託料 166	
		プール浄化装置点検委託料 88	
		受水槽高架水槽清掃委託料 85	
		検尿委託料 101	
		心電図測定委託料 127	
		健康診断委託料 155	
		廃棄物収集運搬委託料 415	
		脊柱側彎症検診委託料 45	
		室内化学物質測定業務委託料 86	
		給食配膳室害虫駆除委託料 11	
		ハチ駆除委託料 33	
13 使用料及び賃借料	816	使用料 61	
		テレビ受信料 14	
		自動車借上料 451	
		機械器具借上料 290	
17 備品購入費	550	管理用備品購入費 50	
		教材用備品購入費 500	
18 負担金補助及び交付金	263	埼玉県公立小学校長会負担金 78	
		比企地区小学校長会負担金 14	
		埼玉県特別支援学級設置校校長会負担金 5	
		埼玉県公立小中学校教頭会負担金 42	
		比企地区公立小中学校教頭会負担金 6	
		全国公立小中学校事務職員研究会負担金 3	
		埼玉県公立小中学校事務職員研究協議会負担金 3	
		西部地区学校事務研究会負担金 1	
		全日本特別支援教育研究連盟負担金 2	

一般会計

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 七郷小学校管理事業				(教育委員会事務局)			
	8,751	9,183	△432			331 使用料及び 手数料 41 諸収入 290	8,420

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		埼玉県図書館協会負担金 2 埼玉県校外教育協会負担金 3 埼玉県安全教育研究協議会負担金 3 埼玉県統計教育研究協議会負担金 3 小川地方学校警察連絡協議会負担金 15 比企西部地域小中高合同生徒指導委員会負担金 5 埼玉県小学校体育連盟比企支部負担金 10 埼玉県連合教育研究会負担金 23 菅谷班教育研究会負担金 32 教科研究会参加費負担金 10 埼玉県産業教育振興会比企支部正会員負担金 3	
			七郷小学校の施設・設備の管理及び運営に要する経費
10 需用費	4,366	消耗品費 950 燃料費 169 食糧費 7 印刷製本費 223 光熱水費 2,500 修繕料 517	
11 役務費	499	通信運搬費 254 手数料 170 浄化槽検査手数料 14 水質検査手数料 11 簡易専用水道検査手数料 19 楽器調律手数料 31	
12 委託料	3,128	冷暖房設備保守管理委託料 335 消防設備保守管理委託料 121 電気保安管理委託料 230 浄化槽保守管理委託料 618 警備委託料 74 清掃委託料 77 植木管理委託料 607 除草委託料 150 エレベーター保守管理点検委託料 166 受水槽高架水槽清掃委託料 85 検尿委託料 20 心電図測定委託料 19 健康診断委託料 72 廃棄物収集運搬委託料 411 脊柱側彎症検診委託料 13 室内化学物質測定業務委託料 86	

一般会計

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)		本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
(3) 志賀小学校管理事業					(教育委員会事務局)			
		9,773	10,755	△982			351 使用料及び 手数料 54 諸収入 297	9,422

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		給食配膳室害虫駆除委託料 11	
		ハチ駆除委託料 33	
13 使用料及び賃借料	398	使用料 66	
		テレビ受信料 14	
		自動車借上料 82	
		機械器具借上料 236	
17 備品購入費	350	管理用備品購入費 50	
		教材用備品購入費 300	
18 負担金補助及び交付金	10	教科研究会参加費負担金 10	
			志賀小学校の施設・設備の管理及び運営に要する経費
10 需用費	5,803	消耗品費 1,300	
		燃料費 133	
		食糧費 7	
		印刷製本費 247	
		光熱水費 3,800	
		修繕料 316	
11 役務費	566	通信運搬費 280	
		手数料 204	
		水質検査手数料 32	
		簡易専用水道検査手数料 19	
		楽器調律手数料 31	
12 委託料	2,521	冷暖房設備保守管理委託料 414	
		消防設備保守管理委託料 130	
		電気保安管理委託料 284	
		警備委託料 74	
		清掃委託料 100	
		植木管理委託料 200	
		除草委託料 100	
		エレベーター保守管理点検委託料 166	
		プール浄化装置点検委託料 51	
		受水槽高架水槽清掃委託料 85	
		検尿委託料 59	
		心電図測定委託料 64	
		健康診断委託料 118	
		廃棄物収集運搬委託料 411	
		脊柱側彎症検診委託料 36	
		室内化学物質測定業務委託料 86	
		給食配膳室害虫駆除委託料 11	
		芝生管理委託料 99	
		ハチ駆除委託料 33	
13 使用料及び賃借料	323	使用料 62	
		テレビ受信料 14	
		土地借上料 11	

一般会計

(第2項) 小学校費

(第3項) 中学校費

– 180 –

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		自動車借上料 99 機械器具借上料 137	
17 備品購入費	550	管理用備品購入費 50 教材用備品購入費 500	
18 負担金補助 及び交付金	10	教科研究会参加費負担金 10	
7 報償費	3,438	報償金 3,438	学校保健法に基づく各種健康診断等の実施に要する経費
12 委託料	219	健康診断器具滅菌業務委託料 219	
7 報償費	167	1 菅谷小学校教育振興事業 5,149	
19 扶助費	8,738	2 七郷小学校教育振興事業 648	
		3 志賀小学校教育振興事業 3,108	
			菅谷小学校における卒業記念品や就学援助費等教育の振興に要する経費
7 報償費	94	報償金 25 報償品費 69	
19 扶助費	5,055	要保護準要保護児童就学援助費 4,962 特別支援教育就学奨励費 93	
			七郷小学校における卒業記念品、就学援助費等教育の振興に要する経費
7 報償費	35	報償金 20 報償品費 15	
19 扶助費	613	要保護準要保護児童就学援助費 527 特別支援教育就学奨励費 86	
			志賀小学校における卒業記念品や就学援助費等教育の振興に要する経費
7 報償費	38	報償品費 38	
19 扶助費	3,070	要保護準要保護児童就学援助費 3,039 特別支援教育就学奨励費 31	

2 給料	3,496	1 一般職給与費等 5,813	
3 職員手当等	1,368	2 菅谷中学校管理事業 13,787	
4 共済費	1,019	3 玉ノ岡中学校管理事業 14,181	
7 報償費	1,744	4 中学校保健衛生事業 1,839	
10 需用費	15,722		
11 役務費	1,448		
12 委託料	6,026		
13 使用料及び 賃借料	2,311		
17 備品購入費	1,600		
18 負担金補助 及び交付金	886		

一般会計

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	5,813	5,868	△55				5,813
(2) 菅谷中学校管理事業 (教育委員会事務局)							
	13,787	19,495	△5,708			102 使用料及び 手数料 99 諸収入 3	13,685

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			中学校用務員の給与 1人
2 給料	3,496	一般職 3,496	
3 職員手当等	1,298	一般職通勤手当 1	
		一般職期末手当 743	
		勤勉手当 554	
4 共済費	1,019	市町村共済組合負担金（一般職） 1,019	
			菅谷中学校の施設・設備の管理及び運営に要する経費
3 職員手当等	70	時間外勤務手当 70	
10 需用費	7,818	消耗品費 2,000	
		燃料費 311	
		食糧費 7	
		印刷製本費 300	
		光熱水費 4,500	
		修繕料 700	
11 役務費	807	通信運搬費 409	
		手数料 300	
		水質検査手数料 32	
		簡易専用水道検査手数料 19	
		楽器調律手数料 47	
12 委託料	2,660	冷暖房設備保守管理委託料 407	
		消防設備保守管理委託料 170	
		電気保安管理委託料 245	
		警備委託料 74	
		清掃委託料 77	
		植木管理委託料 200	
		除草委託料 90	
		エレベーター保守管理点検委託料 351	
		受水槽高架水槽清掃委託料 85	
		グラント整備委託料 100	
		検尿委託料 53	
		心電図測定委託料 113	
		健康診断委託料 93	
		廃棄物収集運搬委託料 415	
		脊柱側彎症検診委託料 57	
		室内化学物質測定業務委託料 86	
		給食配膳室害虫駆除委託料 11	
		ハチ駆除委託料 33	
13 使用料及び賃借料	1,063	使用料 61	
		テレビ受信料 22	
		自動車借上料 700	
		機械器具借上料 280	
17 備品購入費	800	管理用備品購入費 300	
		教材用備品購入費 500	

一般会計

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)		本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
(3) 玉ノ岡中学校管理事業 (教育委員会事務局)								
		14,181	19,271	△5,090			228 使用料及び 手数料 225 諸収入 3	13,953

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	569	埼玉県公立中学校長会負担金 62 比企地区中学校長会負担金 9 埼玉県特別支援学級設置校校長会 負担金 3 埼玉県立小中学校教頭会負担金 28 全国公立小中学校事務職員研究会 負担金 2 埼玉県公立小中学校事務職員研究 協議会負担金 2 西部地区学校事務研究会負担金 1 全日本特別支援教育研究連盟負担 金 2 埼玉県図書館協会負担金 1 埼玉県校外教育協会負担金 2 埼玉県安全教育研究協議会負担金 2 埼玉県統計教育研究協議会負担金 2 埼玉県中学校体育連盟比企支部負 担金 63 埼玉県連合教育研究会負担金 16 菅谷班教育研究会負担金 46 教科研究会参加費負担金 10 埼玉県吹奏楽連盟負担金 60 埼玉県産業教育振興会比企支部正 会員負担金 2 比企地区学力テスト負担金 250 嵐山音楽連盟交流演奏会負担金 3 比企地区公立小中学校教頭会負担 金 3	
			玉ノ岡中学校の施設・設備の管理及び運 営に要する経費
10 需用費	7,904	消耗品費 2,000 燃料費 397 食糧費 7 印刷製本費 300 光熱水費 4,500 修繕料 700	
11 役務費	641	通信運搬費 335 手数料 200 浄化槽検査手数料 14 水質検査手数料 42 簡易専用水道検査手数料 19 楽器調律手数料 31	
12 委託料	3,271	冷暖房設備保守管理委託料 324 消防設備保守管理委託料 146 電気保安管理委託料 253	

一般会計

(第3項) 中学校費

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		浄化槽保守管理委託料 警備委託料 清掃委託料 植木管理委託料 除草委託料 プール浄化装置点検委託料 受水槽高架水槽清掃委託料 グラント整備委託料 検尿委託料 心電図測定委託料 健康診断委託料 廃棄物収集運搬委託料 脊柱側彎症検診委託料 室内化学物質測定業務委託料 給食配膳室害虫駆除委託料 ハチ駆除委託料 太陽光発電設備保守管理委託料	773 74 134 158 165 51 85 100 44 84 139 411 42 86 11 33 158
13 使用料及び賃借料	1,248	使用料 テレビ受信料 土地借上料 自動車借上料 機械器具借上料	61 14 327 700 146
17 備品購入費	800	管理用備品購入費 教材用備品購入費	300 500
18 負担金補助及び交付金	317	西部地区吹奏楽研究発表会参加負担金 比企地区学力テスト負担金 教科研究会参加費負担金 嵐山音楽連盟交流演奏会負担金	62 242 10 3
			学校保健法に基づく各種健康診断等の実施に要する経費
7 報償費	1,744	報償金	1,744
12 委託料	95	健康診断器具滅菌業務委託料	95
7 報償費	579	1 菅谷中学校教育振興事業	5,139
10 需用費	44	2 玉ノ岡中学校教育振興事業	4,353
11 役務費	10	業	
12 委託料	17	3 中学校進路指導事業	200
18 負担金補助及び交付金	950	4 中学生社会体験チャレンジ事業	115
19 扶助費	8,207		
			菅谷中学校における卒業記念品や就学援助費等教育の振興に要する経費
7 報償費	236	報償金 報償品費	200 36
18 負担金補助及び交付金	435	県大会出場負担金 生徒派遣費補助金	25 80

一般会計

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 玉ノ岡中学校教育振興事業				(教育委員会事務局)			
	4,353	5,625	△1,272	126 国庫支出金 126			4,227
(3) 中学校進路指導事業				(教育委員会事務局)			
	200	200	0				200
(4) 中学生社会体験チャレンジ事業				(教育委員会事務局)			
	115	115	0				115
計	45,427	58,363	△12,936	211		330	44,886

(第10款) 教育費

(第4項) 幼稚園費

1 幼稚園管理費	49,299	49,035	264			1,894	47,405
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	26,762	26,404	358				26,762

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		部活動補助金 330	玉ノ岡中学校における卒業記念品や就学援助費等教育の振興に要する経費
19 扶助費	4,468	要保護準要保護生徒就学援助費 4,357	
		特別支援教育就学奨励費 111	
7 報償費	299	報償金 264	
		報償品費 35	各中学校の進路指導に要する経費
18 負担金補助及び交付金	315	県大会出場負担金 25	
		生徒派遣費補助金 80	
		部活動補助金 210	
19 扶助費	3,739	要保護準要保護生徒就学援助費 3,487	中学生（学校により学年が異なる）を対象に町内の企業、保育園、官公所等において、それぞれの仕事を体験するための経費
		特別支援教育就学奨励費 252	
18 負担金補助及び交付金	200	中学校進路対策費補助金 200	
7 報償費	44	報償品費 44	
10 需用費	44	消耗品費 44	
11 役務費	10	賠償責任保険料 10	
12 委託料	17	保菌検査委託料 17	

1 報酬	14,700	1 一般職給与費等	26,762	
2 給料	15,860	2 嵐山幼稚園管理事業	19,062	
3 職員手当等	8,905	3 園児送迎バス運行事業	3,475	
4 共済費	4,574			
7 報償費	621			
8 旅費	619			
10 需用費	1,921			
11 役務費	398			
12 委託料	1,508			
13 使用料及び賃借料	73			
17 備品購入費	63			
18 負担金補助及び交付金	57			
				幼稚園職員の給与 5人
2 給料	15,860	一般職	15,860	
3 職員手当等	6,328	扶養手当	300	
		住居手当	1	
		一般職通勤手当	408	
		一般職期末手当	3,475	
		勤勉手当	2,144	
4 共済費	4,574	市町村共済組合負担金（一般職）	4,574	

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 幼稚園費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2) 嵐山幼稚園管理事業 (教育委員会事務局)							
	19,062	19,193	△131			200 諸収入 200	18,862

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			嵐山幼稚園の施設・設備の維持管理及び運営に要する経費
1 報酬	11,733	会計年度任用職員報酬11,733	
3 職員手当等	2,577	時間外勤務手当400	
		会計年度任用職員期末手当2,177	
7 報償費	621	報償費143	
		報償金478	
8 旅費	518	費用弁償498	
		普通旅費20	
10 需用費	1,514	消耗品費463	
		燃料費93	
		食糧費7	
		印刷製本費204	
		光熱水費697	
		修繕料50	
11 役務費	398	通信運搬費225	
		手数料89	
		浄化槽検査手数料9	
		水質検査手数料11	
		楽器調律手数料64	
12 委託料	1,508	冷暖房設備保守管理委託料154	
		消防設備保守管理委託料41	
		浄化槽保守管理委託料327	
		警備委託料74	
		清掃委託料275	
		除草委託料100	
		検尿委託料22	
		廃棄物収集運搬委託料292	
		室内化学物質測定業務委託料40	
		受水槽高架水槽清掃委託料37	
		給食配膳室害虫駆除委託料11	
		芝生管理委託料102	
		ハチ駆除委託料33	
13 使用料及び賃借料	73	使用料18	
		テレビ受信料14	
		自動車借上料10	
		機械器具借上料31	
17 備品購入費	63	備品購入費63	
18 負担金補助及び交付金	57	国公立幼稚園園長会負担金6	
		埼玉県国公立幼稚園園長会負担金10	
		埼玉県立国公立幼稚園教育研究会負担金23	
		比企地区公立幼稚園教育研究会負担金18	

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 幼稚園費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(3) 園児送迎バス運行事業				(教育委員会事務局)			
	3, 475	3, 438	37			1, 694 使用料及び 手数料 1, 694	1, 781
2 教育振興費	1, 104	1, 318	△214	216			888
(1) 幼稚園教育振興事業				(教育委員会事務局)			
	1, 094	1, 308	△214	216 国庫支出金 108 県支出金 108			878
(2) 嵐山幼稚園教育振興事業				(教育委員会事務局)			
	10	10	0				10
計	50, 403	50, 353	50	216		1, 894	48, 293

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

1 社会教育総務費	48,350	31,530	16,820	425		24	47,901
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	43,512	26,498	17,014				43,512
(2) 社会教育委員運営事業				(教育委員会事務局)			
	355	354	1				355

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			嵐山幼稚園園児を送迎するバスの運行に要する経費
1 報酬	2, 967	会計年度任用職員報酬 2, 967	
8 旅費	101	費用弁償 101	
10 需用費	407	燃料費 407	
7 報償費	10	1 幼稚園教育振興事業 1, 094	
18 負担金補助及び交付金	1, 094	2 嵐山幼稚園教育振興事業 10	
			幼稚園園児の保護者に経済的負担の軽減のための補助及び給付のための経費
18 負担金補助及び交付金	1, 094	実費徴収に係る食材費（副食費）補足給付補助金 1, 094	
			教師やP T A等に講演会を行うなど幼児教育の振興に要する経費
7 報償費	10	報償金 10	

1 報酬	1,906	1 一般職給与費等	43,512	
2 給料	24,762	2 社会教育委員運営事業	355	
3 職員手当等	12,656	3 社会教育事業	1,081	
4 共済費	7,181	4 社会教育団体等育成事業	2,717	
7 報償費	661	5 放課後こども教室事業	685	
8 旅費	131			
10 需用費	204			
11 役務費	30			
13 使用料及び賃借料	29			
18 負担金補助及び交付金	790			
				教育委員会事務局職員の給与 8人
2 給料	24,762	一般職	24,762	
3 職員手当等	11,569	管理職手当	1,080	
		扶養手当	258	
		住居手当	234	
		一般職通勤手当	230	
		一般職期末手当	5,608	
		勤勉手当	4,159	
4 共済費	7,181	市町村共済組合負担金（一般職）	7,181	社会教育委員会議、活動の実施等に要する経費
1 報酬	255	委員報酬	255	
8 旅費	71	費用弁償	45	
		普通旅費	26	

一般会計

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 社会教育事業				(教育委員会事務局)			
	1,081	1,410	△329			9 諸収入 9	1,072
(4) 社会教育団体等育成事業				(教育委員会事務局)			
	2,717	2,551	166				2,717
(5) 放課後こども教室事業				(教育委員会事務局)			
	685	717	△32	425 県支出金 425		15 諸収入 15	245
2 図書館費	40,686	52,229	△11,543			470	40,216

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	29	比企地区連合社会教育委員会負担 金 29	成人式、子ども大学等社会教育事業全般 を行うための経費
3 職員手当等	750	時間外勤務手当 750	
7 報償費	87	報償費 21 報償品費 66	
8 旅費	5	普通旅費 5	
10 需用費	131	消耗品費 25 印刷製本費 106	
13 使用料及び 賃借料	13	使用料 13	
18 負担金補助 及び交付金	95	成人式実行委員会補助金 95	
			各種社会教育団体の後援、援助の他、生 涯学習に関連した諸事業を行うための経 費
1 報酬	1,651	会計年度任用職員報酬 1,651	
3 職員手当等	337	会計年度任用職員期末手当 337	
8 旅費	30	費用弁償 30	
10 需用費	33	消耗品費 33	
18 負担金補助 及び交付金	666	比企郡PTA連合会負担金 26 嵐山町文化団体連合会補助金 90 嵐山町子ども会連絡協議会補助金 73 嵐山町婦人会補助金 52 嵐山町PTA連絡協議会補助金 30 嵐山町駒王太鼓愛好会補助金 90 太鼓会「嵐」補助金 60 嵐山町先賢顕彰会補助金 55 嵐山町青少年健全育成委員会補助 金 90 生涯学習学校研究事業補助金 30 嵐山町青少年相談員協議会補助金 70	
7 報償費	574	報償金 574	
8 旅費	25	普通旅費 25	
10 需用費	40	消耗品費 40	
11 役務費	30	通信運搬費 30	
13 使用料及び 賃借料	16	使用料 16	
1 報酬	7,921	1 一般職給与費等 15,966	文科省の補助事業として、コーディネー ターの事業企画のもと、放課後や週末等 に子どもの安全・安心な居場所をつくり 様々な活動を行うための経費
2 給料	10,679	2 図書館協議会運営事業 84	
3 職員手当等	4,374	3 図書館管理事業 18,999	
4 共済費	1,404	4 図書等購入事業 5,200	
7 報償費	124	5 図書館活動事業 437	
8 旅費	333		
10 需用費	6,214		

一般会計

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	15,966	25,651	△9,685				15,966
(2) 図書館協議会運営事業				(教育委員会事務局)			
	84	84	0				84
(3) 図書館管理事業				(教育委員会事務局)			
	18,999	17,911	1,088			420 使用料及び 手数料 360 諸収入 60	18,579
(4) 図書等購入事業				(教育委員会事務局)			
	5,200	8,046	△2,846			50 諸収入 50	5,150

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役務費	442		
12 委託料	3,352		
13 使用料及び賃借料	2,832		
17 備品購入費	3,000		
18 負担金補助及び交付金	11		
			図書館職員の給与 4人
2 給料	10,679	一般職 10,679	
3 職員手当等	3,883	管理職手当 1	
		扶養手当 498	
		住居手当 1	
		一般職通勤手当 318	
		一般職期末手当 1,855	
		勤勉手当 1,210	
4 共済費	1,404	市町村共済組合負担金（一般職） 1,404	
			図書館協議会の運営に要する経費
1 報酬	70	委員報酬 70	
8 旅費	14	費用弁償 14	
			図書館全般の管理運営に要する経費
1 報酬	7,851	会計年度任用職員報酬 7,851	
3 職員手当等	429	会計年度任用職員期末手当 429	
8 旅費	299	費用弁償 299	
10 需用費	4,694	消耗品費 250	
		印刷製本費 302	
		光熱水費 4,092	
		修繕料 50	
11 役務費	442	通信運搬費 356	
		火災保険料 86	
12 委託料	2,975	電気保安管理委託料 214	
		警備委託料 130	
		清掃委託料 429	
		植木管理委託料 90	
		エレベーター保守管理点検委託料 502	
		館内衛生害虫駆除業務委託料 59	
		総合管理業務委託料 1,551	
13 使用料及び賃借料	2,309	使用料 1,268	
		テレビ受信料 16	
		機械器具借上料 1,025	
			図書館に必要な資料を購入する経費
10 需用費	1,300	消耗品費 1,300	
12 委託料	377	電算委託料 377	
13 使用料及び賃借料	523	使用料 523	

一般会計

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 図書館活動事業				(教育委員会事務局)			
	437	537	△100				437
3 文化財保護費	19,462	5,075	14,387	8,630	6,400		4,432
(1) 文化財保護審議会運営事業				(教育委員会事務局)			
	60	60	0				60
(2) 指定文化財保存管理事業				(教育委員会事務局)			
	16,837	2,621	14,216	7,130	6,400		3,307
				県支出金 7,130	町債 6,400		
(3) 文化財保護事業				(教育委員会事務局)			
	124	127	△3				124

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
17 備品購入費	3,000	図書購入費 3,000	
			図書館事業の業務を行うための経費
3 職員手当等	62	時間外勤務手当 62	
7 報償費	124	報償金 65 報償品費 59	
8 旅費	20	普通旅費 20	
10 需用費	220	消耗品費 220	
18 負担金補助 及び交付金	11	埼玉県図書館協会負担金 11	
1 報酬	2,622	1 文化財保護審議会運営事業 60	
7 報償費	504	2 指定文化財保存管理事業 16,837	
8 旅費	185	3 文化財保護事業 124	
10 需用費	325	4 文化財発掘調査事業 2,326	
11 役務費	90	5 歴史資料等保存管理事業 115	
12 委託料	500		
13 使用料及び 賃借料	637		
14 工事請負費	14,260		
18 負担金補助 及び交付金	339		
			文化財の指定・保護・活用に関し審議を行 う文化財保護審議会や、専門的、技術的 指導する文化財専門調査委員の運営に要 する経費
1 報酬	50	委員報酬 50	
8 旅費	10	費用弁償 10	
			指定文化財の保存管理に要する経費 【新規】日本赤十字社埼玉県支部旧社屋 保存工事
1 報酬	1,074	会計年度任用職員報酬 1,074	
7 報償費	504	委員報償 報償金 336	
8 旅費	48	費用弁償 48	
10 需用費	173	消耗品費 163 燃料費 10	
11 役務費	8	手数料 8	
12 委託料	500	指定文化財環境整備業務委託料 500	
14 工事請負費	14,260	工事請負費 14,260	
18 負担金補助 及び交付金	270	古里獅子舞保存会補助金 135 古里祭囃子保存会補助金 45 杉山城跡保存会補助金 90	
			文化財の保存・活用等に要する経費
8 旅費	15	普通旅費 15	
10 需用費	46	消耗品費 46	
11 役務費	6	火災保険料 6	
18 負担金補助 及び交付金	57	全国史跡整備市町村協議会負担金 20 全国史跡整備市町村協議会関東地 区協議会負担金 7	

一般会計

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 文化財発掘調査事業				(教育委員会事務局)			
	2,326	2,134	192	1,500 国庫支出金 1,000 県支出金 500			826
(5) 歴史資料等保存管理事業				(教育委員会事務局)			
	115	133	△18				115
計	108,498	88,834	19,664	9,055	6,400	494	92,549

(第10款) 教育費

(第6項) 保健体育費

1 保健体育総務費	13,253	13,230	23			1	13,252
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	5,944	5,492	452				5,944

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		埼玉県文化財保護協会負担金 10	
		比企地区文化財振興協議会負担金 20	
			埋蔵文化財の調査・発掘に要する経費
1 報酬	1,498	会計年度任用職員報酬 1,498	
8 旅費	112	費用弁償 112	
10 需用費	94	消耗品費 67	
		燃料費 27	
11 役務費	51	通信運搬費 51	
13 使用料及び賃借料	571	機械器具借上料 571	
			文化財資料および歴史資料の保存・活用や、嵐山町web博物誌の維持管理等に要する経費
10 需用費	12	消耗品費 12	
11 役務費	25	通信運搬費 25	
13 使用料及び賃借料	66	機械器具借上料 66	
18 負担金補助及び交付金	12	埼玉県地域資料保存連絡協議会負担金 12	

1 報酬	1,000	1 一般職給与費等 5,944	
2 給料	3,405	2 スポーツ推進委員運営事業 1,448	
3 職員手当等	1,554	3 ひとり1スポーツ推進事業 978	
4 共済費	985	4 スポーツ団体等補助事業 2,882	
7 報償費	84	5 スポーツ振興基金管理事業 1	
8 旅費	252	6 オリンピック聖火リレー事業 2,000	
10 需用費	855		
11 役務費	705		
12 委託料	1,447		
13 使用料及び賃借料	40		
18 負担金補助及び交付金	2,925		
24 積立金	1		
			教育委員会事務局職員の給与 1人
2 給料	3,405	一般職 3,405	
3 職員手当等	1,554	管理職手当 1	
		扶養手当 198	
		住居手当 1	
		一般職通勤手当 24	
		一般職期末手当 766	
		勤勉手当 564	
4 共済費	985	市町村共済組合負担金（一般職） 985	

一般会計

(第10款) 教育費

(第6項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) スポーツ推進委員運営事業				(教育委員会事務局)			
	1,448	1,655	△207				1,448
(3) ひとり1スポーツ推進事業				(教育委員会事務局)			
	978	1,064	△86				978
(4) スポーツ団体等補助事業				(教育委員会事務局)			
	2,882	2,880	2				2,882
(5) スポーツ振興基金管理事業				(総務課)			
	1	1	0			1 財産収入 1	
(6) オリンピック聖火リレー事業				(教育委員会事務局)			
	2,000	2,138	△138				2,000

(第10款) 教育費

(第6項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 体育施設費	18,148	18,319	△171			9,150	8,998
(1) スポーツ施設管理事業 (教育委員会事務局)							
	18,098	18,269	△171			9,150 使用料及び 手数料 1,384 繰入金 7,550 諸収入 216	8,948
(2) 学校体育施設管理事業 (教育委員会事務局)							
	50	50	0				50
3 学校給食費	92,859	80,686	12,173				92,859

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	1,891	1 スポーツ施設管理事業 18,098	
7 報償費	240	2 学校体育施設管理事業 50	
8 旅費	30		
10 需用費	2,511		
11 役務費	342		
12 委託料	5,331		
13 使用料及び 賃借料	253		
16 公有財産購 入費	7,550		
			各スポーツ施設の維持・管理等に要する 経費
1 報酬	1,891	会計年度任用職員報酬 1,891	・B&G海洋センター ・総合運動公園 ・鎌形野球場 ・武道場 ・南部グラウンド ・菅谷テニスコート ・鶴巻運動公園 ・花見台第1・第2公園 ・国立女性会館内草原広場 【スポーツ施設用地公有化償還金】 ・総合運動公園、鎌形野球場
7 報償費	240	報償金 240	
8 旅費	30	費用弁償 30	
10 需用費	2,461	消耗品費 371	
		光熱水費 2,040	
		修繕料 50	
11 役務費	342	通信運搬費 132	
		手数料 44	
		火災保険料 150	
		浄化槽検査手数料 16	
12 委託料	5,331	消防設備保守管理委託料 50	
		電気保安管理委託料 222	
		浄化槽保守管理委託料 770	
		警備委託料 93	
		清掃委託料 297	
		体育施設管理委託料 3,899	
13 使用料及び 賃借料	253	使用料 121	
		土地借上料 103	
		機械器具借上料 29	
16 公有財産購 入費	7,550	土地購入費 7,550	
			学校体育施設の維持管理に要する経費
10 需用費	50	修繕料 50	
1 報酬	2,955	1 給食運営委員会運営事業 72	
3 職員手当等	414	2 学校給食運営管理事業 79,324	
7 報償費	108	3 学校給食費補助事業 13,463	
8 旅費	124		
10 需用費	15,223		
11 役務費	250		
12 委託料	60,140		
13 使用料及び 賃借料	53		
17 備品購入費	100		

一般会計

(第10款) 教育費

(第6項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 給食運営委員会運営事業				(教育委員会事務局)			
	72	72	0				72
(2) 学校給食運営管理事業				(教育委員会事務局)			
	79,324	80,614	△1,290				79,324

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	13,492		
			給食運営委員会の運営に要する経費
7 報償費	72	委員報償 72	
			学校給食施設の管理に要する経費
1 報酬	2,955	会計年度任用職員報酬 2,955	
3 職員手当等	414	会計年度任用職員期末手当 414	
7 報償費	36	報償金 36	
8 旅費	124	費用弁償 110 普通旅費 14	
10 需用費	15,223	消耗品費 605 印刷製本費 18 光熱水費 14,000 修繕料 600	
11 役務費	250	通信運搬費 96 食材検査手数料 22 手数料 113 簡易専用水道検査手数料 19	
12 委託料	60,140	電気保安管理委託料 452 警備委託料 74 保菌検査委託料 317 受水槽貯湯槽清掃委託料 132 学校給食運搬委託料 7,487 細菌検査委託料 55 保冷库保守点検委託料 110 衛生害虫駆除委託料 231 廃棄物収集運搬委託料 675 機械設備点検委託料 832 除外施設管理委託料 3,960 フード等清掃業務委託料 352 消防設備委託料 41 厨房機器等保守管理委託料 880 ピット内配管点検及び清掃業務委託料 190 給食センター調理等業務委託料 43,076 エコキュート保守管理業務委託料 1,276	
13 使用料及び 賃借料	53	機械器具借上料 53	
17 備品購入費	100	備品購入費 100	
18 負担金補助 及び交付金	29	埼玉県学校給食センター研究協議 会負担金 8 埼玉県学校栄養士研究会負担金 8 比企郡市学校給食センター連絡協 議会負担金 7	

一般会計

(第10款) 教育費

(第6項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 学校給食費補助事業							(教育委員会事務局)
	13,463	0	13,463				13,463
計	124,260	112,235	12,025			9,151	115,109

(第11款) 災害復旧費

(第1項) 農林水産業施設災害復旧費

1 農業用施設災害復旧費	3	3	0				3
(1) 農業用施設災害復旧事業							(農政課)
	3	3	0				3
2 農地災害復旧費	3	3	0				3
(1) 農地災害復旧事業							(農政課)
	3	3	0				3
計	6	6	0				6

(第11款) 災害復旧費

(第2項) 公共土木施設災害復旧費

1 道路橋りょう災害復旧費	4	4	0				4
(1) 道路橋りょう災害復旧事業							(まちづくり整備課)
	4	4	0				4
計	4	4	0				4

(第12款) 公債費

(第1項) 公債費

1 元金	644,180	662,922	△18,742				644,180
(1) 長期債元金償還事業							(総務課)
	644,180	662,922	△18,742				644,180

12. 公債費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		比企地区学校食育研究会負担金	6
18 負担金補助 及び交付金	13,463	学校給食費補助金	13,463
			【新規】小・中学校における給食費の無償化に要する経費

10 需用費	1	1 農業用施設災害復旧事業	3	
12 委託料	1			
14 工事請負費	1			
				農業用施設の災害復旧に要する経費（科目設定）
10 需用費	1	消耗品費	1	
12 委託料	1	測量設計委託料	1	
14 工事請負費	1	工事請負費	1	
10 需用費	1	1 農地災害復旧事業	3	
12 委託料	1			
14 工事請負費	1			
				農地の災害復旧に要する経費（科目設定）
10 需用費	1	消耗品費	1	
12 委託料	1	測量設計委託料	1	
14 工事請負費	1	工事請負費	1	

10 需用費	1	1 道路橋りょう災害復旧事業	4	
12 委託料	1			
14 工事請負費	1			
16 公有財産購入費	1			
				道路橋りょう災害復旧に要する経費（科目設定）
10 需用費	1	消耗品費	1	
12 委託料	1	測量設計委託料	1	
14 工事請負費	1	工事請負費	1	
16 公有財産購入費	1	土地購入費	1	

22 償還金利子 及び割引料	644,180	1 長期債元金償還事業	644,180	
				地方債の元金償還に要する経費
22 償還金利子 及び割引料	644,180	元金償還金	644,180	

一般会計

(第12款) 公債費

(第1項) 公債費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 利子	27,773	37,523	△9,750				27,773
(1) 長期債利子償還事業				(総務課)			
	27,526	37,303	△9,777				27,526
(2) 一時借入金利子償還事業				(総務課)			
	247	220	27				247
計	671,953	700,445	△28,492				671,953

(第13款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	17,727	15,336	2,391				17,727
(1) 予備費				(総務課)			
	17,727	15,336	2,391				17,727
計	17,727	15,336	2,391				17,727

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
22 償還金利子 及び割引料	27,773	1 長期債利子償還事業 27,526 2 一時借入金利子償還事業 247	
			地方債の利子償還に要する経費
22 償還金利子 及び割引料	27,526	長期借入金利子 27,526	
			一時借入金を行った場合の利子償還に要する経費
22 償還金利子 及び割引料	247	一時借入金利子 247	

		1 予備費 17,727	
			地方自治法第217条の規定により、予算外の急な支出又は予算超過の支出に充てるため、使途を特定せずに計上するもの
		予備費 17,727	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等	3		21,612	9,618	31,230	2,563	33,793	
	議 員	12	34,188		15,203	49,391	10,840	60,231	
	その他	267	8,428			8,428		8,428	
	計	282	42,616	21,612	24,821	89,049	13,403	102,452	
前 年 度	町長等	3		21,612	9,727	31,339	2,315	33,654	
	議 員	13	36,820		16,562	53,382	12,345	65,727	
	その他	349	14,368			14,368		14,368	
	計	365	51,188	21,612	26,289	99,089	14,660	113,749	
比 較	町長等	0		0	△109	△109	248	139	
	議 員	△1	△2,632		△1,359	△3,991	△1,505	△5,496	
	その他	△82	△5,940			△5,940		△5,940	
	計	△83	△8,572	0	△1,468	△10,040	△1,257	△11,297	

※期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(121) 130	110,016	524,192	287,897	922,105	157,579	1,079,684	
前 年 度	(113) 132	99,224	540,773	287,865	927,862	161,543	1,089,405	
比 較	(8) △2	10,792	△16,581	32	△5,757	△3,964	△9,721	

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

職 員 手 当 の	区 分	管理職手当等	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当
	本 年 度	24,102	14,503	4,294	8,222	18,017
	前 年 度	23,957	13,542	4,742	8,985	18,573
	比 較	145	961	△448	△763	△556
内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	日 直 手 当	特殊勤務手当	
	本 年 度	131,191	86,193	1,374	1	
	前 年 度	131,156	85,545	1,364	1	
	比 較	35	648	10	0	

※管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 16,581	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	7,880		
		その他の増減分	△ 24,461	新採用 4,714 退職 △24,193 会計間異 4,692 動 △9,674 その他	
職員手当	32	制度改正に伴う増減分	△ 2,037	期末手当 △2,037	
		その他の増減分	2,069	新採用 1,135 退職 △9,753 会計間異 2,585 動 8,102 その他	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和3年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	324,813	290,400
	平 均 給 与 月 額 (円)	357,961	290,400
	平 均 年 齢 (歳)	43.7	58.5
令和 2年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	328,707	289,500
	平 均 給 与 月 額 (円)	363,330	289,500
	平 均 年 齢 (歳)	44.1	57.5

イ 初任給

一 般 行 政 職 (円)		技 能 労 務 職 (円)		国 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	
		中学卒業 後の経験 年数			中学卒業後 の経験年数	
高校卒	154,900	8年未満	1級1号給(132,300円)～ 1級29号給(163,300円)	150,600	8年未満	1級1号給(132,300円)～ 1級29号給(163,300円)
短大卒	168,900	8年以上 14年未満	1級33号給(169,100円)～ 1級45号給(188,400円)	163,100	8年以上 14年未満	1級33号給(169,100円)～ 1級45号給(188,400円)
大学卒	188,700	14年以上	1級49号給(193,800円)～ 1級57号給(202,500円)	182,200	14年以上	1級49号給(193,800円)～ 1級57号給(202,500円)

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1級	() 11	() 8.6	1級	()	()
	2級	() 16	() 12.5	2級	()	()
	3級	() 23	() 18.0	3級	() 1	() 100.0
	4級	() 34	() 26.5		()	()
	5級	() 28	() 21.9		()	()
	6級	() 11	() 8.6		()	()
	7級	() 5	() 3.9		()	()
	計	() 128	() 100.0	計	() 1	() 100.0
令和2年1月1日現在	1級	() 7	() 5.6	1級	()	()
	2級	() 20	() 16.0	2級	()	()
	3級	() 20	() 16.0	3級	() 1	() 100.0
	4級	() 37	() 30.2		()	()
	5級	() 25	() 20.0		()	()
	6級	() 11	() 8.8		()	()
	7級	() 5	() 4.0		()	()
	計	() 125	() 100.0	計	() 1	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主事	主任	主席主査・主査	副課長	課長・副参事	課長・参事・技監

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	127	126	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	127	126	1
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	17	1
		4号給 (人)	110	0
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%	100.0%
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	128	127	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	128	127	1
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	19	1
		4号給 (人)	108	0
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	1	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%	100.0%

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.59	33.27	47.71	47.71		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.59	33.27	47.71	47.71		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.0001	0.0001	—
支給対象職員の比率(%) (令和3年 1月 1日現在)	18.0	18.0	—
代表的な特殊勤務手当の名称	税務特殊勤務手当・伝染病防疫作業従事者手当・行旅死亡人処置者手当		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

令和3年度に係る分

(単位:千円)

(単位: 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支出金	地方債	その他	
農業近代化資金利子補給 (令和3年度融資分)	嵐山町農業近代化資金利子補給要綱に基づき利子補給する額			令和3年度から令和23年度まで	限度額に同じ				全額
特別小口融資制度に係る損失補償 (令和3年度補償分)	代位弁済元金から中小企業信用保険法により受領した保険金を控除した額の50%と、埼玉県信用保証協会が代位弁済に際して金融機関に支払う利息額との合計額			令和3年度から令和11年度まで	同 上				全額
武蔵嵐山駅西口地区整備事業	武蔵嵐山駅西口駅前広場整備事業に要する額			令和3年度から令和4年度まで	同 上	都市再生整備事業交付金	武蔵嵐山駅西口地区整備事業債		当該年度以降の支出予定額から特定財源を差し引いた額

過年度分

(単位 千円)

画年度方

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支出金	地方債	その他	
北部交流センター改修事業 (平成26年度設定分)	212,600	平成27年度から 令和2年度まで	99,989	令和3年度から 令和7年度まで	99,770				99,770
スポーツ施設用地公有化事業 (平成29年度設定分)	40,401	令和元年度から 令和2年度まで	15,511	令和3年度から 令和5年度まで	22,238				22,238
埼玉県土地開発公社に対する 債務保証(スポーツ施設用地 公有化事業) (平成29年度設定分)	鎌形野球場及び総合 運動公園用地の取得及 びその資金にかかる利 息を支払うため、埼玉 県土地開発公社が借り 入れた元本及び利子に ついて、最終弁済期到 来後3月を経過しても償 還できない額	令和元年度から 令和2年度まで		令和3年度から 令和5年度まで	限度額 に同じ				全額
武蔵嵐山駅西口地区整備事業 (平成29年度設定分)	10,173	令和元年度から 令和2年度まで		令和3年度から 令和8年度まで	10,173				10,173
埼玉県土地開発公社に対する 債務保証(武蔵嵐山駅西口地 区整備事業) (平成29年度設定分)	武蔵嵐山駅西口地区 整備用地の取得及びそ の資金にかかる利息を 支払うため、埼玉県土 地開発公社が借り入れ た元本及び利子につい て、最終弁済期到来後 3月を経過しても償還で きない額	令和元年度から 令和2年度まで		令和3年度から 令和8年度まで	限度額 に同じ				全額
菅谷学童保育室ひまわりクラブ 他3クラブ施設管理運営業務委 託 (平成30年度設定分)	指定管理者との協定に よる額	平成30年度から 令和2年度まで	限度額に 同じ	令和3年度から 令和4年度まで	同 上	子ども・子 育て支援 交付金ほ か			当該年度 以降の支 出予定額 から特定 財源を差 し引いた 額
千年の苑事業用地公有化事業 (平成30年度設定分)	埼玉県土地開発公社が 千年の苑事業用地の公 有化のために借り入れ る資金の元本、利子及 び事務費の合計額	令和元年度から 令和2年度まで	限度額 に同じ	令和3年度から 令和6年度まで	限度額 に同じ				全額

過年度分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
埼玉県土地開発公社に対する 債務保証(千年の苑事業) (平成30年度設定分)	千年の苑事業用地の取得及びその資金にかかる利息を支払うため、埼玉県土地開発公社が借り入れた元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額	令和元年度から 令和2年度まで		令和3年度から 令和6年度まで	限度額 に同じ				全額
英会話講師派遣業務委託料 (平成30年度設定分)	40,620	令和元年度から 令和2年度まで	15,374	令和3年度	8,081				8,081
地域子育て支援拠点指定管理 委託料 (令和2年度設定分)	協定に基づき決定した 指定期間中における管理 に要する額			令和3年度から 令和7年度まで	限度額 に同じ	子ども・子 育て支援 交付金ほか			当該年度 以降の支 出予定額 から特定 財源を差し 引いた額
千年の苑手芸施設指定管理委 託料 (令和2年度設定分)	協定に基づき決定した 指定期間中における管理 に要する額			令和3年度から 令和7年度まで	限度額 に同じ				全額
地域活力創出拠点指定管理委 託料 (令和2年度設定分)	協定に基づき決定した 指定期間中における管理 に要する額			令和3年度から 令和7年度まで	限度額 に同じ				全額

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現 在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普 通 債	2,875,740	2,859,984	166,300	293,310	2,732,974
(1) 総 務 債	48,431	2,540	0	1,960	580
(2) 民 生 債	38,464	36,196	0	3,668	32,528
(3) 衛 生 債	48,650	44,017	0	4,634	39,383
(4) 労 働 債	0	0	0	0	0
(5) 農 林 水 産 業 債	76,363	77,294	0	7,041	70,253
(6) 商 工 債	135,770	133,850	0	12,559	121,291
(7) 土 木 債	1,407,098	1,502,827	159,900	173,008	1,489,719
(8) 消 防 債	412,589	432,791	0	12,042	420,749
(9) 教 育 債	708,375	630,469	6,400	78,398	558,471
2 災 害 復 旧 債	18,400	34,156	0	488	33,668
(1) 農 林 水 産 業 債	0	0	0	0	0
(2) 土 木 債	8,900	24,656	0	488	24,168
(3) そ の 他	9,500	9,500	0	0	9,500
3 そ の 他	3,886,233	3,853,864	431,000	350,382	3,934,482
(1) 減 税 補 て ん 債	53,321	38,872	0	12,227	26,645
(2) 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
(3) 臨時財政対策債	3,797,568	3,767,287	431,000	329,386	3,868,901
(4) 減 収 補 て ん 債	35,344	47,705	0	8,769	38,936
合 計	6,780,373	6,748,004	597,300	644,180	6,701,124

一般会計 科目別節別集計表

(単位:千円、%)

	01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 労働費	06 農林水産業費	07 商工費	08 土木費
1 報酬	34,995	13,676	17,349	13,565		4,001	2,647	1791
2 給料	9,232	180,087	90,124	60,739		36,389	20,618	50,336
3 職員手当等	20,026	103,756	49,038	33,104		19,209	12,714	25,588
4 共済費	13,709	66,621	27,964	18,887		11,172	6,720	15,504
5 災害補償費								
6 恩給及び退職年金								
7 報償費	200	20,685	351	6,610		10	138	1
8 旅費	165	986	463	269		490	110	303
9 交際費	250	692				50		
10 需用費	1,340	41,376	7,193	4,582		931	607	14,239
11 役務費	470	22,148	1,698	2,614		101	371	2,081
12 委託料	3,674	111,896	430,173	223,975		11,546	40,606	83,645
13 使用料及び賃借料	1	51,360	3,547	857		576	237	10,356
14 工事請負費		26,844	2,861					241,610
15 原材料費		1,480				100		2,092
16 公有財産購入費						687		6,000
17 備品購入費		2,090	800					
18 負担金補助及び交付金	1,143	133,358	357,328	222,768	133	30,125	78,792	210,272
19 扶助費		1	716,769	462				
20 貸付金								
21 補償補填及び賠償金		1				70		2,000
22 償還金利子及び割引料		5,000	2					
23 投資及び出資金								
24 積立金		1014	1					
25 寄附金								
26 公課費		0						
27 繰出金			342,161					
28 予備費								
合 計	85,205	783,071	2,047,822	588,432	133	115,457	163,560	665,818
構成比(%)	1.4	13.0	34.0	9.8	0.0	1.9	2.7	11.1

(単位:千円、%)

	09 消防費	10 教育費	11 災害復 旧費	12 公債費	13 予備費	合 計	構成比(%)
1 報酬	250	64,358				152,632	2.5
2 給料		98,279				545,804	9.1
3 職員手当等		57,374				320,809	5.3
4 共済費		29,797				190,374	3.2
5 災害補償費						0	0.0
6 恩給及び退職年金						0	0.0
7 報償費	215	10,040				38,250	0.6
8 旅費	52	3,098				5,936	0.1
9 交際費	50	150				1,192	0.0
10 需用費	1,140	64,163	3			135,574	2.3
11 役務費	1,026	9,476				39,985	0.7
12 委託料	10,422	94,931	3			1,010,871	16.8
13 使用料及び賃借料	870	41,593				109,397	1.8
14 工事請負費	2,000	14,260	3			287,578	4.8
15 原材料費						3,672	0.1
16 公有財産購入費		7,550	1			14,238	0.2
17 備品購入費	597	6,213				9,700	0.2
18 負担金補助及び交付金	325,970	23,992				1,383,881	23.0
19 扶助費		16,945				734,177	12.2
20 貸付金						0	0.0
21 補償補填及び賠償金						2,071	0.0
22 償還金利子及び割引料				671,953		676,955	11.2
23 投資及び出資金						0	0.0
24 積立金		1				1,016	0.0
25 寄附金						0	0.0
26 公課費						0	0.0
27 繰出金						342,161	5.7
28 予備費					17,727	17,727	0.3
合 計	342,592	542,220	10	671,953	17,727	6,024,000	100.0
構成比(%)	5.7	9.0	0.0	11.2	0.3	100.0	

※構成比の集計は四捨五入のため不一致場合があります。

令 和 3 年 度

嵐 山 町 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算

議案第 号

令和3年度嵐山町国民健康保険特別会計予算

令和3年度嵐山町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,738,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月25日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		321,061
	1 国 民 健 康 保 険 税	321,061
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 手 数 料	1
3 国 庫 支 出 金		2,186
	1 国 庫 補 助 金	2,186
4 県 支 出 金		1,238,245
	1 県 補 助 金	1,238,245
5 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
6 繰 入 金		175,431
	1 一 般 会 計 繰 入 金	87,831
	2 基 金 繰 入 金	87,600
7 繰 越 金		2
	1 繰 越 金	2
8 諸 収 入		1,973
	1 延滞金加算金及び過料	1,401
	2 町 預 金 利 子	19
	3 雑 入	553
歳 入 合 計		1,738,900

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		10,535
	1 総 務 管 理 費	8,104
	2 徴 収 費	1,785
	3 運 営 協 議 会 費	285
	4 趣 旨 普 及 費	361
2 保 険 給 付 費		1,202,734
	1 療 養 諸 費	1,007,459
	2 高 額 療 養 費	188,772
	3 移 送 費	51
	4 出 産 育 児 諸 費	3,362
	5 葬 祭 諸 費	2,250
	6 傷 病 手 当 諸 費	840
3 国 保 事 業 費 納 付 金		476,596
	1 医 療 給 付 費 分	318,956
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	114,996
	3 介 護 納 付 金 分	42,644
4 その他共同事業拠出金		1
	1 その他共同事業拠出金	1
5 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
6 保 健 事 業 費		43,618
	1 保 健 事 業 費	22,751
	2 特定健康診査等事業費	20,867
7 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
8 公 債 費		2
	1 公 債 費	1
	2 財政安定化基金償還金	1
9 諸 支 出 金		2,505
	1 償還金及び還付加算金	2,504
	2 繰 出 金	1
10 予 備 費		2,907

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 予 備 費	2,907
歳 出	合 計	1,738,900

嵐山町国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	321,061	350,287	△29,226
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	2,186	106	2,080
4 県支出金	1,238,245	1,530,228	△291,983
5 財産収入	1	3	△2
6 繰入金	175,431	133,005	42,426
7 繰越金	2	2	0
8 諸収入	1,973	1,768	205
歳入合計	1,738,900	2,015,400	△276,500

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	10,535	10,464	71
2 保 険 給 付 費	1,202,734	1,492,819	△290,085
3 国 保 事 業 費 納 付 金	476,596	464,750	11,846
4 その他 共 同 事 業 拠 出 金	1	1	0
5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	1	0
6 保 健 事 業 費	43,618	42,653	965
7 基 金 積 立 金	1	1	0
8 公 債 費	2	2	0
9 諸 支 出 金	2,505	2,505	0
10 予 備 費	2,907	2,204	703
歳 出 合 計	1,738,900	2,015,400	△276,500

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		9,600	935
1,197,016		2,240	3,478
2,185		379,720	94,691
			1
			1
9,240		627	33,751
			1
			2
			2,505
			2,907
1,208,441		392,187	138,272

2. 歳 入

(第1款) 国民健康保険税

(第1項) 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 一般被保険者国民健康保険税	321,055	350,265	△29,210	1 医療給付費分現年課税分	214,271
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	75,268
				3 介護納付金分現年課税分	21,986
				4 医療給付費分滞納繰越分	6,710
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,060
				6 介護納付金分滞納繰越分	760
2 退職被保険者等国民健康保険税	6	22	△16	1 医療給付費分現年課税分	1
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	1
				3 介護納付金分現年課税分	1
				4 医療給付費分滞納繰越分	1
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1
				6 介護納付金分滞納繰越分	1
計	321,061	350,287	△29,226		

(第2款) 使用料及び手数料

(第1項) 手数料

1 総務手数料	1	1	0	1 総務手数料	1
計	1	1	0		

2. 使用料及び手数料

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
一般被保険者国民健康保険税（医療給付分）	214,271	(町民課) 一般被保険者に係る医療給付費分を課税するもの（所得割 7.0/100、均等割 27,000円）
後期高齢者支援金分現年課税分	75,268	(町民課) 一般被保険者の加入者数（0歳から74歳）に応じて後期高齢者支援金分を課税するもの（所得割 2.2/100、均等割 12,000円）
一般被保険者国民健康保険税（介護納付分）	21,986	(町民課) 一般被保険者のうち、介護保険第2号被保険者に係る介護納付金分を課税するもの（所得割 1.8/100、均等割13,000円）
滞納税額分	6,710	(町民課) 前年度から繰越される医療給付費分における滞納繰越分
滞納税額分	2,060	(町民課) 前年度から繰越される後期高齢者支援金分における滞納繰越分
滞納税額分	760	(町民課) 前年度から繰越される介護納付金分における滞納繰越分
退職被保険者等国民健康保険税（医療給付分）	1	(町民課) 退職被保険者に係る医療給付費分を課税するもの（所得割7.0/100、均等割27,000円）
退職被保険者等国民健康保険税（後期高齢者支援金分）	1	(町民課) 退職被保険者の加入数（0歳から74歳）に応じて後期高齢者支援金分を課税するもの（所得割 2.2/100、均等割 12,000円）
退職被保険者等国民健康保険税（介護納付金分）	1	(町民課) 退職被保険者のうち介護保険第2号被保険者に係る介護納付金分を課税するもの（所得割 1.8/100、均等割13,000円）
滞納税額分	1	(町民課) 前年度から繰越される医療給付費分における滞納繰越分
滞納税額分	1	(町民課) 前年度から繰越される後期高齢者支援金分における滞納繰越分
滞納税額分	1	(町民課) 前年度から繰越される介護納付金分における滞納繰越分

諸証明手数料	1	(町民課) 国民健康保険に係る諸証明手数料 5件

国民健康保険特別会計

(第3款) 国庫支出金

(第1項) 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 災害臨時特例補助金	2,185	105	2,080	1 災害臨時特例補助金	2,185
2 システム開発費等補助金	1	1	0	1 制度関係業務準備事業補助金	1
計	2,186	106	2,080		

(第4款) 県支出金

(第1項) 県補助金

1 保険給付費等交付金	1,238,244	1,530,227	△291,983	1 保険給付費等交付金（普通交付金）	1,196,176
				2 保険給付費等交付金（特別交付金）	42,068
2 財政安定化基金交付金	1	1	0	1 財政安定化基金交付金	1
計	1,238,245	1,530,228	△291,983		

(第5款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	3	△2	1 国民健康保険財政調整基金利子	1
計	1	3	△2		

(第6款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	87,831	95,047	△7,216	1 保険基盤安定（税軽減分）繰入金	39,790
				2 保険基盤安定（保険者支援分）繰入金	28,402

6. 繰入金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
災害臨時特例補助金	2, 185	(町民課) 東北地方太平洋沖地震に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う国民健康保険の保険税減免（退職を除く）及び一部負担金免除に係る財政負担に対して臨時特例補助金として交付されるもの（補助率2/10）及び新型コロナウイルス感染症に伴う国民健康保険の保険税減免に係る財政負担に対して臨時特例補助金として交付されるもの（補助率6/10）
制度関係業務準備事業補助金	1	(町民課) 国保制度改正に伴うシステム改修費に対する補助金として交付されるもの（科目設定）

保険給付費等交付金（普通交付金）	1, 196, 176	(町民課) 埼玉県より示された保険給付費額として交付されるもの
保険者努力支援分	9, 743	(町民課) 評価基準に基づいて算定された交付額が市町村分として交付されるもの
特別調整交付金（市町村分）	8, 693	(町民課) 交付基準を満たした市町村に対して市町村分として交付されるもの
県繰入金（2号分）	19, 539	(町民課) 保険料水準の統一化を図るため都道府県から交付されるもの
特定健診等負担金	4, 093	(町民課) 市町村が実施する特定健康診査及び保健指導の費用に対して交付されるもの
財政安定化基金交付金	1	(町民課) やむを得ない事情により国保事業費納付金額が支出できない場合、財政安定化基金から交付されるもの（科目設定）

国民健康保険財政調整基金利子	1	(町民課) 国民健康保険財政調整基金の預金利子

保険基盤安定（税軽減分）繰入金	39, 790	(町民課) 一般被保険者に係る保険税軽減分を繰り入れるもの
保険基盤安定（保険者支援分）繰入金	28, 402	(町民課) 保険税の軽減の対象となった一般被保険者の人数に応じ

国民健康保険特別会計

(第6款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
				3 出産育児一時金繰入金	2,240
				4 国保財政安定化支援事業繰入金	7,640
				5 その他繰入金	9,759
計	87,831	95,047	△7,216		

(第6款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 国民健康保険財政調整基金繰入金	87,600	37,958	49,642	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	87,600
計	87,600	37,958	49,642		

(第7款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 療養給付費交付金繰越金	1	1	0	1 療養給付費交付金繰越金	1
2 その他繰越金	1	1	0	1 その他繰越金	1
計	2	2	0		

(第8款) 諸収入

(第1項) 延滞金加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	1,400	1,200	200	1 一般被保険者延滞金	1,400
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1
計	1,401	1,201	200		

(第8款) 諸収入

(第2項) 町預金利子

1 町預金利子	19	19	0	1 預金利子	19
計	19	19	0		

(第8款) 諸収入

(第3項) 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0	1 一般被保険者第三者納付金	1
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1 退職被保険者等第三者納付金	1

8. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		て一定割合を繰り入れるもの
出産育児一時金繰入金	2,240	(町民課) 出産育児一時金の支給基準額の3分の2に相当する額を繰り入れるもの
国保財政安定化支援事業繰入金	7,640	(町民課) 被保険者の年齢構成が高齢者に偏っていて低所得者が多い等により繰り入れるもの
その他繰入金	9,759	(町民課) 国民健康保険の事務の執行に要する経費及び保健事業に要する経費を繰り入れるもの

国民健康保険財政調整基金繰入金	87,600	(町民課) 税収見込み分に応じて財政調整基金積立額から繰り入れるもの

療養給付費交付金繰越金	1	(町民課) 医療費の実績により返還が生じる場合の繰越金
前年度繰越金	1	(町民課) 前年度決算上の純剰余金

一般被保険者延滞金	1,400	(町民課) 一般被保険者国民健康保険税の延滞金
退職被保険者等延滞金	1	(町民課) 退職被保険者等国民健康保険税の延滞金

歳計現金預金利子	19	(町民課) 歳計現金の運用による預金利子

一般被保険者第三者納付金	1	(町民課) 第三者行為で負傷し保険給付した場合、加害者より過失割合により納付されるもの
退職被保険者等第三者納付金	1	(町民課) 第三者行為で負傷し保険給付した場合、加害者より過失割合により納付されるもの

国民健康保険特別会計

(第8款) 諸収入

(第3項) 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
3 一般被保険者返納金	1	1	0	1 一般被保険者返納金	1
4 退職被保険者等返納金	1	1	0	1 退職被保険者等返納金	1
5 雑入	549	544	5	1 雑入	549
計	553	548	5		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
一般被保険者返納金	1 (町民課) 他の保険に加入したが、国保喪失の手続きをせずに国保の保険証を使用した場合に返納金として返還されるもの
退職被保険者等返納金	1 (町民課) 他の保険に加入したが、国保喪失の手続きをせずに国保の保険証を使用した場合に返納金として返還されるもの
雑入	549 (町民課) 各種ガン検診、骨密度測定を受診者負担金及び療養費の指定公費に係る国負担分

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	7,776	7,702	74			7,182	594
(1) 一般管理費 (町民課)							
	7,776	7,702	74			7,182 繰入金 7,182	594
2 連合会負担金	328	328	0				328
(1) 連合会負担金 (町民課)							
	328	328	0				328
計	8,104	8,030	74			7,182	922

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

1 賦課徴収費	1,785	1,785	0			1,785	
(1) 賦課徴収費 (町民課)							
	1,785	1,785	0			1,785 繰入金 1,785	
計	1,785	1,785	0			1,785	

(第1款) 総務費

(第3項) 運営協議会費

--	--	--	--	--	--	--	--

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	1,646	1 一般管理費 7,776	
8 旅費	157		
10 需用費	429		
11 役務費	1,956		
12 委託料	3,489		
13 使用料及び賃借料	10		
18 負担金補助及び交付金	89		
			国民健康保険の一般事務に要する経費 【新規】オンライン資格確認等の実施に伴う市町村運営負担金
1 報酬	1,646	会計年度任用職員報酬 1,646	
8 旅費	157	費用弁償 137 普通旅費 20	
10 需用費	429	消耗品費 179 印刷製本費 250	
11 役務費	1,956	通信運搬費 1,773 手数料 183	
12 委託料	3,489	電算委託料 3,489	
13 使用料及び賃借料	10	使用料 10	
18 負担金補助及び交付金	89	オンライン資格運営負担金 89	
18 負担金補助及び交付金	328	1 連合会負担金 328	
			国民健康保険団体連合会負担金に要する経費
18 負担金補助及び交付金	328	埼玉県国保連合会負担金 328	

10 需用費	122	1 賦課徴収費	1,785	
11 役務費	1,113			
12 委託料	550			
				国民健康保険税の賦課・徴収に要する経費
10 需用費	122	消耗品費	20	
		印刷製本費	102	
11 役務費	1,113	通信運搬費	669	
		手数料	444	
12 委託料	550	電算委託料	550	

--	--	--	--

国民健康保険特別会計

(第1款) 総務費

(第3項) 運営協議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	285	288	△3			272	13
(1) 運営協議会費 (町民課)							
	285	288	△3			272 繰入金	13
						272	
計	285	288	△3			272	13

(第1款) 総務費

(第4項) 趣旨普及費

1 趣旨普及費	361	361	0			361	
(1) 趣旨普及費 (町民課)							
	361	361	0			361 繰入金	
						361	
計	361	361	0			361	

(第2款) 保険給付費

(第1項) 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	985,030	1,260,427	△275,397	985,030			
(1) 一般被保険者療養給付費 (町民課)							
	985,030	1,260,427	△275,397	985,030 県支出金 985,030			
2 退職被保険者等療養給付費	1	10	△9	1			
(1) 退職被保険者等療養給付費 (町民課)							
	1	10	△9	1 県支出金 1			
3 一般被保険者療養費	19,754	16,342	3,412	19,754			
(1) 一般被保険者療養費 (町民課)							
	19,754	16,342	3,412	19,754 県支出金			

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	185	1 運営協議会費285	
5 災害補償費	1		
8 旅費	43		
10 需用費	36		
11 役務費	8		
18 負担金補助及び交付金	12		
			国民健康保険運営協議会に要する経費
1 報酬	185	委員報酬185	
5 災害補償費	1	災害補償費1	
8 旅費	43	費用弁償33 普通旅費10	
10 需用費	36	消耗品費36	
11 役務費	8	通信運搬費8	
18 負担金補助及び交付金	12	埼玉県国保運営協議会12	

10 需用費	361	1 趣旨普及費	361	国民健康保険制度の普及啓発に要する経費
10 需用費	361	消耗品費	99	
		印刷製本費	262	

18 負担金補助 及び交付金	985,030	1 一般被保険者療養給付費	985,030	
				一般被保険者の疾病及び負傷の場合に診療を受けた費用の額から一部負担金を控除した額を保険医療機関等に給付するための経費
18 負担金補助 及び交付金	985,030	一般被保険者療養給付費保険者負担額	985,030	
18 負担金補助 及び交付金	1	1 退職被保険者等療養給付費	1	
				退職被保険者の疾病及び負傷の場合に診療を受けた費用の額から一部負担金を控除した額を保険医療機関等に給付するための経費
18 負担金補助 及び交付金	1	退職被保険者療養給付費保険者負担額	1	
18 負担金補助 及び交付金	19,754	1 一般被保険者療養費	19,754	
				一般被保険者の柔道整復師等の施術料や治療用装具等に要した費用の額から一部負担金を控除した額を給付するための経費
18 負担金補助 及び交付金	19,754	一般被保険者療養費保険者負担額	19,754	

国民健康保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 療養諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				19,754			
4 退職被保険者等療養費	1	1	0	1			
(1) 退職被保険者等療養費				(町民課)			
	1	1	0	1 県支出金 1			
5 審査支払手数料	2,673	2,685	△12	2,567			106
(1) 審査支払手数料				(町民課)			
	2,673	2,685	△12	2,567 県支出金 2,567			106
計	1,007,459	1,279,465	△272,006	1,007,353			106

(第2款) 保険給付費

(第2項) 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	188,610	205,428	△16,818	188,610			
(1) 一般被保険者高額療養費				(町民課)			
	188,610	205,428	△16,818	188,610 県支出金 188,610			
2 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1			
(1) 退職被保険者等高額療養費				(町民課)			
	1	1	0	1 県支出金 1			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	160	160	0	160			
(1) 一般被保険者高額介護合算療養費				(町民課)			
	160	160	0	160 県支出金 160			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
(1) 退職被保険者等高額介護合算療養費				(町民課)			
	1	1	0	1 県支出金 1			
計	188,772	205,590	△16,818	188,772			

(第2款) 保険給付費

(第3項) 移送費

--	--	--	--	--	--	--	--

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
				費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 退職被保険者等療養費	1	
18 負担金補助 及び交付金	1	退職被保険者等療養費保険者負担 額	1	退職被保険者の柔道整復師等の施術料や 治療用装具等に要した費用の額から一部 負担金を控除した額を給付するための経 費
12 委託料	2,673	1 審査支払手数料	2,673	
12 委託料	2,673	審査支払委託料	2,673	レセプトの審査支払と電算システム処理 に要する経費

18 負担金補助 及び交付金	188,610	1 一般被保険者高額療養費	188,610	
18 負担金補助 及び交付金	188,610	一般被保険者高額療養費保険者負 担額	188,610	一般被保険者の一部負担金が自己負担限 度額を超える場合に、超過額を支給する ための経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 退職被保険者等高額療養 費	1	
18 負担金補助 及び交付金	1	退職被保険者等高額療養費保険者 負担額	1	退職被保険者等の一部負担金が自己負担 限度額を超える場合に、超過額を支給す るための経費
18 負担金補助 及び交付金	160	1 一般被保険者高額介護合 算療養費	160	
18 負担金補助 及び交付金	160	一般被保険者高額介護合算療養費	160	一般被保険者に係る医療と介護の1年間 の自己負担額を合算したとき、合算額が 自己負担限度額を超えた場合に超過額を 支給するための経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 退職被保険者等高額介護 合算療養費	1	
18 負担金補助 及び交付金	1	退職被保険者等高額介護合算療養 費	1	退職被保険者に係る医療と介護の1年間 の自己負担額を合算したとき、合算額が 自己負担限度額を超えた場合に超過額を 支給するための経費

--	--	--	--	--

国民健康保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第3項) 移送費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	50	50	0	50			
(1) 一般被保険者移送費 (町民課)							
	50	50	0	50 県支出金			
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
(1) 退職被保険者等移送費 (町民課)							
	1	1	0	1 県支出金			
計	51	51	0	51			

(第2款) 保険給付費

(第4項) 出産育児諸費

1 出産育児一時金	3,360	5,460	△2,100			2,240	1,120
(1) 出産育児一時金 (町民課)							
	3,360	5,460	△2,100			2,240 繰入金	1,120
2 支払手数料	2	3	△1				2
(1) 支払手数料 (町民課)							
	2	3	△1				2
計	3,362	5,463	△2,101			2,240	1,122

(第2款) 保険給付費

(第5項) 葬祭諸費

1 葬祭費	2,250	2,250	0				2,250
(1) 葬祭費 (町民課)							
	2,250	2,250	0				2,250
計	2,250	2,250	0				2,250

(第2款) 保険給付費

(第6項) 傷病手当諸費

1 傷病手当諸費	840	0	840	840			
(1) 傷病手当諸費 (町民課)							
	840	0	840	840 県支出金			
計	840	0	840	840			

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	50	1 一般被保険者移送費 50	
18 負担金補助 及び交付金	50	移送費保険者負担額 50	一般被保険者が療養の給付を受けるため 病院又は診療所に移送された場合、保険 者が必要であると認めた時に支給するた めの経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 退職被保険者等移送費 1	
18 負担金補助 及び交付金	1	移送費保険者負担額 1	退職被保険者が療養の給付を受けるため 病院又は診療所に移送された場合、保険 者が必要であると認めた時に支給するた めの経費

18 負担金補助 及び交付金	3,360	1 出産育児一時金 3,360	
18 負担金補助 及び交付金	3,360	出産育児一時金 3,360	被保険者が出産したときに出産育児一時 金として支給するための経費
11 役務費	2	1 支払手数料 2	
11 役務費	2	手数料 2	出産育児一時金の医療機関への直接払い に係る審査事務委託に要する経費

18 負担金補助 及び交付金	2,250	1 葬祭費 2,250	
18 負担金補助 及び交付金	2,250	葬祭費 2,250	被保険者が死亡したときに葬祭を行う者 に対し葬祭費として支給するための経費

18 負担金補助 及び交付金	840	1 傷病手当諸費 840	
18 負担金補助 及び交付金	840	傷病手当金 840	新型コロナウイルス感染症に感染した被 保険者等に要する経費

国民健康保険特別会計

(第3款) 国保事業費納付金

(第1項) 医療給付費分

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	318,953	316,148	2,805	2,185		258,791	57,977
(1) 一般被保険者医療給付費分 (町民課)							
	318,953	316,148	2,805	2,185 国庫支出金 2,185		258,791 国民健康保険税 214,271 繰入金 44,520	57,977
2 退職被保険者等医療給付費分	3	22	△19			1	2
(1) 退職被保険者等医療費給付費分 (町民課)							
	3	22	△19			1 国民健康保険税 1	2
計	318,956	316,170	2,786	2,185		258,792	57,979

(第3款) 国保事業費納付金

(第2項) 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	114,995	115,002	△7			93,473	21,522
(1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分 (町民課)							
	114,995	115,002	△7			93,473 国民健康保険税 75,268 繰入金 18,205	21,522
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	9	△8			1	
(1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 (町民課)							
	1	9	△8			1 国民健康保険税 1	
計	114,996	115,011	△15			93,474	21,522

(第3款) 国保事業費納付金

(第3項) 介護納付金分

1 介護納付金分	42,644	33,569	9,075			27,454	15,190
(1) 介護納付金分 (町民課)							
	42,644	33,569	9,075			27,454 国民健康保	15,190

3. 国保事業費納付金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	318,953	1 一般被保険者医療給付費 分 318,953	
18 負担金補助 及び交付金	318,953	負担金 318,953	広域化に伴い、嵐山町の一般被保険者医療分として埼玉県に納付するための経費
18 負担金補助 及び交付金	3	1 退職被保険者等医療費給 付費分 3	
18 負担金補助 及び交付金	3	負担金 3	広域化に伴い、嵐山町の退職被保険者等医療分として埼玉県に納付するための経費

18 負担金補助 及び交付金	114,995	1 一般被保険者後期高齢者 支援金等分 114,995	
18 負担金補助 及び交付金	114,995	負担金 114,995	広域化に伴い、嵐山町の一般被保険者後期高齢者支援金として埼玉県に納付するための経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 退職被保険者等後期高齢 者支援金等分 1	
18 負担金補助 及び交付金	1	負担金 1	広域化に伴い、嵐山町の退職被保険者等後期高齢者支援金として埼玉県に納付するための経費

18 負担金補助 及び交付金	42,644	1 介護納付金分 42,644	
18 負担金補助 及び交付金	42,644	負担金 42,644	広域化に伴い、嵐山町の介護納付金として埼玉県に納付するための経費

国民健康保険特別会計

(第3款) 国保事業費納付金

(第3項) 介護納付金分

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						除税 21,987 繰入金 5,467	
計	42,644	33,569	9,075			27,454	15,190

(第4款) その他共同事業拠出金

(第1項) その他共同事業拠出金

1 その他共同事業拠出金	1	1	0				1
(1) その他共同事業拠出金 (町民課)							
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第5款) 財政安定化基金拠出金

(第1項) 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
(1) 財政安定化基金拠出金 (町民課)							
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第6款) 保健事業費

(第1項) 保健事業費

1 疾病予防費	21,841	21,712	129	694		468	20,679
(1) 疾病予防費 (町民課)							
	21,841	21,712	129	694		468	20,679
				県支出金 694		諸収入 468	
2 保養施設費	910	910	0				910

6. 保健事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

18 負担金補助 及び交付金	1	1 その他共同事業拠出金	1	
				退職者医療共同事業業務に関する事務に 要する経費として拠出するための経費（ 科目設定）
18 負担金補助 及び交付金	1	その他共同事業拠出金	1	

18 負担金補助 及び交付金	1	1 財政安定化基金拠出金	1	
				財政安定化基金に拠出するための経費（ 科目設定）
18 負担金補助 及び交付金	1	負担金	1	

7 報償費	614	1 疾病予防費	21,841	
10 需用費	147			
11 役務費	967			
12 委託料	20,113			
				人間ドック・がん検診等の健康診査事業 及び保健指導等の保健事業に要する経費
7 報償費	614	報償費	614	
10 需用費	147	消耗品費	92	
		印刷製本費	55	
11 役務費	967	通信運搬費	967	
12 委託料	20,113	人間ドック・がん検診等委託料	16,597	
		ジェネリック医薬品差額通知委託料	11	
		生活習慣病重症化予防対策事業委託料	2,084	
		トレーニングルーム運営指導委託料	1,421	
11 役務費	10	1 保養施設費	910	
18 負担金補助 及び交付金	900			

国民健康保険特別会計

(第6款) 保健事業費

(第1項) 保健事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 保養施設費							(町民課)
	910	910	0				910
計	22,751	22,622	129	694		468	21,589

(第6款) 保健事業費

(第2項) 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	20,867	20,031	836	8,546		159	12,162
(1) 特定健康診査等事業費							(町民課)
	20,867	20,031	836	8,546		159	12,162
				県支出金 8,546		繰入金 159	
計	20,867	20,031	836	8,546		159	12,162

(第7款) 基金積立金

(第1項) 基金積立金

1 国民健康保険財政調整基金積立金	1	1	0				1
(1) 国民健康保険財政調整基金積立金							(町民課)
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第8款) 公債費

(第1項) 公債費

1 利子	1	1	0				1
(1) 利子							(町民課)
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第8款) 公債費

(第2項) 財政安定化基金償還金

--	--	--	--	--	--	--	--

8. 公債費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			保養施設等利用助成事業に要する経費
11 役務費	10	通信運搬費 10	
18 負担金補助 及び交付金	900	保養所利用助成金 900	

1 報酬	135	1 特定健康診査等事業費 20,867	
7 報償費	951		
8 旅費	24		
10 需用費	1,052		
11 役務費	589		
12 委託料	18,116		
			糖尿病等の生活習慣病に着目した特定健 診及び特定保健指導を実施するために要 する経費
1 報酬	135	会計年度任用職員報酬 135	
7 報償費	951	報償費 951	
8 旅費	24	費用弁償 24	
10 需用費	1,052	消耗品費 417 印刷製本費 635	
11 役務費	589	通信運搬費 589	
12 委託料	18,116	電算委託料 299 特定健康診査等委託料 13,364 国保ヘルスアップ事業委託料 4,453	

24 積立金	1	1 国民健康保険財政調整基 金積立金 1	
			剰余金及び基金の預金利子を当該基金に 積み立てるための経費（科目設定）
24 積立金	1	国民健康保険財政調整基金積立金 1	

22 償還金利子 及び割引料	1	1 利子 1	
			年度内における一時的な歳計現金の不足 を補填するための地方自治法第235条の3 の規定による借入金に係る利子に要する 経費（科目設定）
22 償還金利子 及び割引料	1	一時借入金利子 1	

--	--	--	--

国民健康保険特別会計

(第8款) 公債費

(第2項) 財政安定化基金償還金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 償還金	1	1	0				1
(1) 償還金							(町民課)
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第9款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険 税還付金	2,400	2,400	0				2,400
(1) 一般被保険者保険税還付金							(町民課)
	2,400	2,400	0				2,400
2 退職被保険者等保 険税還付金	1	1	0				1
(1) 退職被保険者等保険税還付金							(町民課)
	1	1	0				1
3 償還金	1	1	0				1
(1) 償還金							(町民課)
	1	1	0				1
4 一般被保険者還付 加算金	100	100	0				100
(1) 一般被保険者還付加算金							(町民課)
	100	100	0				100
5 退職被保険者等還 付加算金	1	1	0				1
(1) 退職被保険者等還付加算金							(町民課)
	1	1	0				1
6 保険給付費等交付 金償還金	1	1	0				1
(1) 保険給付費等交付金償還金							(町民課)
	1	1	0				1
計	2,504	2,504	0				2,504

(第9款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

--	--	--	--	--	--	--	--

9. 諸支出金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
22 償還金利子 及び割引料	1	1 償還金 1	
22 償還金利子 及び割引料	1	返還金 1	財政安定化基金交付金を償還するための 経費（科目設定）

22 償還金利子 及び割引料	2,400	1 一般被保険者保険税還付 金 2,400	
22 償還金利子 及び割引料	2,400	還付金 2,400	一般被保険者に係る保険税について、過 年度分の保険税に還付が生じた場合に還 付金として還付するための経費
22 償還金利子 及び割引料	1	1 退職被保険者等保険税還 付金 1	
22 償還金利子 及び割引料	1	還付金 1	退職被保険者に係る保険税について、過 年度分の保険税に還付が生じた場合に還 付金として還付するための経費（科目設 定）
22 償還金利子 及び割引料	1	1 償還金 1	
22 償還金利子 及び割引料	1	返還金 1	過年度に交付された負担金等を返還する ための経費（科目設定）
22 償還金利子 及び割引料	100	1 一般被保険者還付加算金 100	
22 償還金利子 及び割引料	100	還付加算金 100	既に納めた保険税を還付する場合に加算 金として支払うための経費
22 償還金利子 及び割引料	1	1 退職被保険者等還付加算 金 1	
22 償還金利子 及び割引料	1	還付加算金 1	既に納めた保険税を還付する場合に加算 金として支払うための経費（科目設定）
22 償還金利子 及び割引料	1	1 保険給付費等交付金償還 金 1	
22 償還金利子 及び割引料	1	返還金 1	保険給付費等交付金（普通交付金）の実 績に応じて翌年度余剰分として返還する ための経費（科目設定）

--	--	--	--

国民健康保険特別会計

(第9款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	1	1	0				1
(1) 一般会計繰出金	(町民課)						
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第10款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	2,907	2,204	703				2,907
(1) 予備費	(町民課)						
	2,907	2,204	703				2,907
計	2,907	2,204	703				2,907

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
27 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1
			一般会計へ繰出しするための経費（科目
27 繰出金	1	一般会計繰出金	1 設定）

		1 予備費	2,907	
				地方自治法第217条の規定により、予算
				外の急な支出又は予算超過の支出に充て
		予備費	2,907	るため、使途を特定せずに計上するもの

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等								
	議 員								
	その他	9	185			185		185	
	計	9	185			185		185	
前 年 度	町長等								
	議 員								
	その他	9	185			185		185	
	計	9	185			185		185	
比 較	町長等								
	議 員								
	その他	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

※期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(2) 0	1,781			1,781		1,781	
前 年 度	(2) 0	1,647			1,647		1,647	
比 較	(0) 0	134			134		134	

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

職 員 手 当 の	区 分	管理職手当等	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					
内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	日 直 手 当	特殊勤務手当	
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

※管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

令和 3 年 度

嵐 山 町 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 予 算

議案第 号

令和３年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算

令和３年度嵐山町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２４２，４００千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

令和３年２月２５日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		197,092
	1 後期高齢者医療保険料	197,092
2 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
3 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
4 繰 入 金		44,628
	1 一 般 会 計 繰 入 金	44,628
5 繰 越 金		500
	1 繰 越 金	500
6 諸 収 入		178
	1 延滞金、加算金及び過料	60
	2 償還金及び還付加算金	117
	3 預 金 利 子	1
歳 入 合 計		242,400

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		1,340
	1 徴 収 費	1,340
2 後期高齢者医療広域連合 納 付 金		240,383
	1 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	240,383
3 諸 支 出 金		102
	1 償還金及び還付加算金	101
	2 繰 出 金	1
4 予 備 費		575
	1 予 備 費	575
歳 出 合 計		242,400

嵐山町後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	197,092	196,729	363
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 寄附金	1	1	0
4 繰入金	44,628	43,997	631
5 繰越金	500	500	0
6 諸収入	178	172	6
歳入合計	242,400	241,400	1,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	1,340	1,279	61
2 後期高齢者医療広域連合納付金	240,383	239,456	927
3 諸 支 出 金	102	102	0
4 予 備 費	575	563	12
歳 出 合 計	242,400	241,400	1,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		1,340	
		240,380	3
			102
			575
		241,720	680

2. 歳 入

(第1款) 後期高齢者医療保険料

(第1項) 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 特別徴収保険料	160,970	158,534	2,436	1 特別徴収保険料	160,970
2 普通徴収保険料	36,122	38,195	△2,073	1 現年度分	35,622
				2 滞納繰越分	500
計	197,092	196,729	363		

(第2款) 使用料及び手数料

(第1項) 手数料

1 証明手数料	1	1	0	1 納付証明手数料	1
計	1	1	0		

(第3款) 寄附金

(第1項) 寄附金

1 一般寄附金	1	1	0	1 一般寄附金	1
計	1	1	0		

(第4款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	1,340	1,273	67	1 事務費繰入金	1,340
2 保険基盤安定繰入金	43,288	42,724	564	1 保険基盤安定繰入金	43,288
計	44,628	43,997	631		

(第5款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 繰越金	500	500	0	1 繰越金	500
計	500	500	0		

(第6款) 諸収入

(第1項) 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	60	60	0	1 延滞金	60
計	60	60	0		

(第6款) 諸収入

(第2項) 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	117	111	6	1 保険料還付金	117
----------	-----	-----	---	----------	-----

6. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
特別徴収保険料	160,970	(町民課) 年額18万円以上の老齢年金、遺族年金及び障害者年金を受給している被保険者について、年金から徴収する保険料
現年度分	35,622	(町民課) 年額18万円未満の年金を受給している被保険者、新規75歳到達者等が口座振替や納入通知書により納入する保険料
滞納繰越分	500	(町民課) 普通徴収保険料における滞納繰越分

納付証明手数料	1	(町民課) 後期高齢者医療納付証明書の発行に係る手数料(科目設定)

一般寄附金	1	(町民課) 使途を特定しない寄附金(科目設定)

事務費繰入金	1,340	(町民課) 後期高齢者医療の保険料徴収に要する費用を一般会計から繰り入れるもの
保険基盤安定繰入金	43,288	(町民課) 保険基盤安定負担金(所得が一定額以下の被保険者の保険料軽減分)を繰り入れるもの(県3/4・町1/4)

繰越金	500	(町民課) 前年度決算における純剰余金を繰り入れるもの

延滞金	60	(町民課) 後期高齢者医療保険料に係る延滞金

保険料還付金	117	(町民課)
--------	-----	-------

後期高齢者医療特別会計

(第6款) 諸収入

(第2項) 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
計	117	111	6		

(第6款) 諸収入

(第3項) 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1
計	1	1	0		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	歳出還付した保険料が埼玉県後期高齢者医療広域連合より納入されるもの

預金利子	1	(町民課) 歳計現金の運用による預金利子 (科目設定)

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 徴収費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 徴収費	1,340	1,279	61			1,340	
(1) 徴収費 (町民課)							
	1,340	1,279	61			1,340 繰入金 1,340	
計	1,340	1,279	61			1,340	

(第2款) 後期高齢者医療広域連合納付金

(第1項) 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	240,383	239,456	927			240,380	3
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金 (町民課)							
	240,383	239,456	927			240,380 後期高齢者 医療保険料 197,092 繰入金 43,288	3
計	240,383	239,456	927			240,380	3

(第3款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	100	100	0				100
(1) 保険料還付金 (町民課)							
	100	100	0				100
2 還付加算金	1	1	0				1
(1) 還付加算金 (町民課)							
	1	1	0				1
計	101	101	0				101

(第3款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
(1) 一般会計繰出金 (町民課)							
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第4款) 予備費

(第1項) 予備費

--	--	--	--	--	--	--	--

3. 諸支出金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
10 需用費	794	1 徴収費 1,340		
11 役務費	507			
12 委託料	39			
			後期高齢者医療の保険料徴収に要する経費	
10 需用費	794	消耗品費 印刷製本費		67 727
11 役務費	507	通信運搬費 手数料		428 79
12 委託料	39	電算委託料		39

18 負担金補助及び交付金	240,383	1 後期高齢者医療広域連合納付金 240,383	
			被保険者が負担する保険料及び保険基盤
18 負担金補助及び交付金	240,383	後期高齢者医療広域連合納付金 240,383	安定負担金（保険料の軽減分 県3/4・町1/4）を納付する経費

22 償還金利子及び割引料	100	1 保険料還付金 100	
			過年度分の過納された後期高齢者医療保
22 償還金利子及び割引料	100	還付金 100	険料を還付するための経費
22 償還金利子及び割引料	1	1 還付加算金 1	
			既に納めた保険料を還付する場合の加算
22 償還金利子及び割引料	1	還付加算金 1	金に係る経費（科目設定）

27 繰出金	1	1 一般会計繰出金 1	
			一般会計へ繰出すための経費（科目設定
27 繰出金	1	一般会計繰出金 1	）

--	--	--	--

後期高齢者医療特別会計

(第4款) 予備費

(第1項) 予備費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	575	563	12				575
(1) 予備費 (町民課)							
	575	563	12				575
計	575	563	12				575

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		1 予備費 575	
			地方自治法第217条の規定により、予算外の急な支出又は予算超過の支出に充てるため、使途を特定せずに計上するもの
		予備費 575	

令和 3 年 度

嵐 山 町 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

議案第 号

令和3年度嵐山町介護保険特別会計予算

令和3年度嵐山町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,417,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月25日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		353,374
	1 介 護 保 険 料	353,374
2 国 庫 支 出 金		274,793
	1 国 庫 負 担 金	237,949
	2 国 庫 補 助 金	36,844
3 支 払 基 金 交 付 金		372,301
	1 支 払 基 金 交 付 金	372,301
4 県 支 出 金		206,722
	1 県 負 担 金	201,813
	2 県 補 助 金	4,909
5 財 産 収 入		50
	1 財 産 運 用 収 入	50
6 繰 入 金		209,703
	1 一 般 会 計 繰 入 金	209,702
	2 基 金 繰 入 金	1
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		56
	1 延滞金加算金及び過料	2
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	53
歳 入 合 計		1,417,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		19,551
	1 総 務 管 理 費	791
	2 徴 収 費	2,027
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	16,123
	4 運 営 協 議 会 費	60
	5 運 営 委 員 会 費	45
	6 趣 旨 普 及 費	505
2 保 険 給 付 費		1,353,117
	1 介 護 サービス等諸費	1,256,656
	2 介 護 予 防 サービス等諸費	17,588
	3 そ の 他 諸 費	796
	4 高 額 介 護 サービス等費	32,656
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	3,999
	6 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	41,422
3 地 域 支 援 事 業 費		34,700
	1 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	25,800
	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	8,900
4 基 金 積 立 金		7,049
	1 基 金 積 立 金	7,049
5 諸 支 出 金		133
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	132
	2 繰 出 金	1
6 予 備 費		2,450
	1 予 備 費	2,450
歳 出 合 計		1,417,000

嵐山町介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	353,374	319,929	33,445
2 国庫支出金	274,793	302,641	△27,848
3 支払基金交付金	372,301	401,486	△29,185
4 県支出金	206,722	221,237	△14,515
5 財産収入	50	138	△88
6 繰入金	209,703	269,410	△59,707
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	56	158	△102
歳入合計	1,417,000	1,515,000	△98,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	19,551	17,995	1,556
2 保 険 給 付 費	1,353,117	1,460,671	△107,554
3 地 域 支 援 事 業 費	34,700	34,853	△153
4 基 金 積 立 金	7,049	140	6,909
5 諸 支 出 金	133	103	30
6 予 備 費	2,450	1,238	1,212
歳 出 合 計	1,417,000	1,515,000	△98,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		19,551	
461,925		534,480	356,712
19,590		11,879	3,231
		49	7,000
			133
			2,450
481,515		565,959	369,526

2. 歳 入

(第1款) 保険料

(第1項) 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 第1号被保険者保険料	353,374	319,929	33,445	1 現年度分特別徴収保険料	329,130
				2 現年度分普通徴収保険料	23,609
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	635
計	353,374	319,929	33,445		

(第2款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1 介護給付費負担金	237,949	258,382	△20,433	1 現年度分	237,949
計	237,949	258,382	△20,433		

(第2款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1 調整交付金	22,677	33,391	△10,714	1 現年度分調整交付金	22,677
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	5,156	5,263	△107	1 現年度分	5,156
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	3,375	3,226	149	1 現年度分	3,375
4 介護保険災害臨時特例補助金	1	1	0	1 介護保険災害臨時特例補助金	1
5 保険者機能強化推進交付金	3,066	2,378	688	1 保険者機能強化推進交付金	3,066
6 介護保険保険者努力支援交付金	2,569	0	2,569	1 介護保険保険者努力支援交付金	2,569
計	36,844	44,259	△7,415		

2. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
特別徴収保険料	329,130	(長寿生きがい課) 第1号被保険者のうち、老齢（退職）年金、遺族年金、 障害者年金を年額18万円以上受給している被保険者について、年金から徴収する保険料
普通徴収保険料	23,609	(長寿生きがい課) 第1号被保険者のうち、年額18万円未満の年金受給者等 が口座振替や納入通知書により納入する保険料
滞納繰越分普通徴収保険料	635	(長寿生きがい課) 前年度から繰越される普通徴収にかかる滞納保険料

介護給付費負担金	237,949	(長寿生きがい課) 標準給付費（保険給付費の予定額）のうち居宅給付費の 20%と施設給付費の15%が交付されるもの

調整交付金	22,162	(長寿生きがい課) 市町村間の財政力格差を調整するため、標準給付費の一定割合が交付されるもの
現年度分総合事業調整交付金	515	(長寿生きがい課) 市町村間の財政力格差を調整するため、総合事業費の一定割合が交付されるもの
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	5,156	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費の20%が交付されるもの
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	3,375	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち包括的支援事業・任意事業費の38.5%が交付されるもの
介護保険災害臨時特例補助金	1	(長寿生きがい課) 災害等により被災した被保険者に対し、市町村が行う介護保険料の減免措置に対して交付されるもの（科目設定）
保険者機能強化推進交付金	3,066	(長寿生きがい課) 市町村が高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組みを推進するために評価指標に基づき交付されるもの
介護保険保険者努力支援交付金	2,569	(長寿生きがい課) 市町村が高齢者の介護予防・健康づくり等に資する取組を評価指標に基づき交付されるもの

介護保険特別会計

(第3款) 支払基金交付金

(第1項) 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 介護給付費交付金	365,341	394,381	△29,040	1 現年度分	365,341
2 地域支援事業支援交付金	6,960	7,105	△145	1 現年度分	6,960
計	372,301	401,486	△29,185		

(第4款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1 介護給付費負担金	201,813	216,335	△14,522	1 現年度分	201,813
計	201,813	216,335	△14,522		

(第4款) 県支出金

(第2項) 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	3,222	3,289	△67	1 現年度分	3,222
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	1,687	1,613	74	1 現年度分	1,687
計	4,909	4,902	7		

(第5款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 利子及び配当金	50	138	△88	1 利子及び配当金	50
計	50	138	△88		

(第6款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	169,139	162,478	6,661	1 現年度分	169,139
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	3,223	3,289	△66	1 現年度分	3,223

6. 繰入金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
介護給付費交付金	365,341	(長寿生きがい課) 標準給付費の27% (第2号被保険者分) が交付されるもの
地域支援事業支援交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	6,960	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費の27%が交付されるもの

介護給付費負担金	201,813	(長寿生きがい課) 標準給付費のうち居宅給付費の12.5%、施設給付費の17.5%が県負担分として交付されるもの

地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	3,222	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%が交付されるもの
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	1,687	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち包括的支援事業・任意事業費の19.25%が交付されるもの

高額介護サービス費貸付基金利子	1	(長寿生きがい課) 高額介護サービス費貸付基金の預金利子 (科目設定)
介護保険介護給付費支払準備基金利子	49	(長寿生きがい課) 介護保険介護給付費支払準備基金の預金利子

介護給付費繰入金現年度分	169,139	(長寿生きがい課) 標準給付費の12.5%を町負担分として繰り入れるもの
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	3,223	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%を町負担分として繰り入れるもの

介護保険特別会計

(第6款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	1,688	1,613	75	1 現年度分	1,688
4 その他一般会計繰入金	19,551	17,912	1,639	1 一般管理費等繰入金	3,428
				2 事務費繰入金	16,123
5 低所得者介護保険料軽減繰入金	16,101	14,118	1,983	1 現年度分	16,101
計	209,702	199,410	10,292		

(第6款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 介護保険介護給付費支払準備基金繰入金	1	70,000	△69,999	1 介護保険介護給付費支払準備基金繰入金	1
計	1	70,000	△69,999		

(第7款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1
計	1	1	0		

(第8款) 諸収入

(第1項) 延滞金加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1
2 過料	1	1	0	1 過料	1
計	2	2	0		

(第8款) 諸収入

(第2項) 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1
計	1	1	0		

(第8款) 諸収入

(第3項) 雑入

1 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1
-------	---	---	---	-------	---

8. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	1,688	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち包括的支援事業・任意事業費の19.25%を町負担分として繰り入れるもの
一般管理費等繰入金	3,428	(長寿生きがい課) 総務費のうち一般管理費、賦課徴収費、運営協議会費、運営委員会費に要する費用を一般会計から繰り入れるもの
事務費繰入金	16,123	(長寿生きがい課) 総務費のうち介護認定審査会及び認定調査に要する費用を一般会計から繰り入れるもの
低所得者介護保険料軽減繰入金	16,101	(長寿生きがい課) 所得の低い第1号被保険者の介護保険料軽減分を一般会計から繰り入れるもの

介護保険介護給付費支払準備基金繰入金	1	(長寿生きがい課) 介護保険料の上昇抑制等を目的に、介護給付費の支払に充てるため繰り入れるもの（科目設定）

前年度繰越金	1	(長寿生きがい課) 前年度決算における純剰余金を繰り入れるもの（科目設定）

第1号被保険者延滞金	1	(長寿生きがい課) 介護保険料の期限後納付に伴う延滞金（科目設定）
過料	1	(長寿生きがい課) 介護保険における過料（科目設定）

預金利子	1	(長寿生きがい課) 歳計現金の運用による預金利子（科目設定）

弁償金	1	(長寿生きがい課) 損害賠償金、実費弁償金を受け入れるもの（科目設定）
-----	---	--

介護保険特別会計

(第8款) 諸収入

(第3項) 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
2 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1
3 返納金	1	1	0	1 返納金	1
4 過年度収入	1	107	△106	1 過年度収入	1
5 雑入	49	45	4	1 雑入	49
計	53	155	△102		

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
第三者納付金	1	(長寿生きが課) 第三者の行為が原因で介護が必要となり介護サービスを利用した場合に第三者から保険者負担分の納付金を受け入れるもの(科目設定)
返納金	1	(長寿生きが課) 介護サービス事業所から介護給付費の返還が生じた場合に受け入れるもの(科目設定)
過年度収入	1	(長寿生きが課) 過年度における収入
地域支援事業一般介護予防事業参加費	20	(長寿生きが課) 地域支援事業一般介護予防事業の参加費
介護扶助対象者認定調査委託料	13	(長寿生きが課) 介護扶助対象者に係る認定調査委託料
認知症カフェ運営事業参加費	6	(長寿生きが課) 地域支援事業包括的支援事業における認知症カフェの参加費
成年後見首長申立て費用本人負担金	10	(長寿生きが課) 成年後見首長申立てに要した費用のうち、裁判所の決定により本人が負担するもの

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	791	932	△141			791	
(1) 一般管理費				(長寿生きがい課)			
	791	932	△141			791 繰入金	
						791	
計	791	932	△141			791	

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

1 賦課徴収費	2,027	1,879	148			2,027	
(1) 賦課徴収費				(長寿生きがい課)			
	2,027	1,879	148			2,027 繰入金	
						2,027	
計	2,027	1,879	148			2,027	

(第1款) 総務費

(第3項) 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	5,310	4,654	656			5,310	
(1) 介護認定審査会費				(長寿生きがい課)			
	5,310	4,654	656			5,310 繰入金	
						5,310	
2 認定調査費等	10,813	10,245	568			10,813	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
8 旅費	12	1 一般管理費 791	
10 需用費	269		
11 役務費	329		
12 委託料	53		
13 使用料及び賃借料	128		
			介護保険の事務執行に要する経費
8 旅費	12	普通旅費 12	
10 需用費	269	消耗品費 48	
		印刷製本費 221	
11 役務費	329	通信運搬費 329	
12 委託料	53	電算委託料 53	
13 使用料及び賃借料	128	機械器具借上料 128	

10 需用費	991	1 賦課徴収費 2,027	
11 役務費	661		
12 委託料	364		
13 使用料及び賃借料	11		
10 需用費	991	消耗品費 18	
		印刷製本費 973	
11 役務費	661	通信運搬費 546	
		手数料 115	
12 委託料	364	電算委託料 364	
13 使用料及び賃借料	11	機械器具借上料 11	

18 負担金補助及び交付金	5,310	1 介護認定審査会費 5,310	
			介護認定審査を比企広域市町村圏組合で行うための負担金
18 負担金補助及び交付金	5,310	比企広域市町村圏組合負担金 5,310	
1 報酬	4,932	1 認定調査費等 10,813	
3 職員手当等	1,048		
8 旅費	214		
10 需用費	62		
11 役務費	4,207		

介護保険特別会計

(第1款) 総務費

(第3項) 介護認定審査会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 認定調査費等							(長寿生きがい課)
	10,813	10,245	568			10,813 繰入金 10,813	
計	16,123	14,899	1,224			16,123	

(第1款) 総務費

(第4項) 運営協議会費

1 運営協議会費	60	240	△180			60	
(1) 運営協議会費							(長寿生きがい課)
	60	240	△180			60 繰入金 60	
計	60	240	△180			60	

(第1款) 総務費

(第5項) 運営委員会費

1 運営委員会費	45	45	0			45	
(1) 運営委員会費							(長寿生きがい課)
	45	45	0			45 繰入金 45	
計	45	45	0			45	

(第1款) 総務費

(第6項) 趣旨普及費

1 趣旨普及費	505	0	505			505	
(1) 介護保険パンフレット作成事業							(長寿生きがい課)
	505	0	505			505 繰入金 505	
計	505	0	505			505	

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	529,968	592,496	△62,528	180,921		209,337	139,710
---------------	---------	---------	---------	---------	--	---------	---------

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	350		
			介護認定に必要な訪問調査経費、主治医意見書の作成手数料等に要する経費
1 報酬	4,932	会計年度任用職員報酬 4,932	
3 職員手当等	1,048	会計年度任用職員期末手当 1,048	
8 旅費	214	費用弁償 207 普通旅費 7	
10 需用費	62	消耗品費 4 印刷製本費 58	
11 役務費	4,207	通信運搬費 326 手数料 3,881	
12 委託料	350	要介護認定調査委託料 350	

1 報酬	50	1 運営協議会費 60	
8 旅費	10		
			介護保険事業の円滑な運営を図るための運営協議会の委員報酬及び費用弁償に要する経費（委員数 10人、会議1回開催予定）
1 報酬	50	委員報酬 50	
8 旅費	10	費用弁償 10	

7 報償費	45	1 運営委員会費 45	
			地域密着型サービス事業の適正な運営を図るための運営委員会の委員報償に要する経費（委員数 10人、会議1回開催予定）
7 報償費	45	報償金 45	

10 需用費	505	1 介護保険パンフレット作成事業 505	
			介護保険事業計画の見直しによる介護保険料等の改正及び介護保険制度改正に伴う住民への普及啓発に要する経費
10 需用費	505	印刷製本費 505	

18 負担金補助及び交付金	529,968	1 居宅介護サービス給付費 529,968	
---------------	---------	-----------------------	--

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(1) 居宅介護サービス給付費 (長寿生きがい課)								
	529,968	592,496	△62,528	180,921 国庫支出金 109,068 県支出金 71,853		209,337 支払基金交 付金 143,091 繰入金 66,246	139,710	
2 特例居宅介護サ ービス給付費	1	1	0				1	
(1) 特例居宅介護サービス給付費 (長寿生きがい課)								
	1	1	0				1	
3 地域密着型介護サ ービス給付費	156,134	205,540	△49,406	53,301		61,673	41,160	
(1) 地域密着型介護サービス給付費 (長寿生きがい課)								
	156,134	205,540	△49,406	53,301 国庫支出金 33,784 県支出金 19,517		61,673 支払基金交 付金 42,156 繰入金 19,517	41,160	
4 特例地域密着型介 護サービス給付費	1	1	0				1	
(1) 特例地域密着型介護サービス給付費 (長寿生きがい課)								
	1	1	0				1	
5 施設介護サービス 給付費	497,268	491,732	5,536	169,758		196,421	131,089	
(1) 施設介護サービス給付費 (長寿生きがい課)								
	497,268	491,732	5,536	169,758 国庫支出金 82,736 県支出金 87,022		196,421 支払基金交 付金 134,262 繰入金 62,159	131,089	
6 特例施設介護サー ビス給付費	1	1	0				1	
(1) 特例施設介護サービス給付費 (長寿生きがい課)								
	1	1	0				1	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
18 負担金補助 及び交付金	529,968	居宅介護サービス給付費負担金	529,968	要介護者が介護サービス事業者から受けたサービスに対する保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給 付費	1	
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給付費負担 金	1	要介護者が要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない事情により、介護サービスを受けた場合に「償還払い」方式で行う保険給付に要する経費(科目設定)
18 負担金補助 及び交付金	156,134	1 地域密着型介護サービス 給付費	156,134	
18 負担金補助 及び交付金	156,134	地域密着型介護サービス給付費負 担金	156,134	要介護者が介護サービス事業者から受けた地域密着型介護サービスに対する保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サー ビス給付費	1	
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サービス給付 費負担金	1	要介護者が要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない事情により、地域密着型介護サービスを受けた場合に「償還払い」方式で行う保険給付に要する経費(科目設定)
18 負担金補助 及び交付金	497,268	1 施設介護サービス給付費	497,268	
18 負担金補助 及び交付金	497,268	施設介護サービス給付費負担金	497,268	要介護者が介護保険施設から受けた介護サービスに対する保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給 付費	1	
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給付費負担 金	1	要介護者が要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない事情により、介護保険施設から介護サービスを

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
7 居宅介護福祉用具購入費	1,974	2,000	△26	672		780	522
(1) 居宅介護福祉用具購入費				(長寿生きがい課)			
	1,974	2,000	△26	672		780	522
				国庫支出金 427		支払基金交付金 533	
				県支出金 245		繰入金 247	
8 居宅介護住宅改修費	3,869	4,900	△1,031	1,321		1,529	1,019
(1) 居宅介護住宅改修費				(長寿生きがい課)			
	3,869	4,900	△1,031	1,321		1,529	1,019
				国庫支出金 837		支払基金交付金 1,045	
				県支出金 484		繰入金 484	
9 居宅介護サービス計画給付費	67,439	63,659	3,780	23,023		26,639	17,777
(1) 居宅介護サービス計画給付費				(長寿生きがい課)			
	67,439	63,659	3,780	23,023		26,639	17,777
				国庫支出金 14,593		支払基金交付金 18,209	
				県支出金 8,430		繰入金 8,430	
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1
(1) 特例居宅介護サービス計画給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
計	1,256,656	1,360,331	△103,675	428,996		496,379	331,281

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	11,852	11,883	△31	4,046		4,682	3,124
---------------	--------	--------	-----	-------	--	-------	-------

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
				受けた場合に「償還払い」方式で行う保険給付に要する経費（科目設定）
18 負担金補助 及び交付金	1,974	1 居宅介護福祉用具購入費	1,974	
18 負担金補助 及び交付金	1,974	居宅介護福祉用具購入費負担金	1,974	要介護者が、福祉用具等を購入した場合の保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	3,869	1 居宅介護住宅改修費	3,869	
18 負担金補助 及び交付金	3,869	居宅介護住宅改修費負担金	3,869	要介護者が、手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修を行った場合の保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	67,439	1 居宅介護サービス計画給 付費	67,439	
18 負担金補助 及び交付金	67,439	居宅介護サービス計画給付費負担 金	67,439	要介護認定者のケアプラン作成に要する 経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計 画給付費	1	
18 負担金補助 及び交付金	1	特例居宅介護サービス計画給付費 負担金	1	要介護者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、介護サービス事業者からケアプラ ンの作成を受けた場合に「償還払い」方 式で行う保険給付に要する経費（科目設 定）

18 負担金補助 及び交付金	11,852	1 介護予防サービス給付費	11,852	
-------------------	--------	---------------	--------	--

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(1) 介護予防サービス給付費 (長寿生きがい課)								
	11,852	11,883	△31	4,046 国庫支出金 2,432 県支出金 1,614		4,682 支払基金交 付金 3,200 繰入金 1,482	3,124	
2 特例介護予防サー ビス給付費	1	1	0				1	
(1) 特例介護予防サービス給付費 (長寿生きがい課)								
	1	1	0				1	
3 介護予防福祉用具 購入費	496	320	176	169		196	131	
(1) 介護予防福祉用具購入費 (長寿生きがい課)								
	496	320	176	169 国庫支出金 107 県支出金 62		196 支払基金交 付金 134 繰入金 62	131	
4 介護予防住宅改修 費	2,555	1,200	1,355	873		1,010	672	
(1) 介護予防住宅改修費 (長寿生きがい課)								
	2,555	1,200	1,355	873 国庫支出金 553 県支出金 320		1,010 支払基金交 付金 690 繰入金 320	672	
5 介護予防サービス 計画給付費	2,681	2,283	398	915		1,059	707	
(1) 介護予防サービス計画給付費 (長寿生きがい課)								
	2,681	2,283	398	915 国庫支出金 580 県支出金 335		1,059 支払基金交 付金 724 繰入金 335	707	
6 特例介護予防サー ビス計画給付費	1	1	0				1	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
18 負担金補助 及び交付金	11,852	介護予防サービス給付費負担金	11,852	要支援者が介護サービス事業者から受けた介護予防サービスに対する保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例介護予防サービス給付費	1	
18 負担金補助 及び交付金	1	特例介護予防サービス給付費負担金	1	要支援者が要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない事情により、介護予防サービスを受けた場合に「償還払い」方式で行う保険給付に要する経費（科目設定）
18 負担金補助 及び交付金	496	1 介護予防福祉用具購入費	496	
18 負担金補助 及び交付金	496	介護予防福祉用具購入費負担金	496	要支援者が、福祉用具等を購入した場合の保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	2,555	1 介護予防住宅改修費	2,555	
18 負担金補助 及び交付金	2,555	介護予防住宅改修費負担金	2,555	要支援者が、手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修を行った場合の保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	2,681	1 介護予防サービス計画給付費	2,681	
18 負担金補助 及び交付金	2,681	介護予防サービス計画給付費負担金	2,681	要支援認定者のケアプラン作成に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例介護予防サービス計画給付費	1	

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 特例介護予防サービス計画給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
7 地域密着型介護予防サービス給付費	1	3,577	△3,576				1
(1) 地域密着型介護予防サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1	3,577	△3,576				1
8 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1
(1) 特例地域密着型介護予防サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
計	17,588	19,266	△1,678	6,003		6,947	4,638

(第2款) 保険給付費

(第3項) その他諸費

1 審査支払手数料	796	1,014	△218	272		315	209
(1) 審査支払手数料 (長寿生きがい課)							
	796	1,014	△218	272		315	209
				国庫支出金		支払基金交付金	
				172			
				県支出金		215	
				100		繰入金	
						100	
計	796	1,014	△218	272		315	209

(第2款) 保険給付費

(第4項) 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	32,655	31,108	1,547	11,148		12,899	8,608
(1) 高額介護サービス費 (長寿生きがい課)							
	32,655	31,108	1,547	11,148		12,899	8,608
				国庫支出金		支払基金交付金	
				7,066			
				県支出金		8,817	
				4,082		繰入金	
						4,082	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	1	特例介護予防サービス計画給付費 負担金	1 要支援者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、介護サービスの事業者からケアプ ランの作成を受けた場合に「償還払い」 方式で行う保険給付に要する経費（科目 設定）
18 負担金補助 及び交付金	1	1 地域密着型介護予防サー ビス給付費	1
18 負担金補助 及び交付金	1	地域密着型介護予防サービス給付 費負担金	1 要支援者が介護サービス事業者から受け た地域密着型介護予防サービスに対する 保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例地域密着型介護予防 サービス給付費	1
18 負担金補助 及び交付金	1	特例地域密着型介護予防サービス 給付費負担金	1 要支援者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、地域密着型介護予防サービスを受 けた場合に「償還払い」方式で行う保険 給付に要する経費（科目設定）

11 役務費	796	1 審査支払手数料	796	
				介護保険の審査支払業務に要する経費
11 役務費	796	審査支払手数料	796	

18 負担金補助 及び交付金	32,655	1 高額介護サービス費	32,655	
18 負担金補助 及び交付金	32,655	高額介護サービス費負担金	32,655	要介護者が介護サービスを利用した場合 の利用者負担が過重にならないよう、負 担の上限額を設定し、負担軽減を図るた めの保険給付に要する経費

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第4項) 高額介護サービス等費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 高額介護予防サービス費	1	43	△42				1
(1) 高額介護予防サービス費				(長寿生きがい課)			
	1	43	△42				1
計	32,656	31,151	1,505	11,148		12,899	8,609

(第2款) 保険給付費

(第5項) 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	3,900	4,619	△719	1,332		1,541	1,027
(1) 高額医療合算介護サービス費				(長寿生きがい課)			
	3,900	4,619	△719	1,332		1,541	1,027
				国庫支出金		支払基金交付金	
				844			
				県支出金		1,053	
				488		繰入金	
						488	
2 高額医療合算介護予防サービス費	99	99	0	34		39	26
(1) 高額医療合算介護予防サービス費				(長寿生きがい課)			
	99	99	0	34		39	26
				国庫支出金		支払基金交付金	
				22			
				県支出金		27	
				12		繰入金	
						12	
計	3,999	4,718	△719	1,366		1,580	1,053

(第2款) 保険給付費

(第6項) 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	41,419	44,090	△2,671	14,140		16,360	10,919
(1) 特定入所者介護サービス費				(長寿生きがい課)			
	41,419	44,090	△2,671	14,140		16,360	10,919
				国庫支出金		支払基金交付金	
				6,891			
				県支出金		11,185	
				7,249		繰入金	
						5,175	
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1
(1) 特例特定入所者介護サービス費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	1	1 高額介護予防サービス費 1	
18 負担金補助 及び交付金	1	高額介護予防サービス費負担金 1	要支援者が介護予防サービスを利用した場合の利用者負担が過重にならないよう、負担の上限額を設定し、負担軽減を図るための保険給付に要する経費

18 負担金補助 及び交付金	3,900	1 高額医療合算介護サービス費 3,900	
18 負担金補助 及び交付金	3,900	高額医療合算介護サービス費負担金 3,900	要介護者の医療費・介護費の合計が高額となった世帯に、自己負担限度額を超えた分を支給し、負担を軽減するための経費
18 負担金補助 及び交付金	99	1 高額医療合算介護予防サービス費 99	
18 負担金補助 及び交付金	99	高額医療合算介護予防サービス費 99	要支援者の医療費・介護費の合計が高額となった世帯に、自己負担限度額を超えた分を支給し、負担を軽減するための経費

18 負担金補助 及び交付金	41,419	1 特定入所者介護サービス費 41,419	
18 負担金補助 及び交付金	41,419	特定入所者介護サービス費負担金 41,419	要介護者で低所得の人の施設利用が困難とならないように、所得に応じた居住費及び食費の負担限度額を設け負担軽減を図るための保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス費 1	
18 負担金補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護サービス費負担金 1	緊急その他やむを得ない事情により、要介護者で低所得の人の施設利用が困難とならないように、所得に応じた居住費及

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第6項) 特定入所者介護サービス等費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 特定入所者介護予防サービス費	1	99	△98				1
(1) 特定入所者介護予防サービス費				(長寿生きがい課)			
	1	99	△98				1
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1
(1) 特例特定入所者介護予防サービス費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
計	41,422	44,191	△2,769	14,140		16,360	10,922

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・日常生活支援総合事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	15,911	16,519	△608	9,075		6,284	552
(1) 第1号訪問事業				(長寿生きがい課)			
	5,660	6,608	△948	3,254 国庫支出金 2,546 県支出金 708		2,236 支払基金交付金 1,528 繰入金 708	170
(2) 第1号通所事業				(長寿生きがい課)			
	9,600	9,344	256	5,493 国庫支出金 4,294 県支出金 1,199		3,792 支払基金交付金 2,593 繰入金 1,199	315

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			び食費の負担限度額を設け負担軽減を図るための保険給付に要する経費（科目設定）
18 負担金補助及び交付金	1	1 特定入所者介護予防サービス費 1	
18 負担金補助及び交付金	1	特定入所者介護予防サービス費負担金 1	要支援者で低所得の人の施設利用が困難とならないように、所得に応じた居住費及び食費の負担限度額を設け負担軽減を図るための保険給付に要する経費
18 負担金補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス費 1	
18 負担金補助及び交付金	1	特例特定入所者介護予防サービス費負担金 1	緊急その他やむを得ない事情により、要支援者で低所得の人の施設利用が困難とならないように、所得に応じた居住費及び食費の負担限度額を設け負担軽減を図るための保険給付に要する経費（科目設定）

1 報酬	185	1 第1号訪問事業	5,660	
7 報償費	502	2 第1号通所事業	9,600	
8 旅費	3	3 第1号生活支援事業	454	
10 需用費	68	4 高額介護予防サービス費		
11 役務費	155	相当事業	5	
12 委託料	487	5 高額医療合算介護予防サービス費相当事業	1	
13 使用料及び賃借料	15	6 審査支払手数料	64	
18 負担金補助及び交付金	14,496	7 一般管理費	127	
18 負担金補助及び交付金	5,660	基準型訪問介護負担金 訪問型サービス事業負担金 おたすけサービス事業運営費補助金	2,009 3,351 300	要支援者等に対し、掃除、洗濯等の日常生活上の支援するための経費
1 報酬	185	会計年度任用職員報酬	185	要支援者等に対し、機能訓練や集いの場等の日常生活上の支援するための経費
7 報償費	502	報償費	502	
8 旅費	3	費用弁償	3	
10 需用費	39	消耗品費	39	
11 役務費	8	通信運搬費	8	
12 委託料	33	通所事業委託料	33	

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・日常生活支援総合事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 第1号生活支援事業				(長寿生きがい課)			
	454	404	50	260 国庫支出金 203 県支出金 57		180 支払基金交付金 123 繰入金 57	14
(4) 高額介護予防サービス費相当事業				(長寿生きがい課)			
	5	5	0	2 国庫支出金 1 県支出金 1		2 支払基金交付金 1 繰入金 1	1
(5) 高額医療合算介護予防サービス費相当事業				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
(6) 審査支払手数料				(長寿生きがい課)			
	64	65	△1	22 国庫支出金 14 県支出金 8		25 支払基金交付金 17 繰入金 8	17
(7) 一般管理費				(長寿生きがい課)			
	127	92	35	44 国庫支出金 29 県支出金 15		49 支払基金交付金 34 繰入金 15	34
2 介護予防ケアマネジメント事業費	2,761	2,761	0	1,587		1,091	83
(1) 介護予防ケアマネジメント事業				(長寿生きがい課)			
	2,761	2,761	0	1,587 国庫支出金 1,242 県支出金 345		1,091 支払基金交付金 746 繰入金 345	83

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
18 負担金補助 及び交付金	8,830	基準型通所介護負担金 通所型サービス事業負担金	3,420 5,410	
12 委託料	454	配食サービス事業委託料	454	要支援者等に対し、栄養改善を目的とした配食サービスの提供とあわせて見守りをするための経費
18 負担金補助 及び交付金	5	高額介護予防サービス費相当負担金	5	要支援者等が介護予防・日常生活支援総合事業によるサービスを利用した場合、利用者負担が過重にならないよう負担の上限を設定し、負担軽減を図るための経費
18 負担金補助 及び交付金	1	高額医療合算介護予防サービス費相当負担金	1	要支援者等の医療費・介護費の合計が高額となった世帯に、自己負担限度額を超えた分を支給し、高額医療合算介護予防サービスと同様に利用者負担を軽減するための経費（科目設定）
11 役務費	64	審査支払手数料	64	総合事業の指定事業者によるサービスにおける審査支払業務に要する経費
10 需用費	29	印刷製本費	29	国民健康保険団体連合会との請求事務等に要する経費
11 役務費	83	通信運搬費	83	
13 使用料及び 賃借料	15	使用料	15	
18 負担金補助 及び交付金	2,761	1 介護予防ケアマネジメント事業	2,761	
18 負担金補助 及び交付金	2,761	介護予防ケアマネジメント負担金	2,761	要支援者等に対し、介護予防・日常生活支援総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントを行うための経費

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・日常生活支援総合事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 一般介護予防事業費	7,128	7,059	69	3,866		2,807	455
(1) ふれあいの会事業				(長寿生きがい課)			
	331	327	4	143		132	56
				国庫支出金		支払基金交付金	
				101			
				県支出金		90	
				42		繰入金	
						42	
(2) やすらぎトレーニング事業				(長寿生きがい課)			
	2,417	2,395	22	1,389		954	74
				国庫支出金		支払基金交付金	
				1,087			
				県支出金		652	
				302		繰入金	
						302	
(3) 介護予防普及啓発事業				(長寿生きがい課)			
	236	136	100	81		93	62
				国庫支出金		支払基金交付金	
				52			
				県支出金		64	
				29		繰入金	
						29	
(4) 脳の健康教室事業				(長寿生きがい課)			
	767	753	14	392		296	79
				国庫支出金		支払基金交付金	
				298			
				県支出金		202	
				94		繰入金	
						94	
(5) 地域介護予防支援事業				(長寿生きがい課)			
	1,868	1,868	0	1,052		738	78
				国庫支出金		支払基金交付金	
				818			
				県支出金		504	
				234		繰入金	
						234	

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	309	1 ふれあいの会事業 331	
7 報償費	731	2 やすらぎトレーニング事業 2,417	
8 旅費	20	3 介護予防普及啓発事業 236	
10 需用費	400	4 脳の健康教室事業 767	
11 役務費	72	5 地域介護予防支援事業 1,868	
12 委託料	4,396	6 地域リハビリテーション活動支援事業 1,509	
18 負担金補助及び交付金	1,200		
			他者とのコミュニケーション及び身体的、精神的な健康維持を目的としたプログラムを提供することにより、閉じこもりや孤立を予防するための経費
1 報酬	142	会計年度任用職員報酬 142	
7 報償費	149	報償費 149	
8 旅費	3	費用弁償 3	
10 需用費	14	消耗品費 14	
11 役務費	6	通信運搬費 6	
12 委託料	17	ふれあいの会事業委託料 17	
			活き活きふれあいプラザやすらぎのトレーニングルームを利用し、運動器の機能向上を図ることで健康を増進し、要介護状態になることを防ぐための経費
10 需用費	5	消耗品費 5	
12 委託料	2,412	やすらぎトレーニング事業委託料 2,412	
10 需用費	194	消耗品費 55 印刷製本費 139	介護予防に関する活動の普及・啓発を行うための経費
11 役務費	42	通信運搬費 42	
			簡単な読み書きや計算を行うことにより、高齢者の認知症を予防するための経費
1 報酬	137	会計年度任用職員報酬 137	
7 報償費	288	報償費 288	
8 旅費	9	費用弁償 3 普通旅費 6	
10 需用費	23	消耗品費 23	
11 役務費	13	通信運搬費 13	
12 委託料	297	脳の健康教室事業委託料 297	
			高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる住民主体の通いの場等を地域で展開するための経費
7 報償費	230	報償費 230	
10 需用費	26	消耗品費 26	
11 役務費	5	通信運搬費 5	
12 委託料	407	めざせ100歳元気元気（自主地区）事業委託料 40 地域住民グループ支援事業委託料 367	

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・日常生活支援総合事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(6) 地域リハビリテーション活動支援事業							(長寿生きがい課)
	1,509	1,580	△71	809		594	106
				国庫支出金		支払基金交付金	
				621			
				県支出金		406	
				188		繰入金	
						188	
計	25,800	26,339	△539	14,528		10,182	1,090

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	1,394	1,383	11	804		268	322
(1) 総合相談事業費							(長寿生きがい課)
	1,394	1,383	11	804		268	322
				国庫支出金		繰入金	
				536		268	
				県支出金			
				268			
2 権利擁護事業費	44	46	△2	26		9	9
(1) 権利擁護事業費							(長寿生きがい課)
	44	46	△2	26		9	9
				国庫支出金		繰入金	
				17		9	
				県支出金			
				9			
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	33	33	0	19		7	7
(1) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費							(長寿生きがい課)
	33	33	0	19		7	7
				国庫支出金		繰入金	
				12		7	
				県支出金			
				7			

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	1, 200	おたすけサービス事業運営費補助 金 1, 200	
			リハビリテーションに関する専門的知見 を有する者が、通所、訪問、住民運営の 通いの場等の介護予防の取組を総合的に 支援するための経費
1 報酬	30	会計年度任用職員報酬 30	
7 報償費	64	報償費 64	
8 旅費	8	普通旅費 費用弁償 2	
10 需用費	138	消耗品費 印刷製本費 6	
11 役務費	6	通信運搬費 6	
12 委託料	1, 263	介護予防教室運営委託料 1, 263	

1 報酬	224	1 総合相談事業費 1, 394	
7 報償費	906		
8 旅費	4		
10 需用費	26		
11 役務費	20		
12 委託料	214		
			高齢者に関する総合的な相談に応じ、問 題解決のために適切な機関や制度等の紹 介、支援を行うための経費
1 報酬	224	会計年度任用職員報酬 224	
7 報償費	906	報償費 906	
8 旅費	4	費用弁償 4	
10 需用費	26	消耗品費 26	
11 役務費	20	通信運搬費 20	
12 委託料	214	要援護者台帳システム管理委託料 214	
10 需用費	10	1 権利擁護事業費 44	
11 役務費	34		
			高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮 らせるよう支援するための経費
10 需用費	10	消耗品費 10	
11 役務費	34	通信運搬費 34	
7 報償費	10	1 包括的・継続的ケアマネ ジメント支援事業費 33	
10 需用費	10		
11 役務費	13		
			地域のケアマネジャー・ヘルパーなど福 祉業務に従事する人との連携を行うため の経費
7 報償費	10	報償費 10	
10 需用費	10	消耗品費 10	
11 役務費	13	通信運搬費 13	

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
4 任意事業費	2,789	2,511	278	1,605		544	640
(1) 任意事業費				(長寿生きがい課)			
	2,789	2,511	278	1,605		544	640
				国庫支出金		繰入金	
				1,071		534	
				県支出金		諸収入	
				534		10	
5 生活支援体制整備事業費	2,434	2,244	190	1,338		445	651
(1) 生活支援体制整備事業				(長寿生きがい課)			
	2,434	2,244	190	1,338		445	651
				国庫支出金		繰入金	
				893		445	
				県支出金			
				445			
6 認知症総合支援事業費	428	507	△79	244		82	102
(1) 認知症地域支援・ケア向上事業				(長寿生きがい課)			
	113	171	△58	62		21	30
				国庫支出金		繰入金	
				41		21	
				県支出金			

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
7 報償費	1	1 任意事業費 2,789		
10 需用費	138			
11 役務費	172			
12 委託料	2,212			
13 使用料及び賃借料	166			
19 扶助費	100			
			介護保険事業運営の安定化を図るとともに、高齢者及び高齢者を介護する者等に対し必要な支援を実施するための経費	
7 報償費	1	報償費 1		
10 需用費	138	消耗品費 98 印刷製本費 40		
11 役務費	172	通信運搬費 101 手数料 71		
12 委託料	2,212	配食サービス事業委託料 2,168 認知症早期発見・啓発事業委託料 44		
13 使用料及び賃借料	166	使用料 166		
19 扶助費	100	扶助費 100		
7 報償費	127	1 生活支援体制整備事業 2,434		
10 需用費	137			
11 役務費	20			
12 委託料	1,960			
18 負担金補助及び交付金	190			
			介護予防・日常生活支援総合事業を円滑に運営するために、地域資源の開発や多様な主体の地域ケアシステムの構築を図るための経費	
7 報償費	127	報償費 10 委員報償 117		
10 需用費	137	消耗品費 137		
11 役務費	20	通信運搬費 20		
12 委託料	1,960	生活支援コーディネーター業務委託料 1,960		
18 負担金補助及び交付金	190	居場所づくり事業補助金 190		
7 報償費	272	1 認知症地域支援・ケア向上事業 113 2 認知症初期集中支援推進事業 293 3 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業 22		
8 旅費	16			
10 需用費	29			
11 役務費	11			
18 負担金補助及び交付金	100			
			認知症地域支援推進員を配置し、医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の相互連携支援や認知症の人やその家族の相談業務を行うための経費	
7 報償費	22	報償費 22		
8 旅費	8	普通旅費 8		
10 需用費	21	消耗品費 21		
11 役務費	2	通信運搬費 2		

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				21			
(2) 認知症初期集中支援推進事業				(長寿生きがい課)			
	293	336	△43	169		57	67
				国庫支出金		繰入金	
				112		57	
				県支出金			
				57			
(3) 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業				(長寿生きがい課)			
	22	0	22	13		4	5
				国庫支出金		繰入金	
				9		4	
				県支出金			
				4			
7 在宅医療・介護連携推進事業費	1,419	1,461	△42	819		273	327
(1) 在宅医療・介護連携推進事業費				(長寿生きがい課)			
	1,419	1,461	△42	819		273	327
				国庫支出金		繰入金	
				546		273	
				県支出金			
				273			
8 地域ケア会議推進事業費	359	329	30	207		69	83
(1) 地域ケア会議推進事業費				(長寿生きがい課)			
	359	329	30	207		69	83
				国庫支出金		繰入金	
				138		69	
				県支出金			
				69			
計	8,900	8,514	386	5,062		1,697	2,141

(第4款) 基金積立金

(第1項) 基金積立金

1 介護保険介護給付費支払準備基金積立金	7,049	140	6,909			49	7,000
(1) 介護保険介護給付費支払準備基金積立金				(長寿生きがい課)			
	7,049	140	6,909			49	7,000
						財産収入	
						49	
計	7,049	140	6,909			49	7,000

4. 基金積立金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	60	認知症カフェ運営補助金 60	
7 報償費	240	報償費 240	認知症に係る専門医の指導の下、複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人やその家族を訪問し、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行うための経費
8 旅費	8	普通旅費 8	
10 需用費	5	消耗品費 5	
18 負担金補助 及び交付金	40	研修負担金 40	
7 報償費	10	報償費 10	
10 需用費	3	消耗品費 3	認知症の人が自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みを整備するための経費
11 役務費	9	通信運搬費 9	
18 負担金補助 及び交付金	1,419	1 在宅医療・介護連携推進事業費 1,419	
18 負担金補助 及び交付金	1,419	比企地区在宅医療・介護連携推進事業運営費負担金 1,419	在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進する事業を行うための経費
7 報償費	330	1 地域ケア会議推進事業費 359	
11 役務費	29		
7 報償費	330	報償費 330	個別案件を通し、自立に向けた支援の提供、地域課題・行政課題を吸い上げ検討、政策形成していくための経費。
11 役務費	29	通信運搬費 29	

24 積立金	7,049	1 介護保険介護給付費支払準備基金積立金 7,049	
24 積立金	7,049	介護保険介護給付費支払準備基金積立金 7,049	剰余金及び介護保険介護給付費支払準備基金の預金利子を当該基金に積み立てるための経費

介護保険特別会計

(第5款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者保険料還付金	131	101	30				131
(1) 第1号被保険者保険料還付金				(長寿生きがい課)			
	131	101	30				131
2 償還金	1	1	0				1
(1) 償還金				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
計	132	102	30				132

(第5款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
(1) 一般会計繰出金				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第6款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	2,450	1,238	1,212				2,450
(1) 予備費				(長寿生きがい課)			
	2,450	1,238	1,212				2,450
計	2,450	1,238	1,212				2,450

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
22 償還金利子 及び割引料	131	1 第1号被保険者保険料還 付金	
22 償還金利子 及び割引料	131	還付金	第1号被保険者保険料の過年度分の還付 に要する経費
22 償還金利子 及び割引料	1	1 償還金	
22 償還金利子 及び割引料	1	返還金	国庫負担金等の返還に要する経費(科目 設定)

27 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1	
27 繰出金	1	一般会計繰出金	1	前年度実績により返還が生じた場合に一 般会計へ繰り出すための経費（科目設定 ）

		1 予備費	2,450	
				地方自治法第217条の規定により、予算 外の急な支出又は予算超過の支出に充て るため、用途を特定せずに計上するもの
		予備費	2,450	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等								
	議 員								
	その他	10	50			50		50	
	計	10	50			50		50	
前 年 度	町長等								
	議 員								
	その他	10	200			200		200	
	計	10	200			200		200	
比 較	町長等								
	議 員								
	その他	0	△150			△150		△150	
	計	0	△150			△150		△150	

※期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(5) 0	5,650		1,048	6,698		6,698	
前 年 度	(5) 0	5,650		699	6,349		6,349	
比 較	(0) 0	0		349	349		349	

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

職 員 手 当 の	区 分	管理職手当等	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					
内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	日 直 手 当	特殊勤務手当	
	本 年 度	1,048				
	前 年 度	699				
	比 較	349				

※管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

令和 3 年 度

嵐 山 町 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第 号

令和3年度嵐山町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度嵐山町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-------------|----------------------------------|----------------|
| (1) 給水戸数 | 8, 070 | 戸 |
| (2) 年間総配水量 | 2, 668, 000 | m ³ |
| (3) 一日平均配水量 | 7, 310 | m ³ |
| (4) 主な建設改良費 | 主な建設改良工事は、浄水場施設改修工事、老朽管布設替工事とする。 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 事業収益	509, 168	千円
第1項 営業収益	462, 781	千円
第2項 営業外収益	34, 053	千円
第3項 特別利益	12, 334	千円
支 出		
第1款 事業費用	487, 616	千円
第1項 営業費用	473, 116	千円
第2項 営業外費用	4, 500	千円
第3項 予備費	10, 000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額279, 915千円は、過年度分損益勘定留保資金213, 877千円、減債積立金32, 200千円、建設改良積立金12, 100千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額21, 738千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入	1	千円
第1項 負担金	1	千円
支 出		
第1款 資本的支出	279, 916	千円
第1項 建設改良費	247, 638	千円
第2項 企業債償還金	32, 278	千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 68, 574 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、12, 000千円と定める。

令和3年2月25日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

嵐山町水道事業会計予算に関する説明書

令和3年度嵐山町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入	款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益				509,168	消費税及び地方消費税 41,960
	1 営業収益			462,781	
		1 給水収益		445,173	
		2 その他営業収益		17,608	
	2 営業外収益			34,053	
		1 受取利息及び配当金		374	
		2 長期前受金戻入		32,853	
		3 雑収益		209	
		4 消費税還付金		617	
	3 特別利益			12,334	
		1 その他特別利益		12,334	

(単位：千円)

支 出	款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用				487,616	消費税及び地方消費税 20,839
	1 営業費用			473,116	
		1 原水及び浄水費		111,474	
		2 配水及び給水費		75,741	
		3 総係費		101,607	
		4 減価償却費		176,526	
		5 資産減耗費		7,768	
	2 営業外費用			4,500	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		3,023	
		2 雑支出		1,477	
	3 予備費			10,000	
		1 予備費		10,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入	款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入				1	消費税及び地方消費税 0
	1 負担金			1	
		1 負担金		1	

(単位：千円)

支 出	款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出				279,916	消費税及び地方消費税 21,738
	1 建設改良費			247,638	
		1 事務費		32,599	
		2 浄水場施設費		60,300	
		3 配水本管施設費		154,500	
		4 量水器費		239	
	2 企業債償還金			32,278	
		1 企業債償還金		32,278	

令和3年度嵐山町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	431,000
減価償却費	176,526,000
貸倒引当金の増減額	334,000
賞与引当金の増減額	△ 433,000
退職給付引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 32,853,000
退職給付引当金戻入額	△ 12,334,000
受取利息及び受取配当金	△ 374,000
支払利息	3,023,000
有形固定資産除却損	7,768,000
未収金の増減額	△ 712,000
未払金の増減額	△ 617,000
たな卸資産の増減額	4,142,000
破産更生債権等の増減額	0
預り金の増減額	0
下水道使用料	6,299,000
浄化槽使用料	219,000
小計	151,419,000
利息及び配当金の受取額	374,000
利息の支払額	△ 3,023,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	148,770,000
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 225,900,000
無形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	1,000
一般会計及び特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 225,899,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 32,277,939
リース債務の返済による支払額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,277,939
資金の増加(減少)額	△ 109,406,939
資金期首残高	1,426,822,482
資金期末残高	1,317,415,543

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	(2) 8	2,050	22,148	15,565	39,763	20,212	59,975
	資本勘定支弁職員		(0) 1		4,376	2,085	6,461	2,138	8,599
	合 計	15	(2) 9	2,050	26,524	17,650	46,224	22,350	68,574
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	(2) 8	2,050	26,162	18,439	46,651	12,228	58,879
	資本勘定支弁職員		(0) 1		4,346	2,095	6,441	2,059	8,500
	合 計	15	(2) 9	2,050	30,508	20,534	53,092	14,287	67,379
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△ 4,014	△ 2,874	△ 6,888	7,984	1,096
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	30	△ 10	20	79	99
	合 計	0	(0) 0	0	△ 3,984	△ 2,884	△ 6,868	8,063	1,195

※()内は、会計年度任用職員で常時勤務を要する職員の通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤勉手当	退職給付費	管理職特別 勤 務 手 当
	本 年 度	1,788	876	0	284	3,965	6,191	4,486	0	60
	前 年 度	1,944	1,086	0	286	4,511	7,422	5,225	0	60
	比 較	△ 156	△ 210	0	△ 2	△ 546	△ 1,231	△ 739	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	6	150	22,148	15,565	37,863	20,212	58,075
	資本勘定支弁職員		1		4,376	2,085	6,461	2,138	8,599
	合 計	15	7	150	26,524	17,650	44,324	22,350	66,674
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	6	150	26,162	18,439	44,751	12,228	56,979
	資本勘定支弁職員		1		4,346	2,095	6,441	2,059	8,500
	合 計	15	7	150	30,508	20,534	51,192	14,287	65,479
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 4,014	△ 2,874	△ 6,888	7,984	1,096
	資本勘定支弁職員	0	0	0	30	△ 10	20	79	99
	合 計	0	0	0	△ 3,984	△ 2,884	△ 6,868	8,063	1,195

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤勉手当	退職給付費	管理職特別 勤 務 手 当
	本 年 度	1,788	876	0	284	3,965	6,191	4,486	0	60
	前 年 度	1,944	1,086	0	286	4,511	7,422	5,225	0	60
	比 較	△ 156	△ 210	0	△ 2	△ 546	△ 1,231	△ 739	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(2) 2	1,900	0	0	1,900	0	1,900
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(2) 2	1,900	0	0	1,900	0	1,900
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(2) 2	1,900	0	0	1,900	0	1,900
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(2) 2	1,900	0	0	1,900	0	1,900
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤勉手当	退職給付費	管理職特別 勤 務 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給与及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 3,984	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増減分	485	
		その他の増減分	△ 4,469 会計間異動 △4,692 その他 223	
手 当	△ 2,884	制度改正に伴う増減分	△ 70 期末手当 △70	
		その他の増減分	△ 2,814 会計間異動 △2,585 その他 △229	
				手当の種類別の内訳
				手 当 区 分 本年度 前年度 比較
				通 勤 自動車等 電車 7人 6人 1人 0人 0人 0人
				扶 養 対象職員 5人 5人 0人
				住 居 借家 0人 0人 0人

3. 給与及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		水 道 担 当 職 員
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	342,686
	平 均 給 与 月 額 (円)	382,329
	平 均 年 齢 (才)	47.4
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	360,900
	平 均 給 与 月 額 (円)	402,500
	平 均 年 齢 (才)	49.2

(2) 初任給

区 分	水 道 担 当 職 員	一 般 会 計 の 制 度
高 校 卒	154,900	同 じ
短 大 卒	168,900	同 じ
大 学 卒	188,700	同 じ

(3) 級別職員数

区 分	水 道 担 当 職 員			標 準 的 な 職 務 内 容
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	1 級	2	28.6	主 事
	2 級	0	0.0	主 事
	3 級	0	0.0	主 任
	4 級	2	28.6	主席主査・主 査
	5 級	1	14.3	副課長
	6 級	1	14.3	課 長・副参事
	7 級	1	14.2	参事・技監
	計	7	100.0	
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	1 級	1	14.3	主 事
	2 級	0	0.0	主 事
	3 級	0	0.0	主 任
	4 級	3	42.8	主席主査・主 査
	5 級	1	14.3	副課長
	6 級	1	14.3	課 長・副参事
	7 級	1	14.3	参事・技監
	計	7	100.0	

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	同			じ	

(5) そ の 他 の 手 当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度嵐山町水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

	資	産	の	部			
	円			円	円	円	円
1 固定資産							
(1) 有形固定資産							
イ 土地	32,243,572			32,243,572			
ロ 建物	116,141,851						
減価償却累計額	<u>△ 65,685,640</u>			50,456,211			
ハ 建物付属設備	64,069,115						
減価償却累計額	<u>△ 33,984,090</u>			30,085,025			
ニ 構築物	7,006,314,641						
減価償却累計額	<u>△ 3,522,502,888</u>			3,483,811,753			
ホ 機械及び装置	791,342,227						
減価償却累計額	<u>△ 493,842,108</u>			297,500,119			
ヘ 車両運搬具	7,435,950						
減価償却累計額	<u>△ 7,126,725</u>			309,225			
ト 工具器具及び備品	11,529,676						
減価償却累計額	<u>△ 7,111,099</u>			4,418,577			
チ その他有形固定資産	16,900,000						
減価償却累計額	<u>△ 16,900,000</u>			0			
リ 建設仮勘定	<u>0</u>			0			
有形固定資産合計					3,898,824,482		
(2) 無形固定資産							
イ 電話加入権				685,900			
無形固定資産合計					685,900		
(3) 投資その他の資産							
イ 破産更生債権等				0			
貸倒引当金				<u>0</u>			
投資その他の資産合計					0		
固定資産合計						3,899,510,382	
2 流動資産							
(1) 現金預金					1,317,415,543		
(2) 未収金				49,748,277			
貸倒引当金				<u>△ 614,480</u>	49,133,797		
(3) 保管有価証券					500,000		
(4) 貯蔵品					573,642		
(5) 前払金					<u>0</u>		
流動資産合計						1,367,622,982	
資産合計						<u>5,267,133,364</u>	

11

– 345 –

[注記]

I 重要な会計方針に係る事項

1. (総括的事項)

平成26年度より、改定後の地方公営企業新会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

2. (たな卸資産の評価基準及び評価方法)

貯蔵品の評価基準及び評価方法は先入先出法による原価法を用いている。

3. (固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却の方法として定額法とし、主な耐用年数は建物で20～60年、建物附属設備で8年～15年、構築物で10～45年、機械及び装置で8～20年、車両運搬具で5年、工具器具及び備品で5～20年、その他有形固定資産で5～6年とする。

4. (リース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引及び重要性が乏しいと認められるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンスリース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

5. (引当金の計上方法)

- (1)退職給付引当金として職員の退職手当の支給に備えるため、当年度退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、会計基準変更時差異(77,443,000円)から該当年度期末要支給額へ対応させた額を加減し、平成26年度から4年にわたり均等額を費用処理し、その後当年度期末要支給額に対応した額を費用処理している。
- (2)賞与引当金として職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額(4,365,000円)を計上している。
- (3)貸倒引当金として債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (4)修繕引当金として従前の例により前年度と同額を計上している。

6. (消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等

1. (みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用)

平成26年3月31日において償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を明確に把握することができなかったため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した全ての資産(補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

III リース契約により使用する固定資産

1. (車両リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1年以内840,000円、1年超512,000円、合計1,352,000円となっている。

2. (電算機器リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1年以内362,400円、1年超161,000円、合計523,400円となっている。

IV その他

1. (期末勤勉手当等の計上方法)

当年度の期末勤勉手当等は営業費用及び資本的支出として手当等(7,059,000円)と賞与引当金繰入額(4,365,000円)を計上している。

令和2年度嵐山町水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給 水 収 益	419,905,000		
(2) そ の 他 営 業 収 益	<u>20,652,000</u>	440,557,000	
2. 営業費用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	106,777,000		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	68,054,000		
(3) 総 係 費	85,700,000		
(4) 減 価 償 却 費	171,386,600		
(5) 資 産 減 耗 費	<u>13,743,000</u>	<u>445,660,600</u>	
営 業 利 益			△ 5,103,600
3. 営業外収益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,041,000		
(2) 雑 収 益	306,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	34,281,000		
(4) 消 費 税 還 付 金	0		
(5) 他 会 計 補 助 金	<u>10,079,000</u>	45,707,000	
4. 営業外費用			
(1) 支 払 利 息	4,207,000		
(2) 雑 支 出	<u>313,000</u>	<u>4,520,000</u>	41,187,000
5. 予備費		<u>10,000,000</u>	<u>△ 10,000,000</u>
経 常 利 益			26,083,400
6. 特別利益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>15,913,000</u>	15,913,000	
7. 特別損失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0		
(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>15,913,000</u>
当 年 度 純 利 益			41,996,400
前年度繰越利益剰余金			92,060
その他未処分利益剰余金変動額			<u>112,150,240</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>154,238,700</u></u>

令和2年度嵐山町水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	32,243,572	32,243,572
ロ 建物	116,141,851	
減価償却累計額	<u>△ 63,655,640</u>	52,486,211
ハ 建物附属設備	64,069,115	
減価償却累計額	<u>△ 31,595,090</u>	32,474,025
ニ 構築物	6,788,182,641	
減価償却累計額	<u>△ 3,382,590,888</u>	3,405,591,753
ホ 機械及び装置	791,342,227	
減価償却累計額	<u>△ 466,058,108</u>	325,284,119
ヘ 車両運搬具	7,435,950	
減価償却累計額	<u>△ 7,126,725</u>	309,225
ト 工具器具及び備品	11,529,676	
減価償却累計額	<u>△ 4,131,432</u>	7,398,244
チ その他有形固定資産	16,900,000	
減価償却累計額	<u>△ 15,468,667</u>	1,431,333
リ 建設仮勘定	<u>0</u>	<u>0</u>

有形固定資産合計

3,857,218,482

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権	685,900	
無形固定資産合計		685,900

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等	0	
貸倒引当金	<u>0</u>	
投資その他の資産合計		<u>0</u>

固定資産合計

3,857,904,382

2 流動資産

(1) 現金預金		1,426,822,482
(2) 未収金	49,036,277	
貸倒引当金	<u>△ 280,480</u>	48,755,797
(3) 保管有価証券		500,000
(4) 貯蔵品		4,715,642
(5) 前払金		<u>0</u>
流動資産合計		<u>1,486,793,921</u>
資産合計		<u><u>5,338,698,303</u></u>

負 債 の 部

円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業 債		66,879,474	
(2) リース 債務 金		0	
(3) 引当 金			
イ 修繕 引当 金	301,765,777		
ロ 退職 給付 引当 金	70,915,000		
引当 金 合 計		372,680,777	
固 定 負 債 合 計			439,560,251

4 流動負債

(1) 企業 債		32,277,938	
(2) 未払 金		4,859,000	
(3) 前受 金		0	
(4) 預り 金		4,047,774	
(8) 引当 金			
イ 賞与 引当 金	4,798,000		
引当 金 合 計		4,798,000	
(7) 下水道 使用 料		5,368,425	
(8) 浄化 槽 使用 料		90,060	
流 動 負 債 合 計			51,441,197

5 繰延収益

(1) 長期 前受 金		1,800,502,031	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,159,147,437	
繰 延 収 益 合 計			641,354,595
負 債 合 計			1,132,356,043

資 本 の 部

6 資本金

(1) 固 有 資 本 金		32,521,381	
(2) 組 入 資 本 金		3,649,722,055	
資 本 金 合 計			3,682,243,436

7 剰余金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	2,368,540		
ロ 寄附 金	5,755,202		
ハ 負 担 金	183,556,652		
ニ 分 担 金	9,434,399		
ホ 他 会 計 負 担 金	790,998		
ヘ 他 会 計 補 助 金	21,852,856		
ト 水 源 開 発 負 担 金	10,001,477		
チ 国 庫 補 助 金	0		
資 本 剰 余 金 合 計		233,760,124	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	127,700,000		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	8,400,000		
ハ 利 益 積 立 金	0		
ニ 当年度末処分利益剰余金	154,238,700		
利 益 剰 余 金 合 計		290,338,700	
剰 余 金 合 計			524,098,824
資 本 合 計			4,206,342,260
負 債 資 本 合 計			5,338,698,303

[注記]

I 重要な会計方針に係る事項

1. (総括的事項)

平成26年度より、改定後の地方公営企業新会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

2. (たな卸資産の評価基準及び評価方法)

貯蔵品の評価基準及び評価方法は先入先出法による原価法を用いている。

3. (固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却の方法として定額法とし、主な耐用年数は建物で20～60年、建物附属設備で8年～15年、構築物で10～45年、機械及び装置で8～20年、車両運搬具で5年、工具器具及び備品で5～20年、その他有形固定資産で5～6年とする。

4. (リース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引及び重要性が乏しいと認められるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンスリース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

5. (引当金の計上方法)

(1)退職給付引当金として職員の退職手当の支給に備えるため、当年度退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、会計基準変更時差異(77,443,000円)から該当年度期末要支給額へ対応させた額を加減し、平成26年度から4年にわたり均等額を費用処理し、その後当年度期末要支給額に対応した額を費用処理している。

(2)賞与引当金として職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額(4,798,000円)を計上している。

(3)貸倒引当金として債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4)修繕引当金として従前の例により前年度と同額を計上している。

6. (消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等

1. (みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用)

平成26年3月31日において償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を明確に把握することができなかったため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した全ての資産(補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

III リース契約により使用する固定資産

1. (車両リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1年以内840,000円、1年超512,000円、合計1,352,000円となっている。

2. (電算機器リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1年以内1,455,680円、1年超161,000円、合計1,616,680円となっている。

IV その他

1. (期末勤勉手当等の計上方法)

当年度の期末勤勉手当等は営業費用及び資本的支出として手当等(7,156,000円)と賞与引当金繰入額(4,798,000円)を計上している。

令和3年度嵐山町水道事業会計予算執行計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 事業収益		509,168	534,738	△ 25,570			
1 営業収益		462,781	495,275	△ 32,494			
	1 給水収益	445,173	472,696	△ 27,523			
	1 水道料金				445,173	- 給水戸数 8,070戸 - 年間総配水量 2,668,000m³ - 年間総有収水量 2,487,000m³ - 水道料金予定額 445,173	
	2 その他営業収益	17,608	22,579	△ 4,971			
	1 手数料				520	- 給水装置工事事業者指定手数料 50 - 給水装置工事事業者更新指定手数料 200 - 設計審査及び工事検査手数料 270	
	2 雑収益				16,227	- 新設加入金 8,525 - 下水道使用料徴収等業務事務手数料 6,600 - 浄化槽使用料徴収等業務事務手数料 1,012 - 破損損料 90	
	3 他会計金負担金				861	・消火栓維持管理費	861
2 営業外収益		34,053	35,645	△ 1,592			
	1 受取利息及び配当金	374	1,041	△ 667			
	1 預金利息				366	・定期預金等利息	366
	2 貸付金利息				8	・貸付金利息	8
	2 長期前受金戻入	32,853	34,281	△ 1,428			
	1 長期前受金戻入				32,853	・長期前受金戻入	32,853
	3 雑収益	209	323	△ 114			
	1 不用品売却代金				90	・不用品売却代金	90
	2 その他雑収益				119	・引上げメーター 82 ・申込用紙等 37	
	4 消費税還付金	617	0	617			
	1 消費税還付金				617	・消費税還付金	617

款 項		目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
3	特 別 利 益		12,334	3,818	8,516			
		1 そ の 他	12,334	3,818	8,516			
		特 別 利 益				1 退 職 給 付 引 当 金 戻 入	12,334	・退職給付引当金戻入 12,334

支 出

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 事 業 費 用		487,616	486,399	1,217			
1 営 業 費 用		473,116	465,627	7,489			
	1 原 水 及 び 浄 水 費	111,474	112,466	△ 992			
					1 給 料	2,595	・職員給料 1名分 2,595
					2 手 当 等	699	・通勤手当 51 ・期末手当 372 ・勤勉手当 276
					3 賞与引当金 繰 入 額	399	・期末手当 190 ・勤勉手当 142 ・共済組合負担金 67
					4 法定福利費	714	・共済組合負担金 714
					5 備 消 品 費	165	・機械部品等 165
					6 燃 料 費	482	・発電機燃料 482
					7 印刷製本費	220	・記録用紙等 220
					8 通信運搬費	834	・専用回線使用料 834
					9 委 託 料	20,557	・水質検査料 9,000 ・保菌検査料 7 ・水道施設運転監視 業務委託 11,550
					10 賃 借 料	24	・水道管理設土地使用料 24
					11 修 繕 費	10,000	・緊急対応 10,000
					12 動 力 費	28,000	・電気料 28,000
					13 薬 品 費	1,540	・薬品購入費 1,540
					14 受 水 費	45,245	・受水費 45,245
	2 配 水 及 び 給 水 費	75,741	73,806	1,935			
					1 給 料	2,265	・職員給料 1名分 2,265
					2 手 当 等	3,571	・通勤手当 24 ・期末手当 313 ・勤勉手当 234 ・時間外勤務手当 3,000
					3 賞与引当金 繰 入 額	350	・期末手当 167 ・勤勉手当 124 ・共済組合負担金 59
					4 法定福利費	599	・共済組合負担金 599
					5 備 消 品 費	1,500	・消耗品費 1,500
					6 燃 料 費	104	・車両燃料 104
					7 委 託 料	7,400	・漏水調査業務委託 7,000 ・緊急漏水調査業務委託 400

款 項	目	当 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
					8 修 繕 費	39,802	・給・配水管修理 31,000 ・メーター交換取付 5,888 ・メーター交換に伴う 修繕工事費 2,914
					9 工事請負費	17,570	・緊急工事対策 3,000 ・メーター交換業務 14,570
					10 動 力 費	1,080	・電気料 1,080
					11 材 料 費	1,500	・緊急用材料 1,500
	3 総 係 費	101,607	94,225	7,382			
					1 報 酬	2,050	・出席報酬 150 ・職員報酬 1,900
					2 給 料	17,288	・職員給料 4名分 17,288
					3 手 当 等	8,266	・管理職手当 1,788 ・扶養手当 636 ・通勤手当 123 ・期末手当 2,721 ・勤勉手当 1,973 ・時間外勤務手当 965 ・管理職特別勤務手当 60
					4 賞与引当金 繰 入 額	2,904	・期末手当 1,398 ・勤勉手当 1,008 ・共済組合負担金 498
					5 法定福利費	18,275	・共済組合負担金 5,143 ・埼玉県市町村総合事務 組合(退職手当)負担金 13,032 ・公務災害補償基金負担金 100
					6 旅 費	252	・費用弁償 78 ・特別旅費 144 ・普通旅費 30
					7 被 服 費	109	・作業服等 109
					8 備 消 品 費	2,306	・庁用事務用消耗品 2,306
					9 燃 料 費	141	・車両燃料 141
					10 印刷製本費	1,328	・電算帳票等印刷代 900 ・その他各種印刷物 400 ・決算書印刷代 28
					11 通信運搬費	1,952	・切手 89 ・電話料 600 ・郵送料 1,223 ・通信料 40
					12 委 託 料	37,569	・清掃委託料 154 ・電気保安業務委託料 1,100 ・浄化槽維持管理業務 137 ・受水槽清掃及び点検 業務 49 ・水道施設警備業務委託 1,716 ・水道料金等徴収業務 委託 21,890

款 項	目	当 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
							・電算機器保守料 2,912 ・水道管路管理システム 移行作業業務委託 3,950 ・各施設除草・植木手入 業務委託 2,140 ・貯水槽水道台帳作成 業務委託 154 ・水道管路管理システム 保守料 400 ・管路データ更新料 2,200 ・図面複写機保守料 250 ・水道積算システム機器 保守料 165 ・年末年始修繕工事待機 当番業務委託 352
					13 手 数 料	1,933	・口座振替手数料 429 ・残高証明手数料 2 ・小切手発行手数料 5 ・口座振替伝送手数料 555 ・コンビニ及びスマホ 決済収納手数料 779 ・コンビニ収納代行手数料 33 ・コリンズテクリス手数料 11 ・WEB建設物価手数料 53 ・コンビニ収納用ソフト インストール手数料 66
					14 賃 借 料	4,259	・水道積算機器システム リース料 2,000 ・水道積算システム用 サーバーリース料 73 ・電算機器リース料 291 ・図面複写機リース料 320 ・水道管路管理機器リース料 650 ・車両リース料 925
					15 修 繕 費	730	・車検修理 230 ・その他修理 500
					16 動 力 費	1,000	・電気料 1,000
					17 会費負担金	294	・日本水道協会負担金 123 ・日本水道協会埼玉県 支部負担金 11 ・職員研修費 160
					18 貸倒引当金 繰 入 額	334	・貸倒引当金繰入額 334
					19 保 険 料	497	・車両保険料 151 ・建物共済 177 ・水道賠償責任保険 169
					20 雑 費	100	・雑費 100
					21 公 課 費	20	・重量税 20

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
	4 減価償却費	176,526	171,387	5,139			
					1 有形固定資産 減価償却費	176,526	・建物 2,030 ・建物付属設備 2,389 ・構築物 139,912 ・機械及び装置 27,784 ・事務機器及び通信機器 1,313 ・その他有形固定資産 3,098
	5 資産減耗費	7,768	13,743	△ 5,975			
					1 固 定 資 産 除 却 費	7,768	・固定資産除却費 7,768
	2 営 業 外 用	4,500	10,772	△ 6,272			
	1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	3,023	4,207	△ 1,184			
					1 企業債利息	3,023	・財務省財政融資資金 2,521 ・地方公共団体金融機構 502
	2 雑 支 出	1,477	313	1,164			
					1 不 用 品 売 却 原 価	162	・量水器支出 162
					2 そ の 他 雑 支 出	1,315	・過年度分水道料金 160 還付金 ・企業誘致条例による 1,155 加入金減額分還付金
	3 消費税及び 地方消費税	0	6,252	△ 6,252			
					1 消費税及び 地方消費税	0	・消費税及び地方消費税 納付額 0
	3 予 備 費	10,000	10,000	0			
	1 予 備 費	10,000	10,000	0	1 予 備 費	10,000	・予備費 10,000

資本の収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 資本の収入		1	1	0			
1 負担金		1	1	0			
	1 負担金	1	1	0	1 工事負担金	1	・工事負担金 1

支 出

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 資本の支出		279,916	245,193	34,723			
1 建設費		247,638	213,055	34,583			
	1 事務費	32,599	128,800	△ 96,201			
					1 給料	4,376	・職員給料 1名分 4,376
					2 手当等	1,496	・扶養手当 240 ・通勤手当 86 ・期末手当 685 ・勤勉手当 485
					3 賞与引当金繰入額	712	・期末手当 345 ・勤勉手当 244 ・共済組合負担金 123
					4 法定福利費	2,015	・共済組合負担金 1,424 ・埼玉県市町村総合事務(退職手当)組合負担金 591
					5 委託料	24,000	・管路設計業務委託 17,400 ・浄水場更新設計業務委託 6,600
	2 浄水場施設費	60,300	0	60,300			
					1 工事請負費	60,300	・浄水場施設工事 60,300
	3 配水管施設費	154,500	84,000	70,500			
					1 工事請負費	154,500	・配水管布設工事 154,500
	4 量水器費	239	255	△ 16			
					1 量水器購入費	239	・新規取付 239
2 企業債償還金		32,278	32,138	140			
	1 企業債償還金	32,278	32,138	140			
					1 企業債元金償還金	32,278	・財務省財政融資資金 21,851 ・地方公共団体金融機構 10,427

令和 3 年 度

嵐 山 町 下 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第 号

令和3年度嵐山町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度嵐山町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

水洗化戸数	5, 0 6 9	戸
年間有収水量	1, 4 7 1, 3 0 0	m ³
一日平均有収水量	4, 0 3 0	m ³

(2) 浄化槽事業

水洗化戸数	8 2 4	戸
年間有収水量	1 9 3, 8 0 0	m ³
一日平均有収水量	5 3 0	m ³

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 事業収益	5 8 2, 3 6 1	千円
第1項 営業収益	3 1 6, 1 0 3	千円
第2項 営業外収益	2 6 6, 2 5 8	千円

支 出

第1款 事業費用	5 7 3, 2 4 9	千円
第1項 営業費用	5 1 9, 3 2 2	千円
第2項 営業外費用	4 5, 9 2 5	千円
第3項 特別損失	2	千円
第4項 予備費	8, 0 0 0	千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおり定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額61, 578千円は、過年度分損益勘定留保資金18, 871千円損益勘定留保資金42, 707千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的收入	2 3 2, 6 0 0	千円
第1項 企業債	7 9, 2 0 0	千円
第2項 他会計補助金	1 3 0, 2 2 7	千円
第3項 補助金	1 9, 6 0 8	千円
第4項 負担金等	3, 5 6 5	千円

支 出

第1款 資本的支出	2 9 4, 1 7 8	千円
第1項 建設改良費	4 2, 9 9 1	千円
第2項 固定資産購入	3 5, 7 7 6	千円
第3項 企業債償還金	2 1 5, 4 1 1	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子補給 (令和3年度融資分)	令和3年度から 令和6年度まで	嵐山町水洗便所改造資金融資あっせん条例に基づき利子補給する額
水洗便所改造資金損失補償 (令和3年度補償分)	令和3年度から 令和7年度まで	嵐山町下水道事業のため水洗便所の改造をしようとする者が、金融機関から借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後6月を経過しても償還できない額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率(%)	償還の方法
流域下水道事業債	37,400	普通貸借又は証券発行	4.0%以内	本起債については、融資先の融資条件に従う。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
浄化槽市町村整備事業債	14,800	同 上	同上	同 上
下水道平準化債	27,000	同 上	同上	同 上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

(他会計からの補助金)

第10条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、197,000千円である。

令和3年2月25日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

嵐山町下水道事業会計予算に関する説明書

令和3年度嵐山町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			582,361	
	1 営業収益		316,103	
		1 下水道使用料	286,210	
		2 浄化槽使用料	29,845	
		3 その他営業収益	48	
	2 営業外収益		266,258	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 補助金	11,000	
		3 他会計補助金	66,773	
		4 長期前受金戻入	188,203	
		5 雑収益	281	

(単位：千円)

支 出	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			573,249	
	1 営業費用		519,322	
		1 管渠費	35,961	
		2 流域下水道維持管理負担金	146,039	
		3 浄化槽費	70,423	
		4 総係費	34,203	
		5 減価償却費	232,518	
		6 資産減耗費	178	
	2 営業外費用		45,925	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	38,925	
		2 消費税及び地方消費税	7,000	
	3 特別損失		2	
		1 過年度損益修正損	2	
	3 予備費		8,000	
		1 予備費	8,000	

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の収入			232,600	
	1 企業債		79,200	
		1 企業債	79,200	
	2 他会計補助金		130,227	
		1 他会計補助金	130,227	
	3 補助金		19,608	
		1 国庫補助金	15,858	
		2 県補助金	3,750	
	4 負担金		3,565	
		1 受益者負担金	3,565	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			294,178	
	1 建設改良費		42,991	
		1 管渠建設改良費	5,501	
		2 流域下水道建設費 負担金	37,490	
	2 固定資産購入費		35,776	
		1 固定資産購入費	35,776	
	3 企業債償還金		215,411	
		1 企業債償還金	215,411	

令和3年度嵐山町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	18,486,864
減価償却費	232,518,000
貸倒引当金の増減額	
賞与引当金の増減額	△ 403,000
退職給付引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 188,203,000
退職給付引当金戻入額	0
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	38,925,000
有形固定資産除却損	178,000
未収金の増減額	△ 6,438,035
未払金の増減額	△ 232,313
たな卸資産の増減額	0
破産更生債権等の増減額	0
預り金の増減額	0
小計	94,830,516
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 38,925,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	55,906,516
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 37,524,640
無形固定資産の取得による支出	△ 34,081,819
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	5,884,320
一般会計及び特別会計からの繰入金による収入	123,117,649
分担金及び負担金等による収入	3,372,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,767,723
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	52,200,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 212,928,000
その他の企業債による収入	27,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 2,483,000
リース債務の返済による支払額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,211,000
資金の増加(減少)額	△ 19,536,761
資金期首残高	32,203,903
資金期末残高	12,667,142

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	(1) 5	960	11,683	5,765	18,408	2,837	21,245
	資本勘定支弁職員		(0)				0		0
	合 計	15	(1) 5	960	11,683	5,765	18,408	2,837	21,245
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	(1) 4	881	12,287	6,384	19,552	3,684	23,236
	資本勘定支弁職員		(0)				0		0
	合 計	15	(1) 4	881	12,287	6,384	19,552	3,684	23,236
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	79	△ 604	△ 619	△ 1,144	△ 847	△ 1,991
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 1	79	△ 604	△ 619	△ 1,144	△ 847	△ 1,991

※()内は、会計年度任用職員で常時勤務を要する職員の通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤勉手当	退職給付費	管理職特別 勤 務 手 当
本 年 度		504	600	336	350	1,260	1,586	1,129	0	0
前 年 度		504	1,038	336	230	882	2,024	1,370	0	60
比 較		0	△ 438	0	120	378	△ 438	△ 241	0	△ 60

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	4	75	11,683	5,765	17,523	2,837	20,360
	資本勘定支弁職員						0		0
	合 計	15	4	75	11,683	5,765	17,523	2,837	20,360
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	3	75	12,287	6,384	18,746	3,684	22,430
	資本勘定支弁職員						0		0
	合 計	15	3	75	12,287	6,384	18,746	3,684	22,430
比 較	損益勘定支弁職員	0	1	0	△ 604	△ 619	△ 1,223	△ 847	△ 2,070
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	△ 604	△ 619	△ 1,223	△ 847	△ 2,070

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤勉手当	退職給付費	管理職特別 勤 務 手 当
本 年 度		504	600	336	350	1,260	1,586	1,129	0	0
前 年 度		504	1,038	336	230	882	2,024	1,370	0	60
比 較		0	△ 438	0	120	378	△ 438	△ 241	0	△ 60

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 1	885	0	0	885	0	885
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1) 1	885	0	0	885	0	885
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 1	806	0	0	806	0	806
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1) 1	806	0	0	806	0	806
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	79	0	0	79	0	79
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	79	0	0	79	0	79

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤勉手当	退職給付費	管理職特別 勤 務 手 当
本 年 度										
前 年 度										
比 較		0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給与及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分
 増 減 額
 増 減 事 由 別 内 訳
 説 明
 備 考

給 料	△ 604	給与改定に伴う増減分	0						
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	295						
		そ の 他 の 増 減 分	△ 899	その他 △ 899					
手 当	△ 619	制度改正に伴う増減分	△ 35	期末手当 △ 35					
		そ の 他 の 増 減 分	△ 584	その他 △ 584					
					手当の種類別の内訳				
					手 当	区 分	本年度	前年度	比 較
					通 勤	自動車等 電車	4 人 - 人	3 人 - 人	1 人 0 人
					扶 養	対象職員	2 人	3 人	△ 1 人
		住 居	借家	1 人	1 人	0 人			

3. 給与及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		下 水 道 担 当 職 員
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	342,533
	平均給与月額 (円)	401,067
	平均年齢 (才)	45.6
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	337,967
	平均給与月額 (円)	396,167
	平均年齢 (才)	44.6

(2) 初任給

区 分	下 水 道 担 当 職 員	一 般 会 計 の 制 度
高 校 卒	154,900	同 じ
短 大 卒	168,900	同 じ
大 学 卒	188,700	同 じ

(3) 級別職員数

区 分	下 水 道 担 当 職 員			標 準 的 な 職 務 内 容
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	1 級	0	0.0	主 事
	2 級	0	0.0	主 事
	3 級	1	33.3	主 任
	4 級	1	33.3	主席主査・主 査
	5 級	1	33.4	副課長
	6 級	0	0.0	課 長・副参事
	7 級	0	0.0	参事・技監
	計	3	100.0	
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	1 級	0	0.0	主 事
	2 級	0	0.0	主 事
	3 級	1	33.3	主 任
	4 級	1	33.3	主席主査・主 査
	5 級	1	33.4	副課長
	6 級	0	0.0	課 長・副参事
	7 級	0	0.0	参事・技監
	計	3	100.0	

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	同			じ	

(5) そ の 他 の 手 当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度嵐山町下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

	資	産	の	部				
	円			円	円		円	円
1 固定資産								
(1) 有形固定資産								
イ 土地								
ロ 建物								
減価償却累計額								
ハ 建物附属設備								
減価償却累計額								
ニ 構築物		5,065,038,878						
減価償却累計額		△ 366,400,438		4,698,638,440				
ホ 機械及び装置		963,749,387						
減価償却累計額		△ 74,961,562		888,787,825				
ヘ 車両運搬具								
減価償却累計額								
ト 工具器具及び備品								
減価償却累計額								
チ その他有形固定資産								
減価償却累計額								
リ リース資産								
減価償却累計額								
ヌ 建設仮勘定								
有形固定資産合計					5,587,426,265			
(2) 無形固定資産								
ニ 施設利用権			393,887,654					
無形固定資産合計					393,887,654			
(3) 投資その他の資産								
イ 破産更生債権等								
貸倒引当金								
投資その他の資産合計								
固定資産合計						5,981,313,919		
2 流動資産								
(1) 現金預金					12,667,142			
(2) 未収金			76,244,458					
貸倒引当金			△ 478,329		75,766,129			
(3) 保管有価証券								
(4) 貯蔵品								
(5) 前払金								
流動資産合計						88,433,271		
資産合計						6,069,747,190		

100 *Journal of Management Inquiry* 19(1)

100 *Journal of Management Inquiry* 19(1)

100 *Journal of Management Inquiry* 19(1)

100 *Journal of Management Inquiry* 19(1)

100 *Journal of Management Inquiry* 19(1)

100 *Journal of Management Inquiry* 19(1)

100 *Journal of Management Inquiry* 19(1)

100 *Journal of Management Inquiry* 19(1)

100 *Journal of Management Inquiry* 19(1)

100 *Journal of Management Inquiry* 19(1)

100 *Journal of Management Inquiry* 19(1)

I 重要な会計方針に係る事項

1. (総括的事項)

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

2. (固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却の方法として定額法とし、主な耐用年数は構築物で50年、機械及び装置で10～28年とする。また、無形固定資産の減価償却の方法についても定額法とし、主な耐用年数は施設利用権で45年とする。

3. (リース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が令和2年3月31日以前のリース取引及び重要性が乏しいと認められるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンスリース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

4. (引当金の計上方法)

- (1) 当町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。
- (2) 賞与引当金として職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 法定福利費引当金として職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 貸倒引当金として債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5. (消費税及び地方消費税の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ セグメント情報

1. (報告セグメントの概要)

嵐山町下水道事業会計規則第 78 条に定める報告セグメントは、公共下水道事業と浄化槽事業とする。

2. (報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額)

下表のとおり

(単位：円)

	公共下水道事業	浄化槽事業	合 計
営業収益	260,238,982	27,131,819	287,370,801
営業費用	388,187,176	108,009,730	496,196,906
営業損益	△ 127,948,194	△ 80,877,911	△ 208,826,105
経常損益	55,662,775	△ 37,173,911	18,488,864
セグメント資産	5,211,740,904	858,006,286	6,069,747,190
セグメント負債	4,254,638,805	910,223,224	5,164,862,029
その他の項目	0	0	0
他会計繰入金	58,948,000	18,825,000	77,773,000
減価償却費	197,121,000	35,397,000	232,518,000
受取利息	1,000	0	1,000
支払利息	36,824,000	2,101,000	38,925,000
特別利益	0	0	0
特別損失	1,000	1,000	2,000
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,082,819	32,523,640	71,606,459

Ⅲ その他

1. (期末勤勉手当等の計上方法)

当年度の期末勤勉手当等は営業費用及び資本的支出として手当等と賞与引当金繰入額を計上している。

令和2年度嵐山町下水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	260,190,901		
(2) 浄化槽使用料	26,328,200		
(3) その他営業収益	<u>62,000</u>	286,581,101	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	17,685,362		
(2) 流域下水道維持管理負担金	144,950,910		
(3) 浄化槽費	58,553,087		
(4) 総係費	74,222,096		
(5) 減価償却費	232,151,000		
(6) 資産減耗費	756,000		
(7) その他営業損失		<u>528,318,455</u>	
営業損失			241,737,354
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 補助金	10,646,000		
(3) 他会計補助金	96,934,000		
(4) 長期前受金戻入	187,399,813		
(5) 雑収益	<u>290,139</u>	295,270,952	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	45,304,000		
(2) 雑支出	<u>20,909</u>	<u>45,324,909</u>	<u>249,946,043</u>
経常利益			8,208,689
6. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>0</u>		
7. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	38,000		
(2) その他特別損失	<u>4,910,000</u>	<u>4,948,000</u>	<u>△ 4,948,000</u>
当年度純利益			3,260,689
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,260,689</u></u>

令和2年度嵐山町下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 _____

ロ 建物 _____

減価償却累計額 _____

ハ 建物附属設備 _____

減価償却累計額 _____

ニ 構築物 5,065,037,878

減価償却累計額 △ 183,200,000

4,881,837,878

ホ 機械及び装置 926,403,747

減価償却累計額 △ 37,618,000

888,785,747

ヘ 車両運搬具 _____

減価償却累計額 _____

ト 工具器具及び備品 _____

減価償却累計額 _____

チ その他有形固定資産 _____

減価償却累計額 _____

リ リース資産 _____

減価償却累計額 _____

ヌ 建設仮勘定 _____

有形固定資産合計 _____

5,770,623,625

(2) 無形固定資産

ニ 施設利用権

371,779,835

無形固定資産合計

371,779,835

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等

貸倒引当金

投資その他の資産合計 _____

0

固定資産合計

6,142,403,460

2 流動資産

(1) 現金預金

32,203,903

(2) 未収金

57,216,010

貸倒引当金

△ 478,329

56,737,681

(3) 保管有価証券

(4) 貯蔵品

(5) 前払金

流動資産合計 _____

88,941,584

資産合計

6,231,345,044

負 債 の 部

円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,759,671,094		
ロ その他の企業債	<u>64,379,208</u>		
企業債合計		1,824,050,302	
(2) リース債務			
(3) 引当金			
固定負債合計			<u>1,824,050,302</u>

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	212,926,683		
ロ その他の企業債	<u>2,482,792</u>		
企業債合計		215,409,475	
(2) リース債務			
(3) 未払金		55,638,253	
(4) 前受金			
(5) 預り金			
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	1,800,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>371,000</u>		
引当金合計		2,171,000	
(7) その他流動負債		<u>9,000,000</u>	
流動負債合計			<u>282,218,728</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金	3,419,013,530		
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 180,335,813</u>		
繰延収益合計			<u>3,238,677,717</u>
負債合計			<u>5,344,946,747</u>

資 本 の 部

6 資本金

883,137,608

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額			
ロ 寄附金			
ハ 負担金			
ニ 分担金			
ホ 他会計負担金			
ヘ 他会計補助金			
ト 水源開発負担金			
チ 国庫補助金			
資本剰余金合計			
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金			
ロ 建設改良積立金			
ハ 利益積立金			
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,260,689</u>		
利益剰余金合計		3,260,689	
剰余金合計			<u>3,260,689</u>
資本合計			<u>886,398,297</u>
負債資本合計			<u>6,231,345,044</u>

I 重要な会計方針に係る事項

1. (総括的事項)

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

2. (固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却の方法として定額法とし、主な耐用年数は構築物で50年、機械及び装置で10～28年とする。また、無形固定資産の減価償却の方法についても定額法とし、主な耐用年数は施設利用権で45年とする。

3. (リース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が令和2年3月31日以前のリース取引及び重要性が乏しいと認められるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンスリース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

4. (引当金の計上方法)

- (1) 当町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。
- (2) 賞与引当金として職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 法定福利費引当金として職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 貸倒引当金として債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5. (消費税及び地方消費税の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

1. (報告セグメントの概要)

嵐山町下水道事業会計規則第 78 条に定める報告セグメントは、公共下水道事業と浄化槽事業とする。

2. (報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額)

下表のとおり

(単位：円)			
	公共下水道事業	浄化槽事業	合 計
営業収益	260,252,901	26,328,200	286,581,101
営業費用	425,668,366	102,650,089	528,318,455
営業損益	△ 165,415,465	△ 76,321,889	△ 241,737,354
経常損益	40,545,765	△ 32,337,076	8,208,689
セグメント資産	5,355,292,116	876,052,928	6,231,345,044
セグメント負債	4,453,851,792	891,094,955	5,344,946,747
その他の項目	0	0	0
他会計繰入金	87,966,000	19,614,000	107,580,000
減価償却費	196,480,000	35,671,000	232,151,000
受取利息	1,000	0	1,000
支払利息	43,155,000	2,149,000	45,304,000
特別利益	0	0	0
特別損失	4,432,000	516,000	4,948,000
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,868,182	14,864,546	42,732,728

III その他

1. (期末勤勉手当等の計上方法)

当年度の期末勤勉手当等は営業費用及び資本的支出として手当等と賞与引当金繰入額を計上している。

令和3年度嵐山町下水道事業会計予算執行計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 事業収益		582,361	624,781	△ 42,420			
1 営業収益		316,103	325,139	△ 9,036			
	1 下水道料	286,210	296,116	△ 9,906	1 下水道料	286,210	・下水道使用料予定額 286,210
	2 浄化槽料	29,845	28,961	884	1 浄化槽料	29,845	・浄化槽使用料予定額 29,845
	3 その他営業収益	48	62	△ 14	1 手数料	48	・下水道指定工事店指定手数料 47 ・排水設備工事責任技術者更新手数料 1
2 営業外収益		266,258	299,642	△ 33,384			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0	1 預金利息	1	・預金等利息 1
	2 補助金	11,000	14,000	△ 3,000	1 国庫補助金	7,250	・防災・安全交付金 5,000 ・循環型社会形成推進交付金 2,250
					2 県補助金	3,750	・浄化槽整備事業奨励交付金 3,750
	3 他会計補助金	66,773	116,934	△ 50,161	1 一般会計補助金	66,773	・一般会計補助金 66,773
	4 長期前受金戻入	188,203	168,426	19,777	1 長期前受金戻入	188,203	・長期前受金戻入 188,203
	5 雑収益	281	281	0	1 その他雑収益	281	・延滞金 1 ・過料 1 ・流域下水道土地借上料 279

支 出

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 事業費用		573,249	611,821	△ 38,572			
1 営業費用		519,322	543,562	△ 24,240			
	1 管 渠 費	35,961	13,750	22,211			
	1 光 熱 水 費					3,908	・光熱水費 3,908
	2 委 託 料					19,252	・清掃委託料 3,696 ・事業所・流域下水排水 水質分析調査委託料 2,726 ・マンホールポンプ保守 点検業務委託料 2,830 ・カメラ調査業務委託料 10,000
	3 工事請負費					4,126	・工事請負費 4,126
	4 修 繕 費					8,606	・修繕費 8,606
	5 補 償 費					1	・補償費 1
	6 補 助 金					68	・融資あっせん利子補給補助金 18 ・浄化槽再利用補助金 50
	2 流域下水道 維持管理負担金	146,039	159,446	△ 13,407			
	1 流域下水道 維 持 管 理 負 担 金					146,039	・市野川流域維持管理負担金 146,039
	3 浄 化 槽 費	70,423	67,409	3,014			
	1 委 託 料					61,584	・清掃委託料 32,435 ・浄化槽保守管理委託料 28,137 ・浄化槽使用料徴収委託料 1,012
	2 修 繕 費					1,320	・修繕費 1,320
	3 補 償 費					1	・補償費 1
	4 補 助 金					7,518	・融資あっせん利子補給 補助金 18 ・浄化槽転換促進奨励 補助金 7,500
	4 総 係 費	34,203	79,972	△ 45,769			
	1 報 酬					960	・委員報酬 75 ・職員報酬 885
	2 給 料					11,683	・一般職員給料 4名 11,683
	3 手 当 等					5,765	・扶養手当 600 ・通勤手当 350 ・管理職手当 504 ・勤勉手当 1,129 ・期末手当 1,586 ・住居手当 336 ・時間外勤務手当 1,260
	4 賞与引当金 繰 入 額					1,377	・期末手当 812 ・勤勉手当 565
	5 法定福利費					2,837	・共済組合負担金 2,813 ・地方公務員災害補償基金負担金 24

款 項	目	当 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
					6 法定福利費 引 当 金 繰 入 額	391	・期末手当 229 ・勤勉手当 162
					7 旅 費	98	・費用弁償 67 ・普通旅費 31
					8 備 消 品 費	161	・消耗品費 161
					9 通 信 運 搬 費	84	・郵送料 84
					10 委 託 料	8,848	・受益者負担金台帳 整備保守委託料 314 ・公営企業会計システム 保守委託料 990 ・下水道台帳作成委託料 944 ・下水道使用料徴収委託料 6,600
					11 貸 借 料	287	・土地借上料 287
					12 負 担 金	1,492	・日本下水道協会負担金 78 ・埼玉県下水道協会負担金 10 ・全国町村下水道推進 協議会負担金 10 ・埼玉縣市町村総合事務 組合(退職手当)負担金 1,369 ・埼玉県合併浄化槽普及 促進負担金 25
					13 保 險 料	35	・賠償責任保険料 35
					14 貸倒引当金 繰 入 額	185	・下水収益未収金 185
	5 減価償却費	232,518	222,985	9,533			
					1 有形固定資産 減価償却費	220,544	・構築物 183,201 ・機械及び装置 37,343
					2 無形固定資産 減価償却費	11,974	・施設利用権 11,974
	6 資産減耗費	178	0	178			
					1 固 定 資 産 除 却 費	178	・固定資産除却費 178
2 営 業 外 費 用		45,925	51,620	△ 5,695			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	38,925	45,304	△ 6,379			
					1 企 業 債 利 息	38,925	・公共下水道事業企業債利息 30,383 ・流域下水道事業企業債利息 6,290 ・公営企業会計適用事業企業債利息 61 ・浄化槽事業企業債利息 2,101 ・その他企業債利息 90
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,000	6,316	684			
					1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,000	・消費税及び地方消費税 7,000

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
3	特別損失	2	11,639	△ 11,637			
	1 過年度損益 修正損	2	2	0	1 過年度損益 修正損	2	・還付金 2
	2 そ の 他 特 別 損 失	0	11,637	△ 11,637			
4	予 備 費	8,000	5,000	3,000			
	1 予 備 費	8,000	5,000	3,000	1 予 備 費	8,000	・予備費 8,000

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	資本的収入	232,600	180,675	51,925			
	1 企業債	79,200	68,500	10,700			
	1 企業債	79,200	68,500	10,700			
					1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	52,200	・流域下水道事業債 37,400 ・浄化槽市町村整備事業債 14,800
					2 その他の企業債	27,000	・下水道平準化債 27,000
	2 他会計金	130,227	88,066	42,161			
	1 他会計金	130,227	88,066	42,161			
					1 他会計金	130,227	・企業債償還充当繰入金 130,227
	3 補助金	19,608	20,544	△ 936			
	1 国庫補助金	15,858	16,794	△ 936			
					1 国庫補助金	15,858	・循環型社会形成推進交付金 15,858
	2 県補助金	3,750	3,750	0			
					1 県補助金	3,750	・浄化槽整備事業奨励交付金 3,750
	4 負担金等	3,565	3,565	0			
	1 受益者金	3,565	3,565	0			
					1 受益者金	1	・下水道事業受益者負担金 1
					2 受益者金	3,564	・浄化槽事業受益者分担金 3,564

支 出

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	資本的支出	294,178	279,208	14,970			
1	建設費	42,991	30,657	12,334			
	1 管渠建設改良費	5,501	1	5,500			
					1 工事請負費	5,500	・工事請負費 5,500
					2 補償費	1	・補償費 1
	2 流域下水道建設負担金	37,490	30,655	6,835			
					1 流域下水道建設負担金	37,490	・市野川流域下水道事業建設負担金 37,490
	3 浄化槽建設改良費	0	1	△ 1			
2	固定資産購入費	35,776	35,776	0			
	1 固定資産購入費	35,776	35,776	0			
					1 有形固定資産購入費	35,776	・浄化槽施設購入費 35,776
3	企業債償還金	215,411	212,775	2,636			
	1 企業債償還金	215,411	212,775	2,636			
					1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	212,928	・公共下水道事業元金償還金 167,816 ・流域下水道事業元金償還金 39,637 ・浄化槽事業元金償還金 5,475
					2 その他の企業債償還金	2,483	・その他の企業債償還金 2,483